

決算プレゼンテーション資料

2025年3月期



2025年5月12日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION
ACM	ACOM (M) SDN. BHD.

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

☎ (03)6865-6474

✉ ir@acom.co.jp

01

2025年3月期 決算概要

連結決算概要	4
利息返還請求件数	6
利息返還損失	7
利息返還損失引当金の評価方法	8
資本政策	10

02

中期経営計画の振り返り (2023年3月期～2025年3月期)

中期重点テーマ	12
業容・業績	16
新客数	18
貸倒損失	19

03

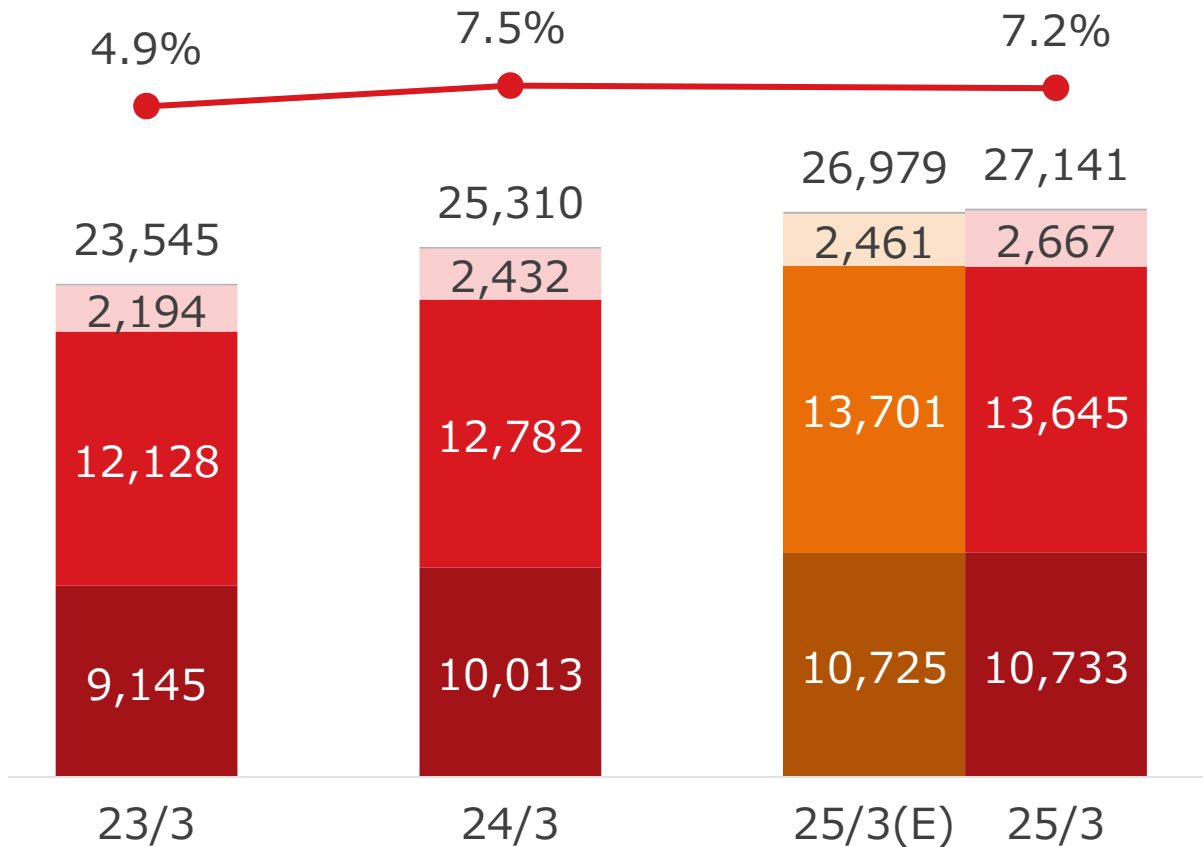
中期経営計画 (2026年3月期～2028年3月期)

中期重点テーマ	22
業容・業績	27
資本政策	29

Q 連結決算概要(業容)

- 国内事業の追加利用が好調だったことや、円安パーツ高の為替影響により、順調に業容拡大
- 連結営業債権残高は、前期比+7.2%の2兆7,141億円で着地

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆7,141億円
(yoy + 7.2%)

ローン・クレジット
カード事業

1兆733億円
(yoy + 7.2%)

信用保証事業

1兆3,645億円
(yoy + 6.7%)

海外金融事業

2,667億円
(yoy + 9.7%)



連結決算概要(業績)

- 営業収益は、業容拡大に円安の為替影響が加わり、前期比+7.8%の3,177億円
- 営業利益は、利息返還損失引当金を追加繰入れしたことで、前期比▲32.2%の585億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比▲39.5%の321億円

営業収益

連結	3,177億円 (yoy+7.8%)
ローン・クレジットカード事業	1,694億円 (yoy+8.6%)
信用保証事業	763億円 (yoy+7.8%)
海外金融事業	654億円 (yoy+5.7%)

営業利益

連結	585億円 (yoy▲32.2%)
ローン・クレジットカード事業	140億円 (yoy▲66.4%)
信用保証事業	236億円 (yoy+4.3%)
海外金融事業	193億円 (yoy▲13.5%)

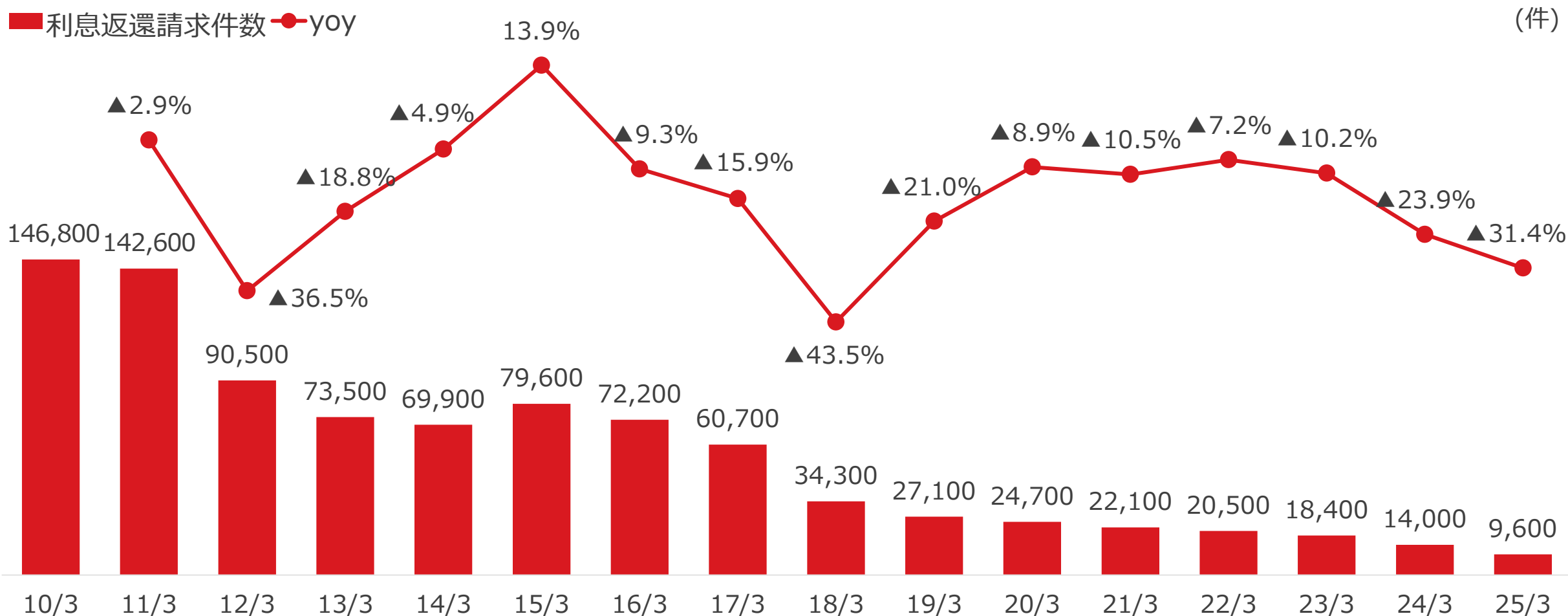
親会社株主に帰属する

当期純利益

321億円 (yoy▲39.5%)

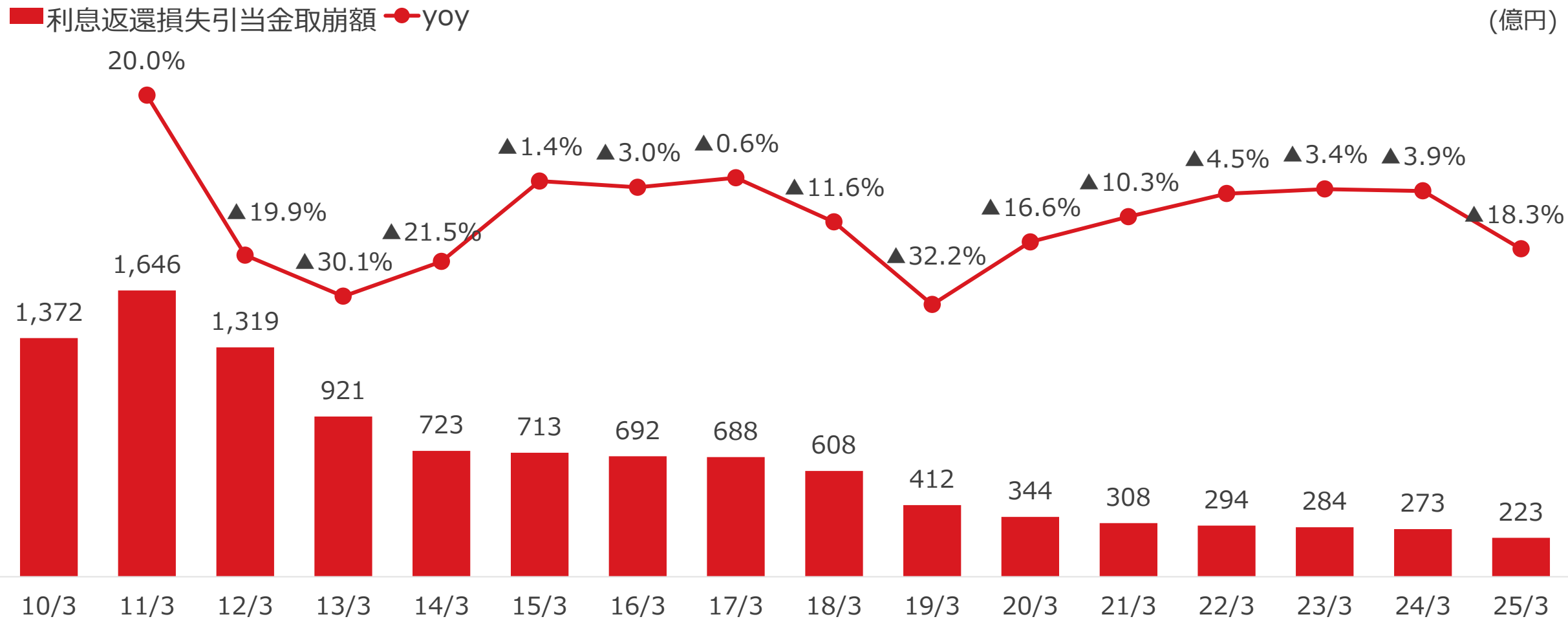
Q 利息返還請求件数の推移

- 2025年3月期の請求件数は、前期比▲25%程度の予想に対して、▲31.4%の9,600件で着地
- 2026年3月期の請求件数は、前期比▲20%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

- 2025年3月期の取崩額は、前期比15%程度の予想に対して、▲18.3%の223億円で着地
- 400億円を追加繰入れし、引当金残高は480億円
- 2026年3月期の取崩額は前期比▲25%程度を予想



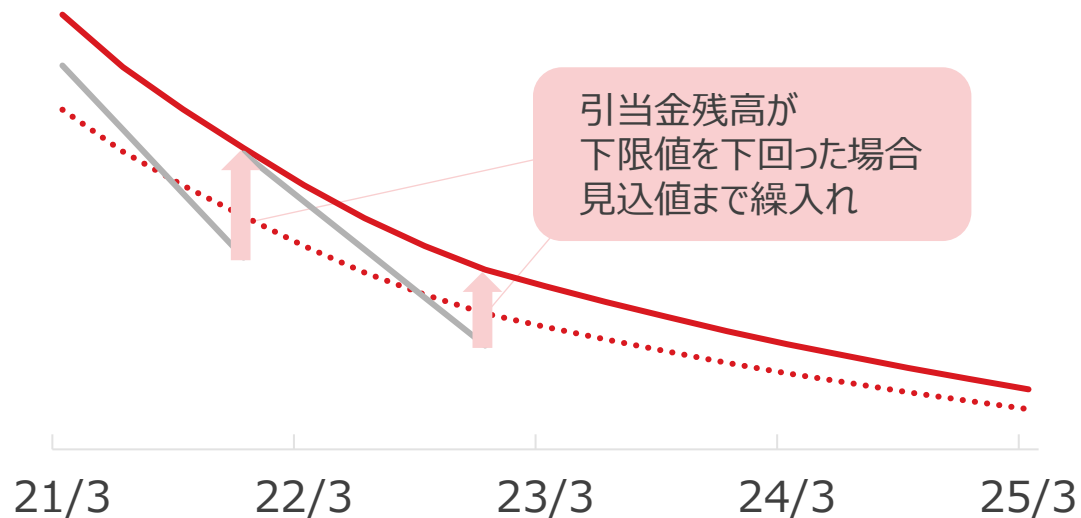
Q 利息返還損失引当金の評価方法(～2025年3月期)

利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - **3年に1度の中期経営計画策定時**

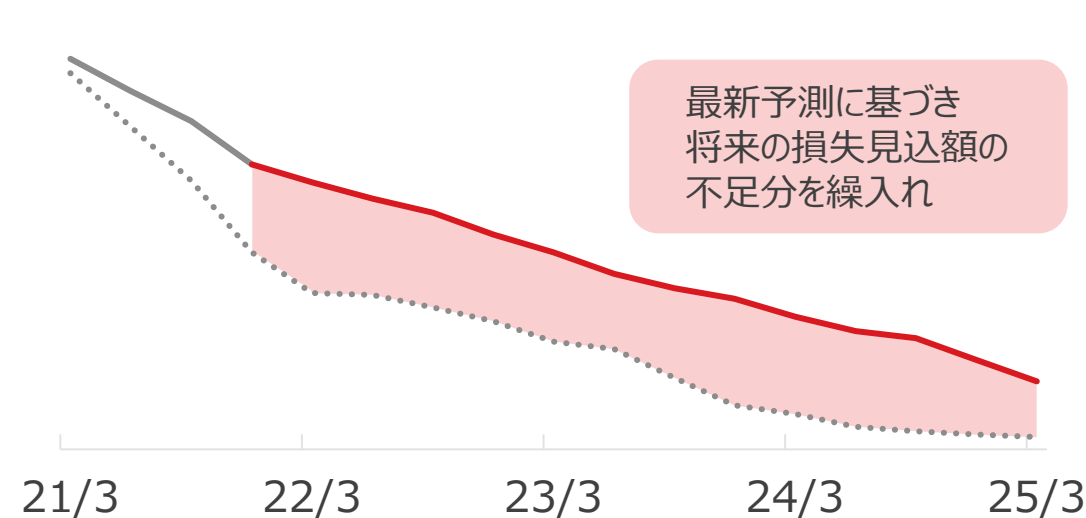
■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 …… 下限値 — 実績（仮定）



■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

— 実績 …… 従来予測* — 最新予測

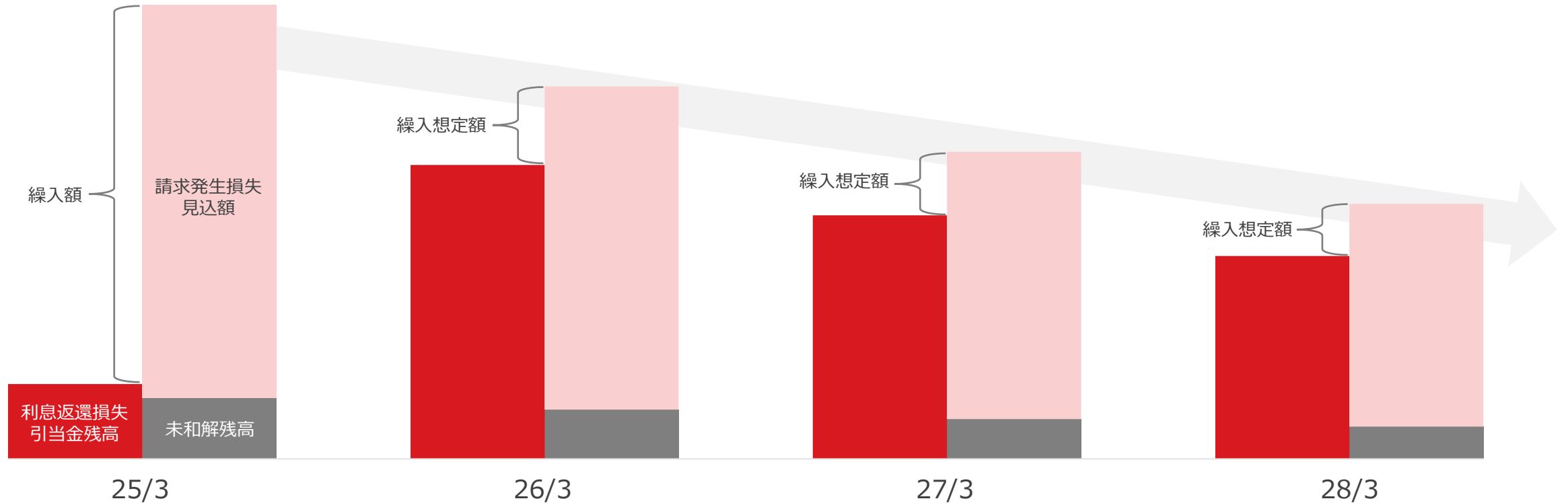


* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

利息返還損失引当金の評価方法(2026年3月期～)

利息返還損失引当金の評価方法

- 請求発生損失見込額の再評価は、**毎期末**に実施する
- 繰入想定額は、業績予想及び中期経営計画に**織り込んで公表**する

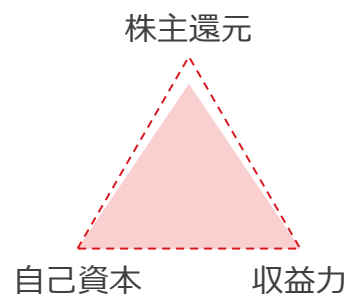


資本政策(配当状況)

- 資本政策の基本的な考え方：財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る
- 配当の基本的な考え方：高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

2025年3月期末に目指す姿

(中期経営計画策定時)



ROE : **10%** 程度

自己資本比率^{*1} : **25%** 程度

配当額 : 未定
(安定的、継続的な配当を目指す)

配当性向 : **35%** 程度

2025年3月末時点

収益力

ROE **5.0%**

自己資本

自己資本比率^{*1} **22.9%**

株主還元

中間配当 **7円** 期末配当 **7円**

利息返還費用を除く営業利益が計画を上回ったことを踏まえ
中間配当7円、期末配当予想7円（変更なし）

通期の配当性向は**68.3%**^{*2}

^{*1} 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 ^{*2} 利息返還費用を除いた配当性向は35.6%

中期経営計画の振り返り

(2023年3月期～2025年3月期)



中期重点テーマ(2023年3月期～2025年3月期)

— 中期経営計画のポイント —

各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による
良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との
保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる
システム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

パーセプション*¹の再構築によるブランド力向上



営業CMの刷新

良質な顧客体験の提供



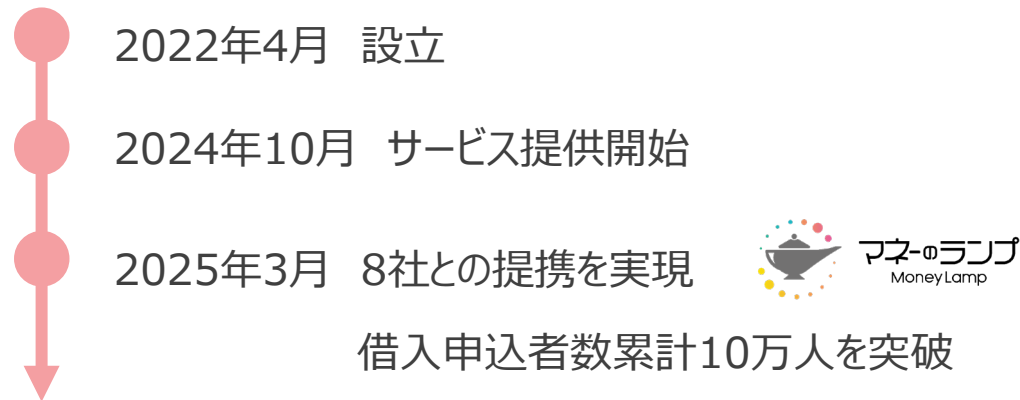
Apple Pay®*² Google Pay™*³への対応

*1 パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚 *2 Apple Pay®は、Apple Inc.の商標です。 *3 Google Pay™は、Google LLCの商標です。

次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦



連結子会社GeNiEが事業を開始
エンベデッド・ファイナンスを推進



提携パートナー (2025年4月17日時点)



中期重点テーマ(2023年3月期～2025年3月期)

金融機関との保証提携拡大 事業会社との保証提携実現

アコム

LINE Credit

III Minna no Ginko

エム・ユー信用保証

 **福岡銀行**

 **熊本銀行**

事業会社1社・金融機関3行との保証提携を実現

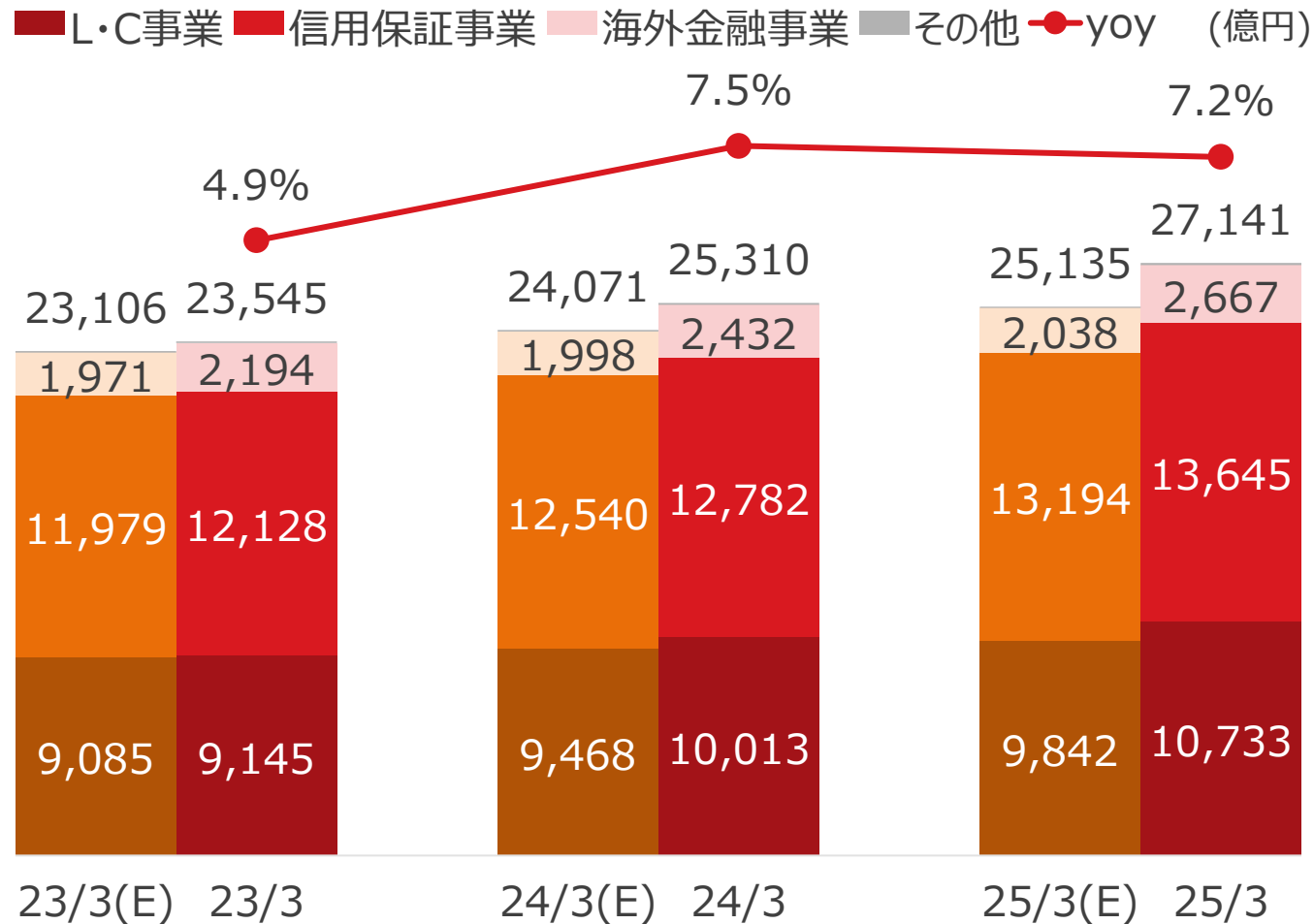
新たな国への進出実現



マレーシアにて事業を開始

Q 中期経営計画の振り返り | 業容

- 中計3ヶ年で目標としていた2.5兆円を1年前倒しで達成
- 最終年度は中計比+8.0%(+2千億円)の2.7兆円で着地



連結
営業債権残高

2兆7,141億円
(yoy + 7.2% / 中計比 + 8.0%)

ローン・クレジット
カード事業

1兆733億円
(yoy + 7.2% / 中計比 + 9.1%)

信用保証事業

1兆3,645億円
(yoy + 6.7% / 中計比 + 3.4%)

海外金融事業

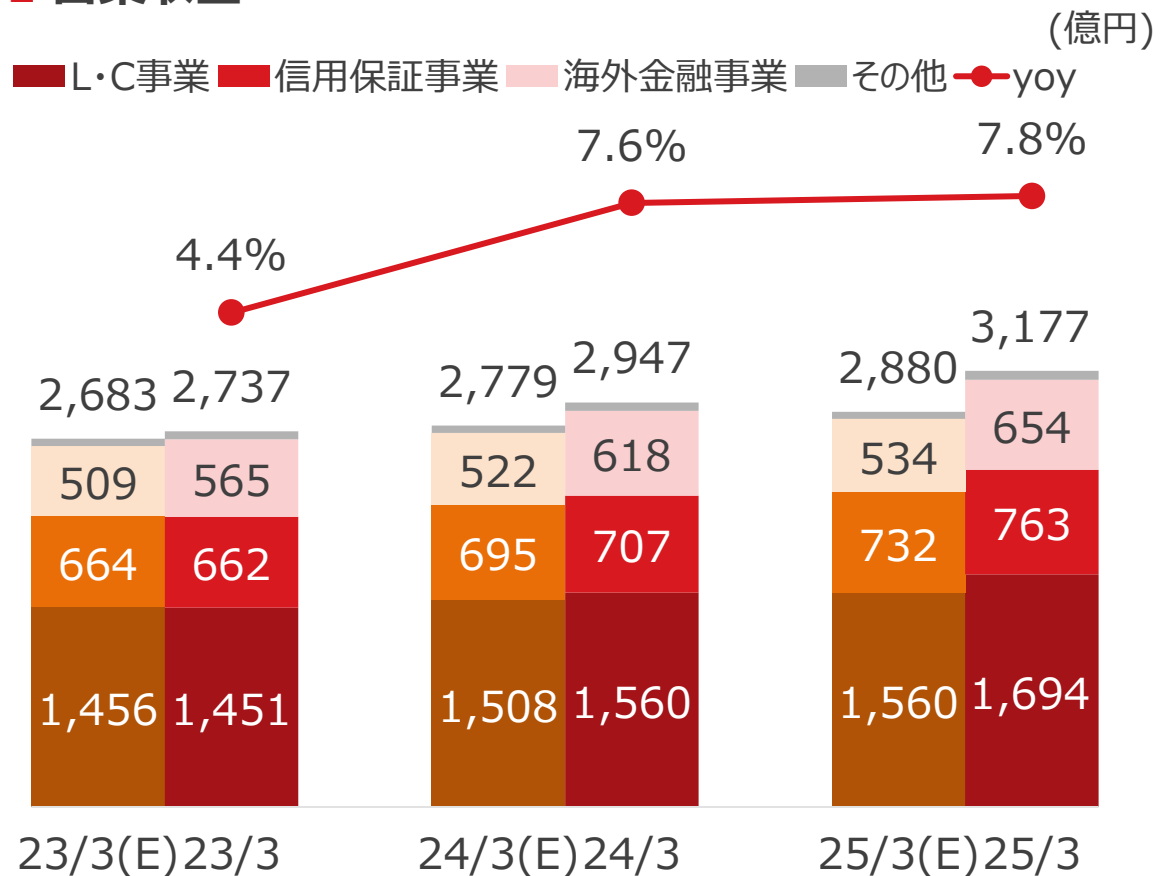
2,667億円
(yoy + 9.7% / 中計比 + 30.9%)



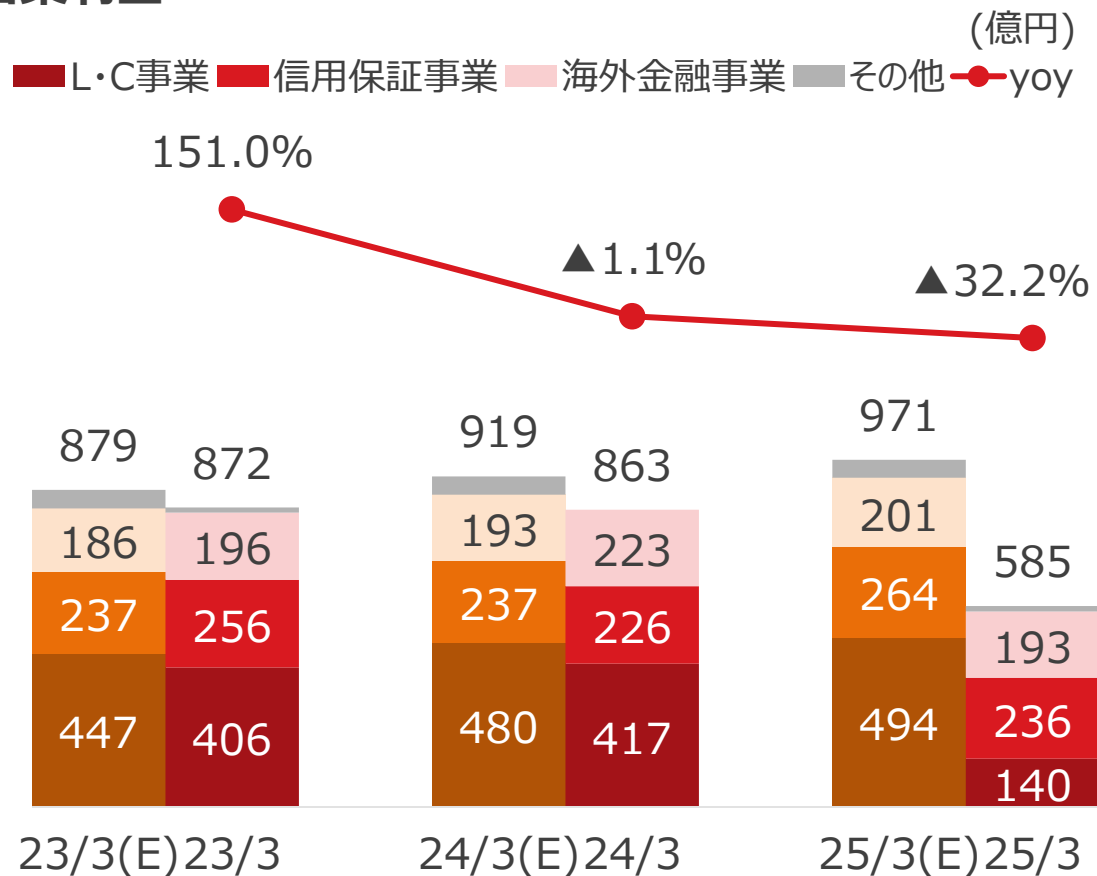
中期経営計画の進捗状況 | 業績

- 営業収益は、営業債権残高が計画を上回ったことから、中計比+297億円の3,177億円で着地
- 営業利益は、中計比▲385億円の585億円で着地
- 利息返還費用を除く営業利益は、中計比+14億円の985億円

■ 営業収益



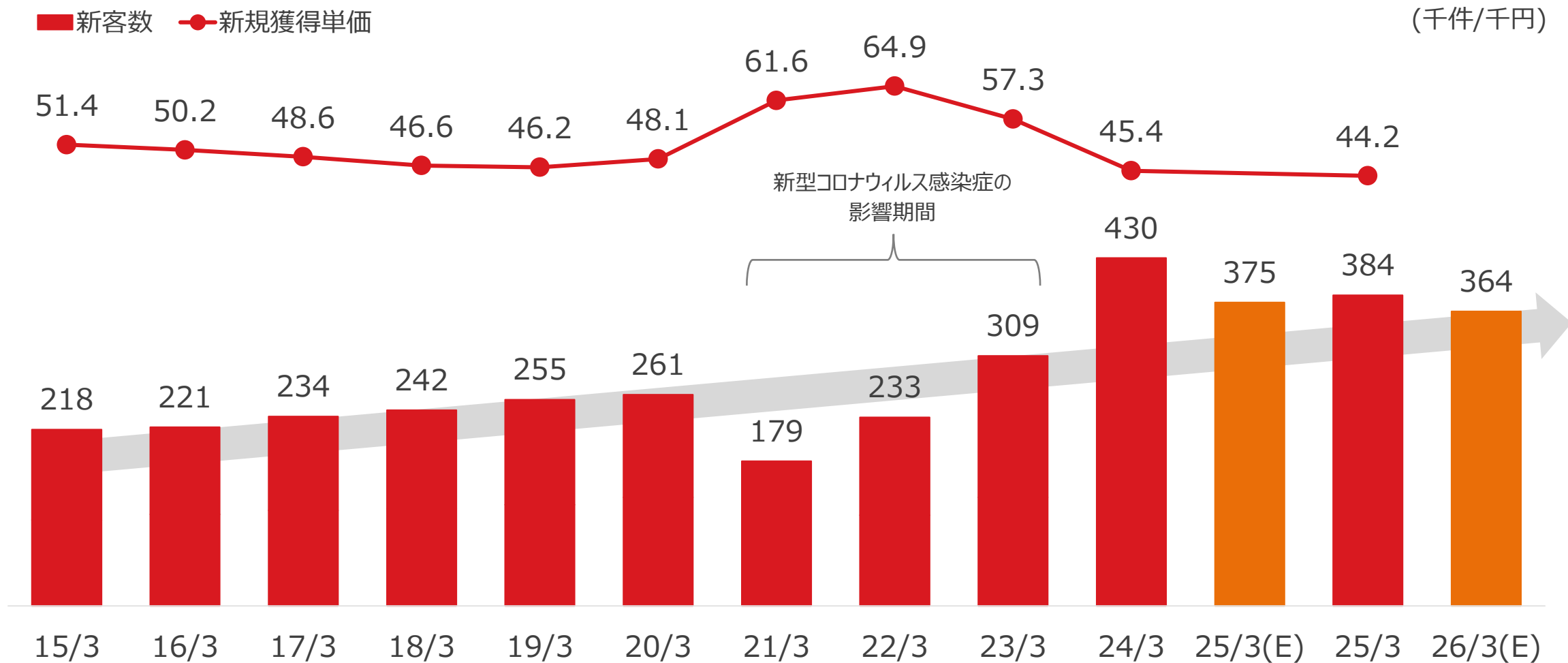
■ 営業利益





中期経営計画の振り返り | 新客数

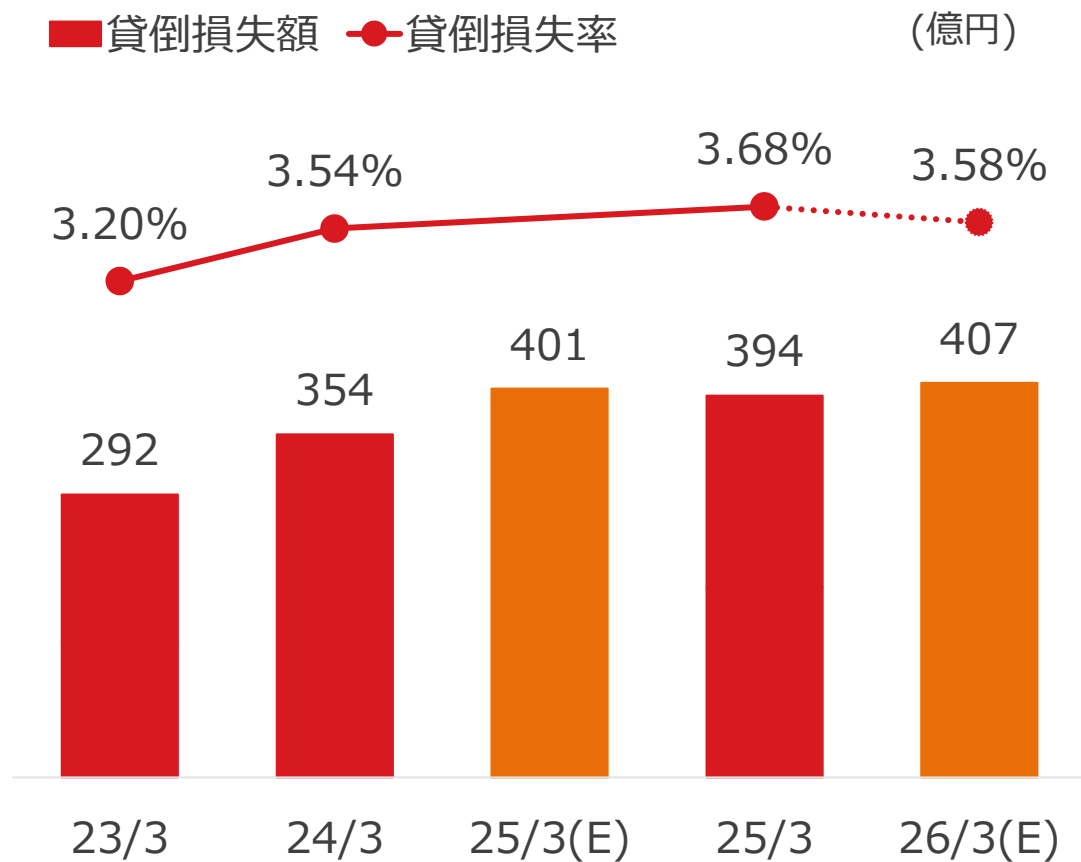
- 新客数は通期計画を上回る、38.4万件で着地
- 新規獲得単価は4万4千円と効率性を確保
- 2026年3月期の新客数は、36.4万件を計画



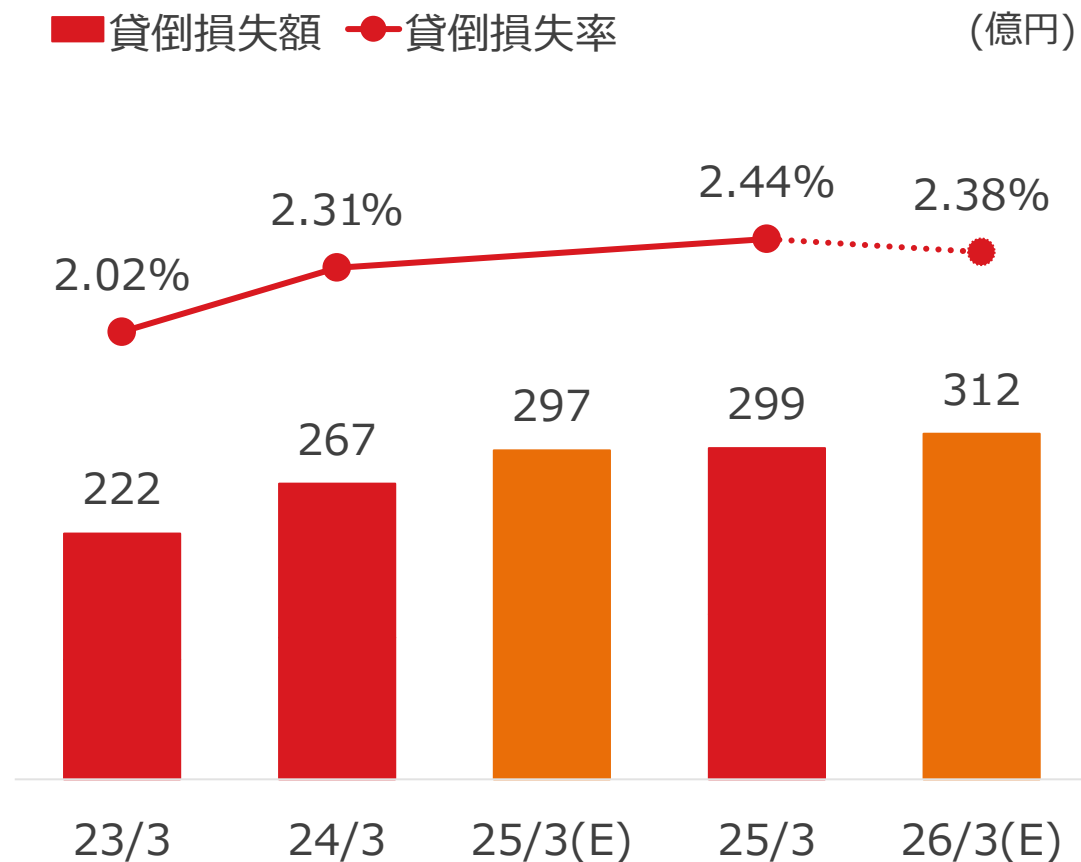
Q 中期経営計画の振り返り | 貸倒損失(国内)

- 新規集客が好調に推移していることから、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が上昇し、貸倒損失が増加
- 貸倒損失率は好調な新規獲得を背景に上昇しているものの、想定範囲内で推移

■ ローン・クレジットカード事業



■ 信用保証事業



中期経営計画

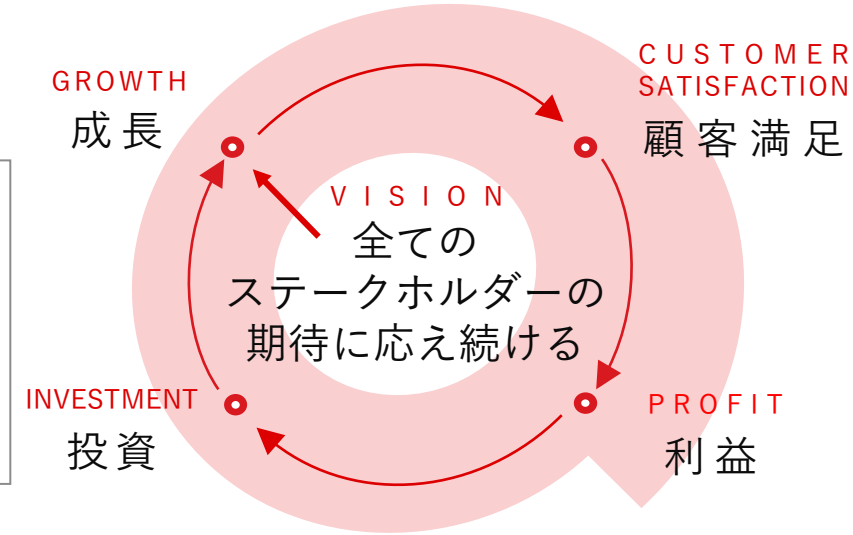
(2026年3月期～2028年3月期)



中期重点テーマ(2026年3月期～2028年3月期)

中期方針

ビジョン達成に向け、成長サイクルのスピードを上げる



事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 応対力と審査スピードの向上による良質な顧客体験の提供
- GeNiEの業務提携先の拡大
- 既存保証提携先との連携強化および新規保証提携先の拡大
- アイ・アール債権回収とのグループ連携強化
- EASY BUY（タイ）における法規制への適切な対応と良質なポートフォリオの維持
- ACF(フィリピン)、ACM(マレーシア)の早期収益化
- 新たな国への事業進出
- 新規事業創出への挑戦

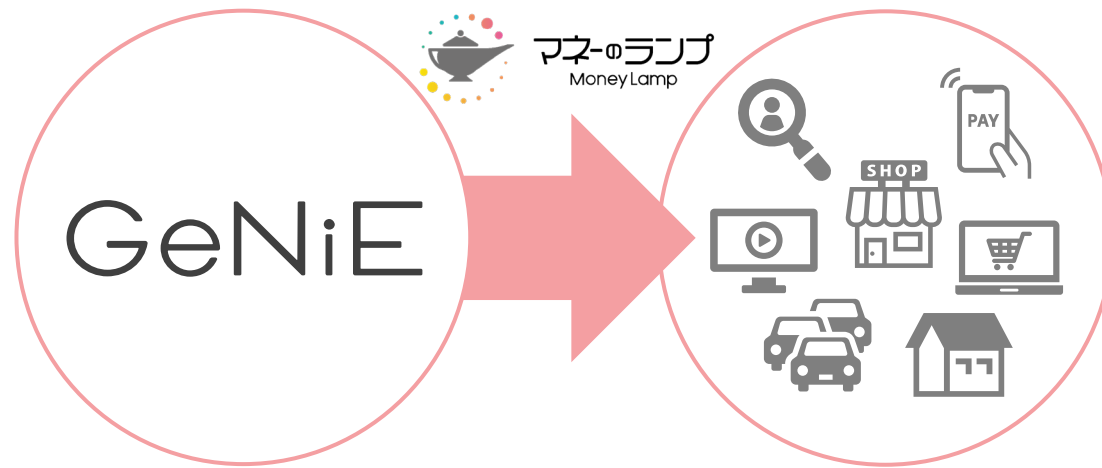
機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築とサイバーセキュリティの強化
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- 最適与信の提供と債権保全体制の再構築
- サステナビリティ経営の確立に向けた社内浸透の強化
- リスク管理の高度化とガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 最適な資金調達による安定性維持とコスト効率向上
- データ利活用による意思決定スピードと精度の向上
- 新たな行動指針の実践

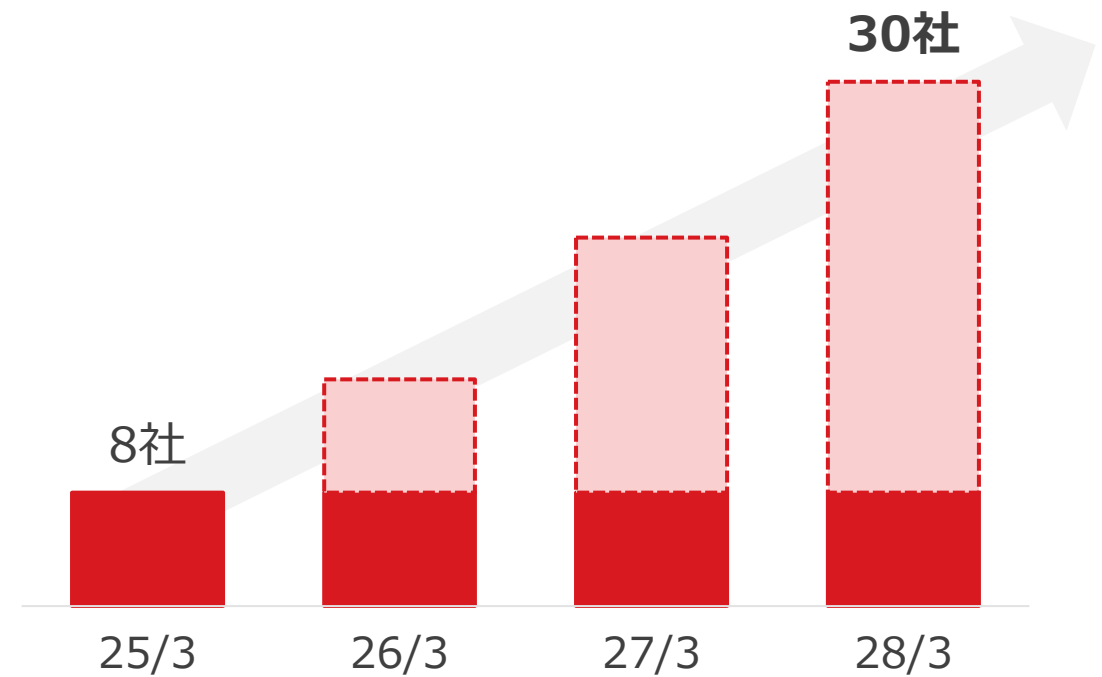
* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

GeNiEの業務提携先の拡大

提携パートナーを30社以上まで拡大し、
エンベデッド・ファイナンス市場におけるリーダーポジションを目指す



金融サービスは、さまざまな事業との親和性が高く
多くの提携先候補が存在



新規保証提携先の拡大



日本住宅ローン



りそな銀行



埼玉りそな銀行

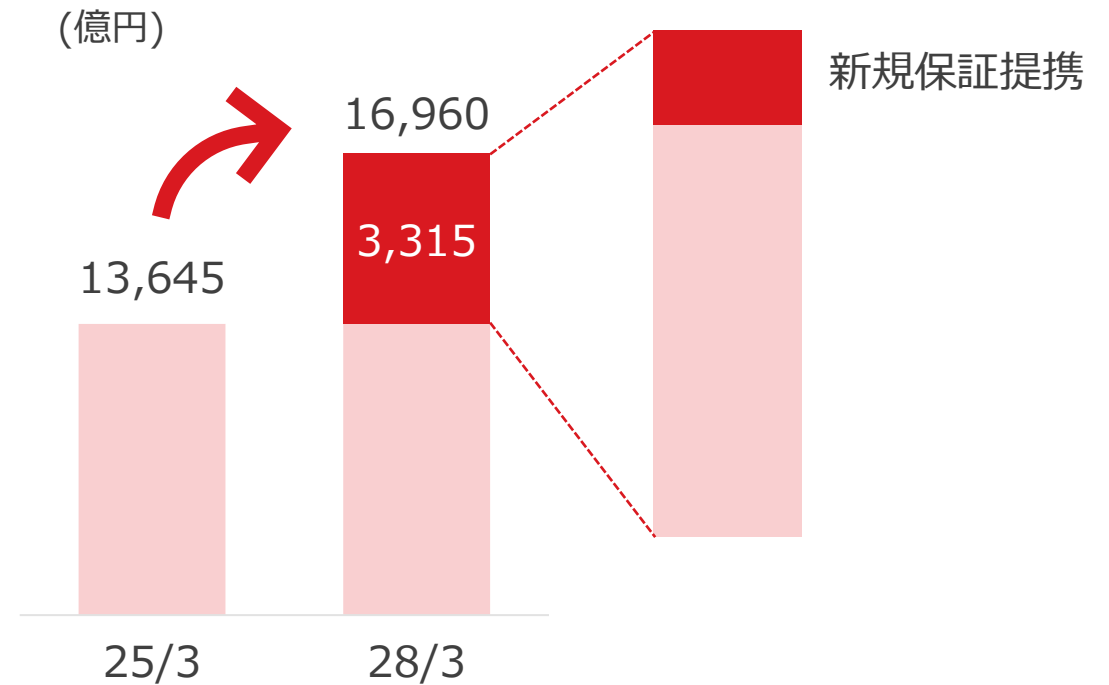


関西みらい銀行

AEON Bank

4月に事業会社1社・金融機関4行との保証提携を開始
新規保証提携先の更なる拡大を目指す

中計3ヶ年で連結信用保証残高3,315億円の伸長を目指す
伸長額の20%を新規保証提携で積み上げる



ACM(マレーシア)の早期収益化

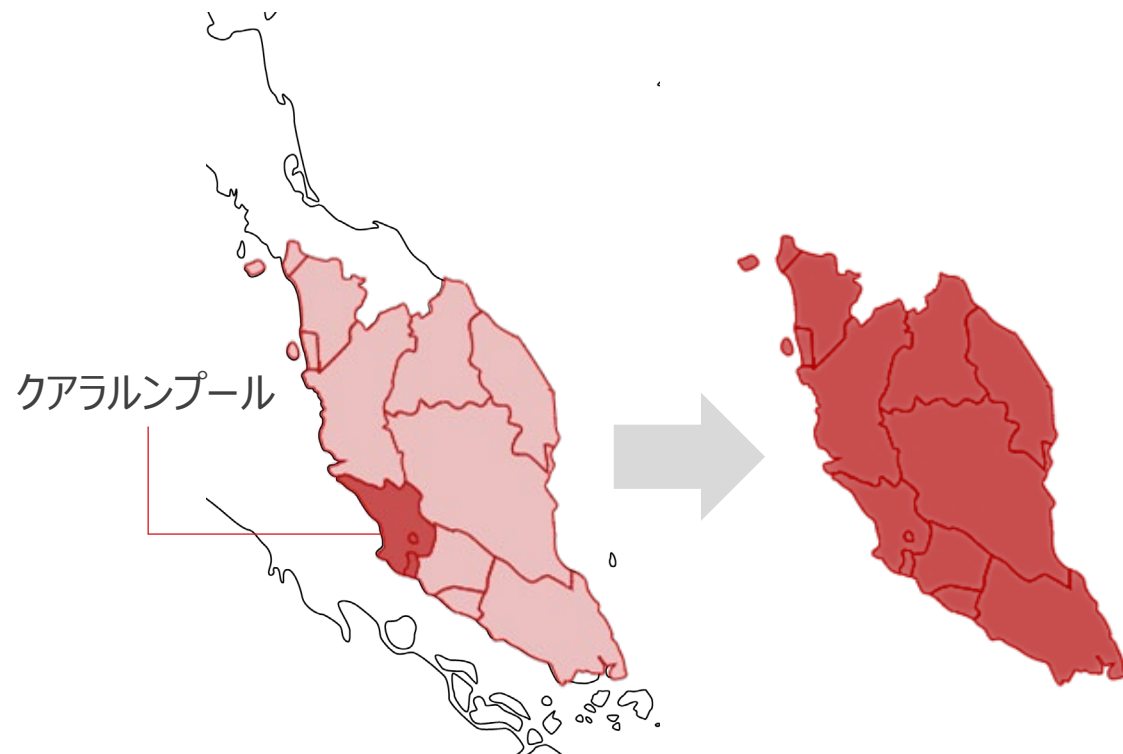
集客エリアの拡大

順次対象エリアを拡大し、マレー半島全域をカバー

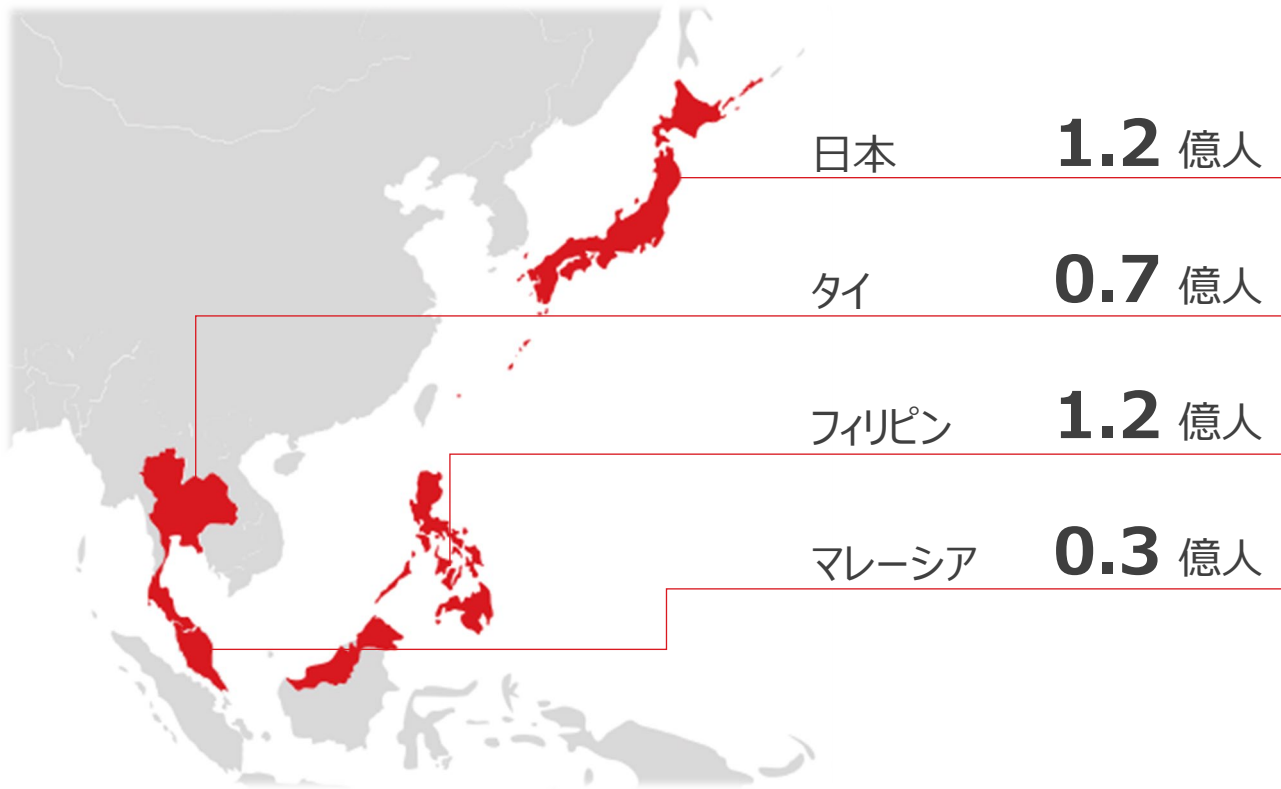
与信モデルの高度化

集客エリアの拡大に伴い、
蓄積されたデータを活用し、与信モデルを高度化

中計最終年度での収益化を目指す



新たな国への事業進出



現在のマーケット人口

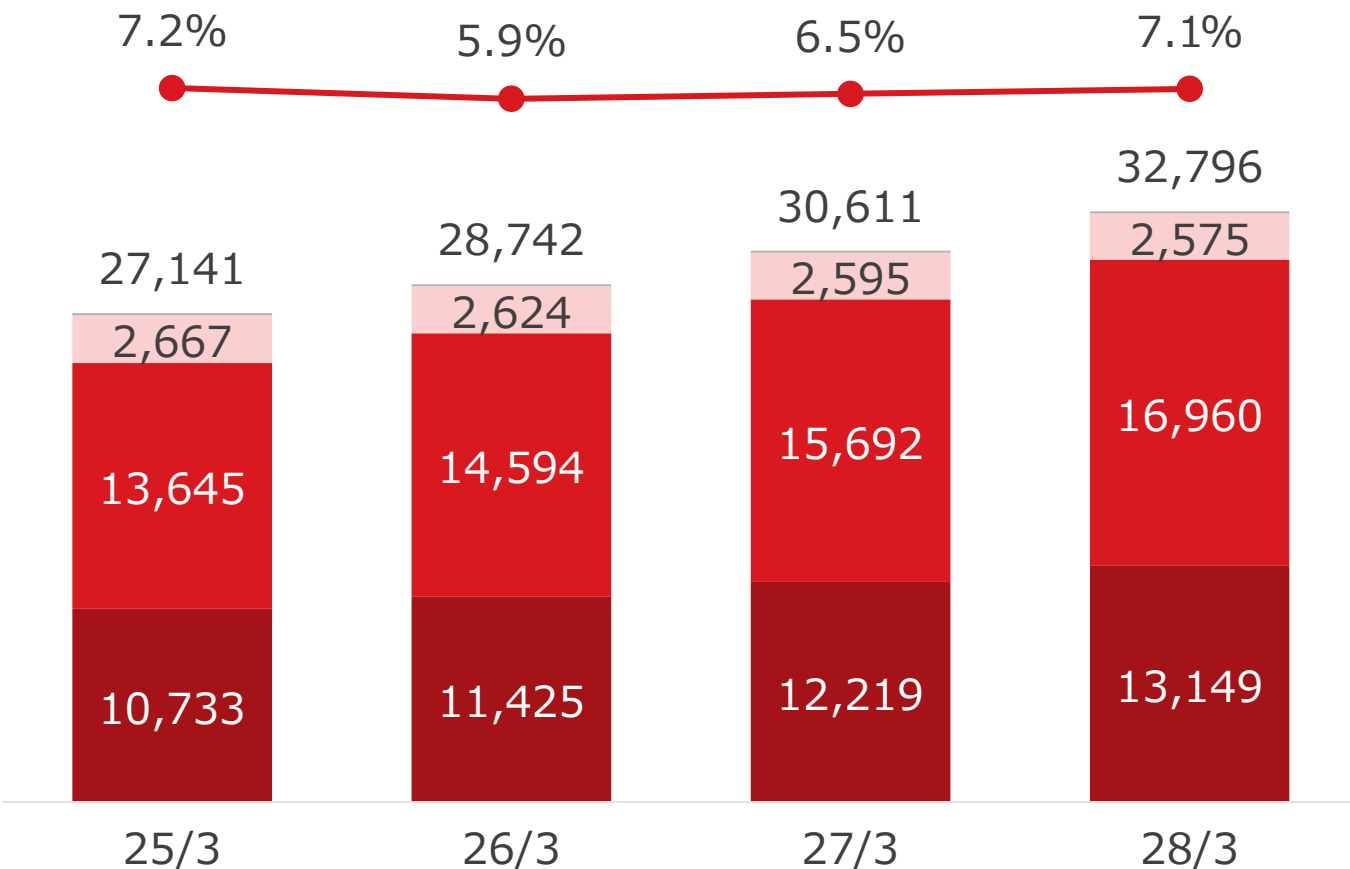
3.4 億人 → 10 億人 

将来的なマーケット人口10億人を見据え、
中計3ヶ年で1ヶ国以上の進出を目指す

中期経営計画 | 業容

- ペントアップ需要が縮小する中、ブランド力の向上や、新規保証提携の推進などにより、ローン・クレジットカード事業及び信用保証事業の業容を着実に拡大させ、中計3ヶ年で1.2倍の3.2兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

3兆2,796億円
(CAGR 5.9%)

ローン・クレジット
カード事業

1兆3,149億円
(CAGR 7.0%)

信用保証事業

1兆6,960億円
(CAGR 7.5%)

海外金融事業

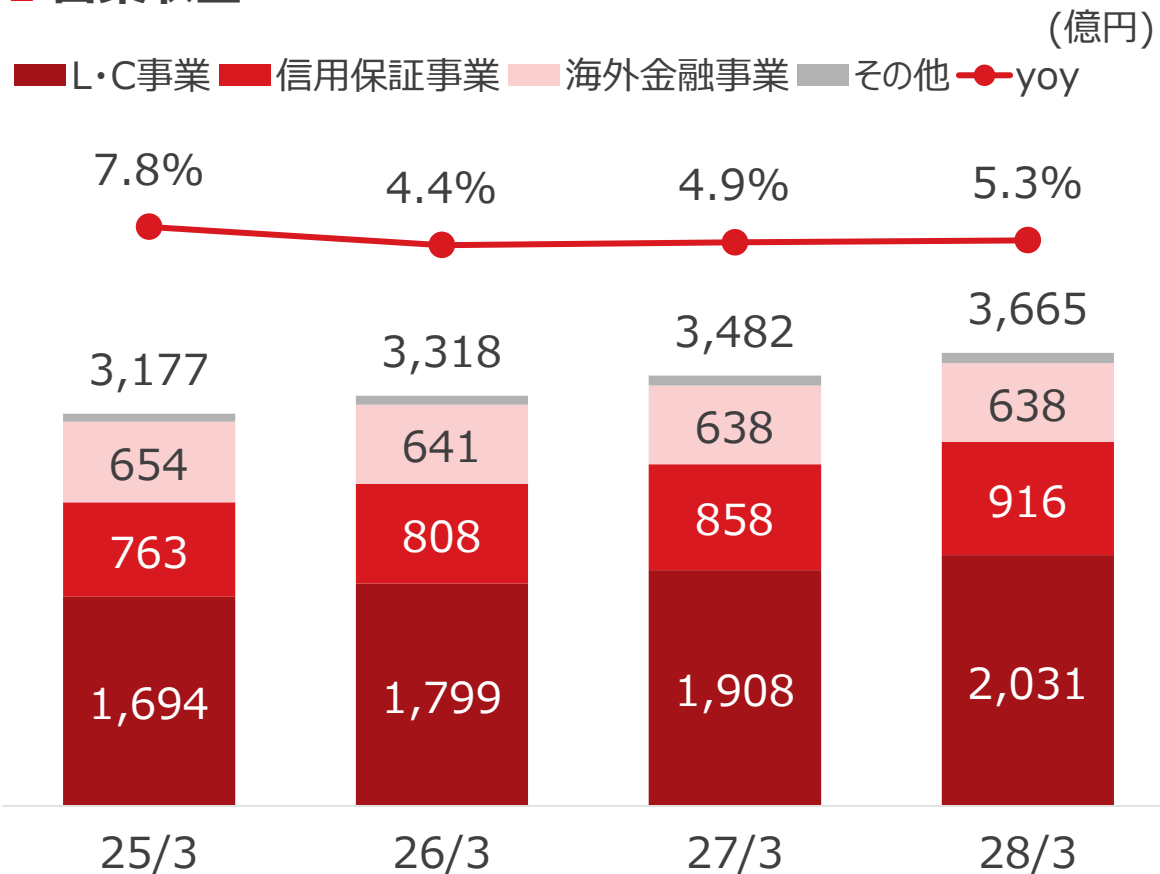
2,575億円
(CAGR ▲1.2%)



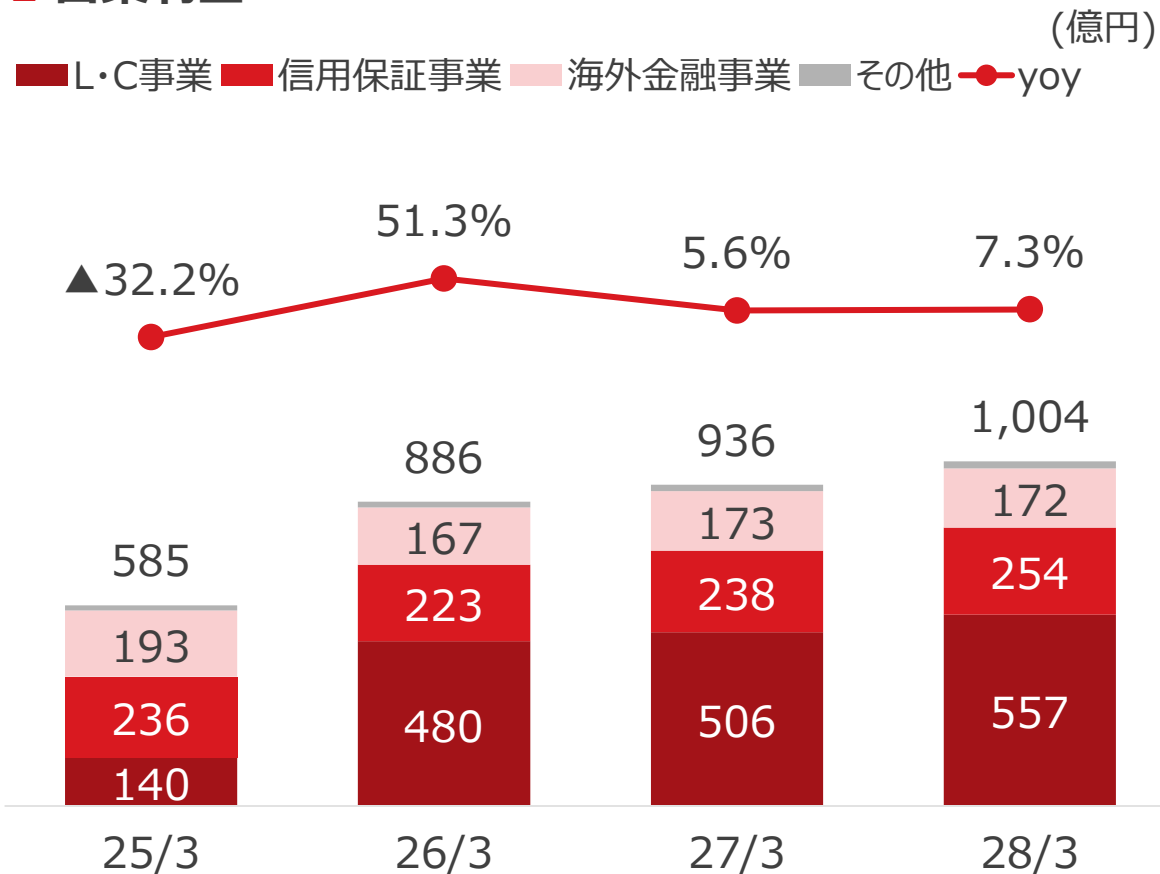
中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

■ 営業収益



■ 営業利益



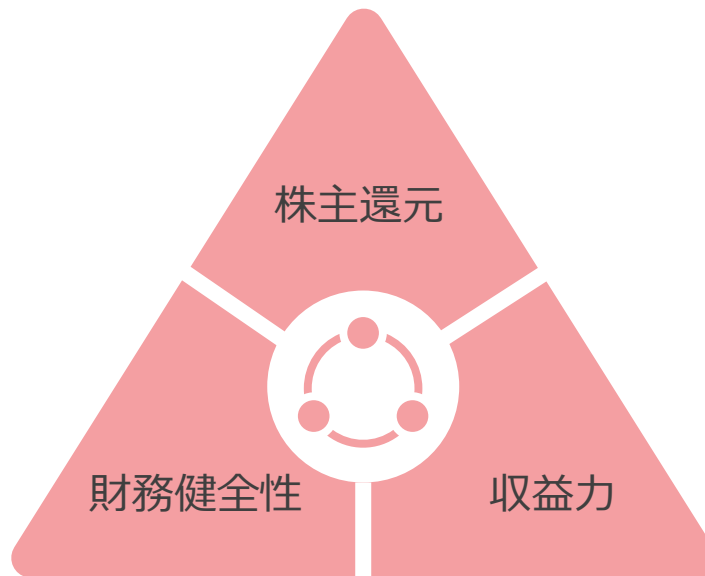
資本政策

資本政策の基本的な考え方

持続的な企業価値向上に向けて、財務健全性維持及び収益力強化を図り、安定的・継続的な株主配当を堅持する

中期経営計画の目指す姿

	(前中計)		
自己資本比率*1	25% 程度	➡	23% 程度
ROE	10% 程度	➡	10% 程度
配当性向	35% 程度	➡	50% 程度



1株当たり配当額

2025年3月期		2026年3月期
14円 / 中間7円 期末7円*2	➡	20円 / 中間10円(予想) 期末10円(予想)

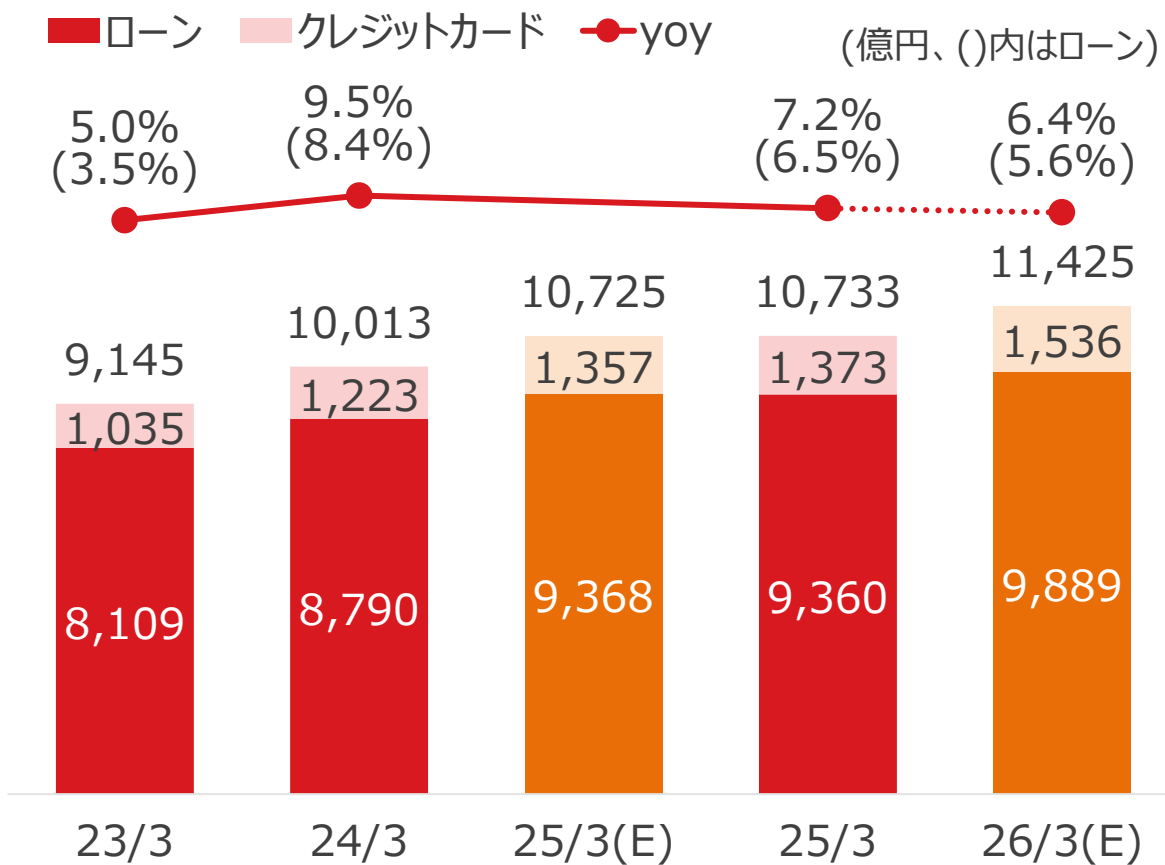
*1 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率 *2 期末配当は、2025年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

2025年3月期 決算補足

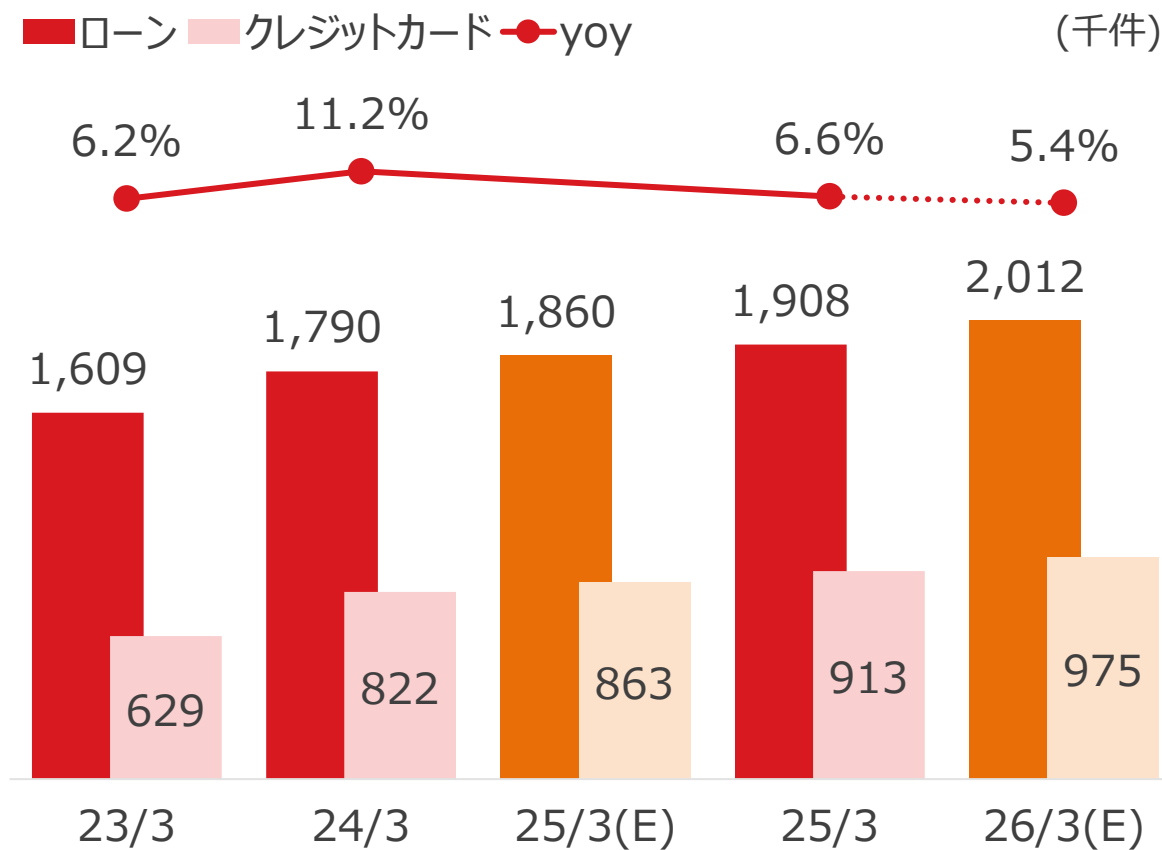
Q ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前期比+7.2%の1兆733億円
- 利用者数は同+6.6%の1,908千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*

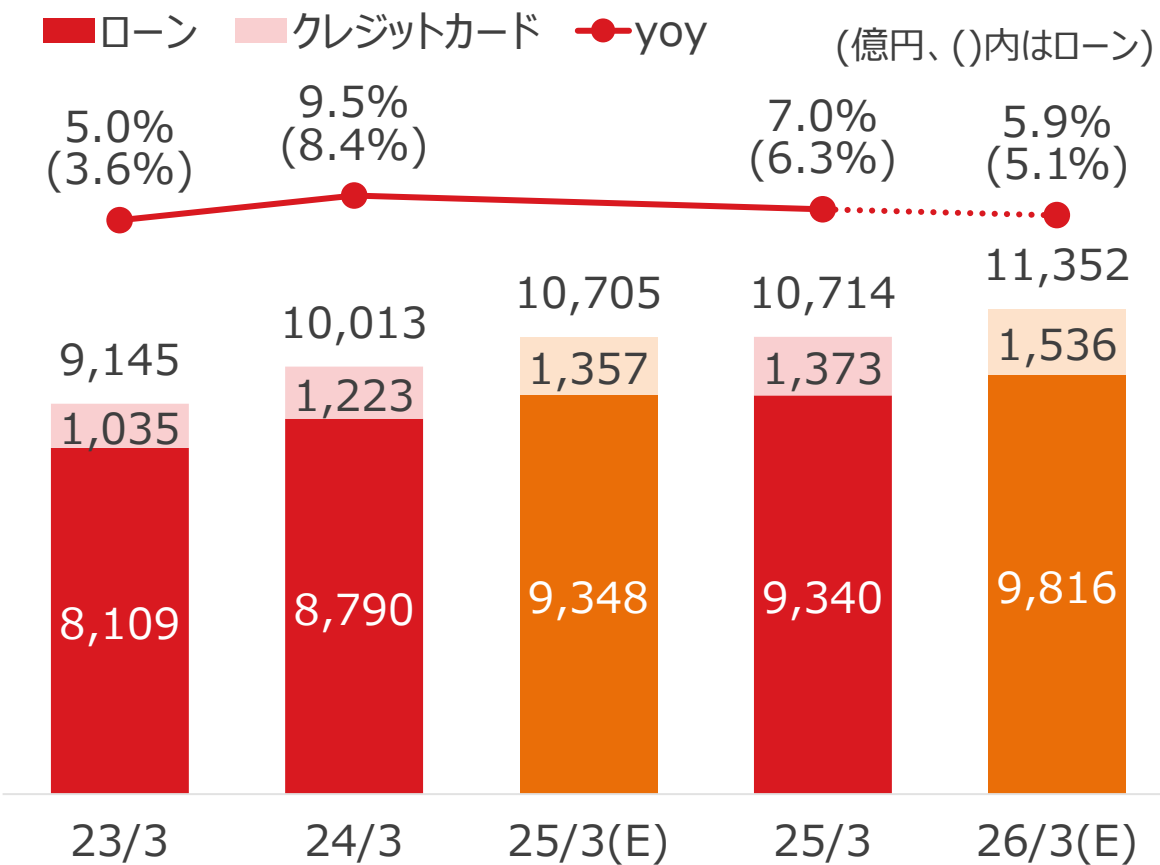


* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

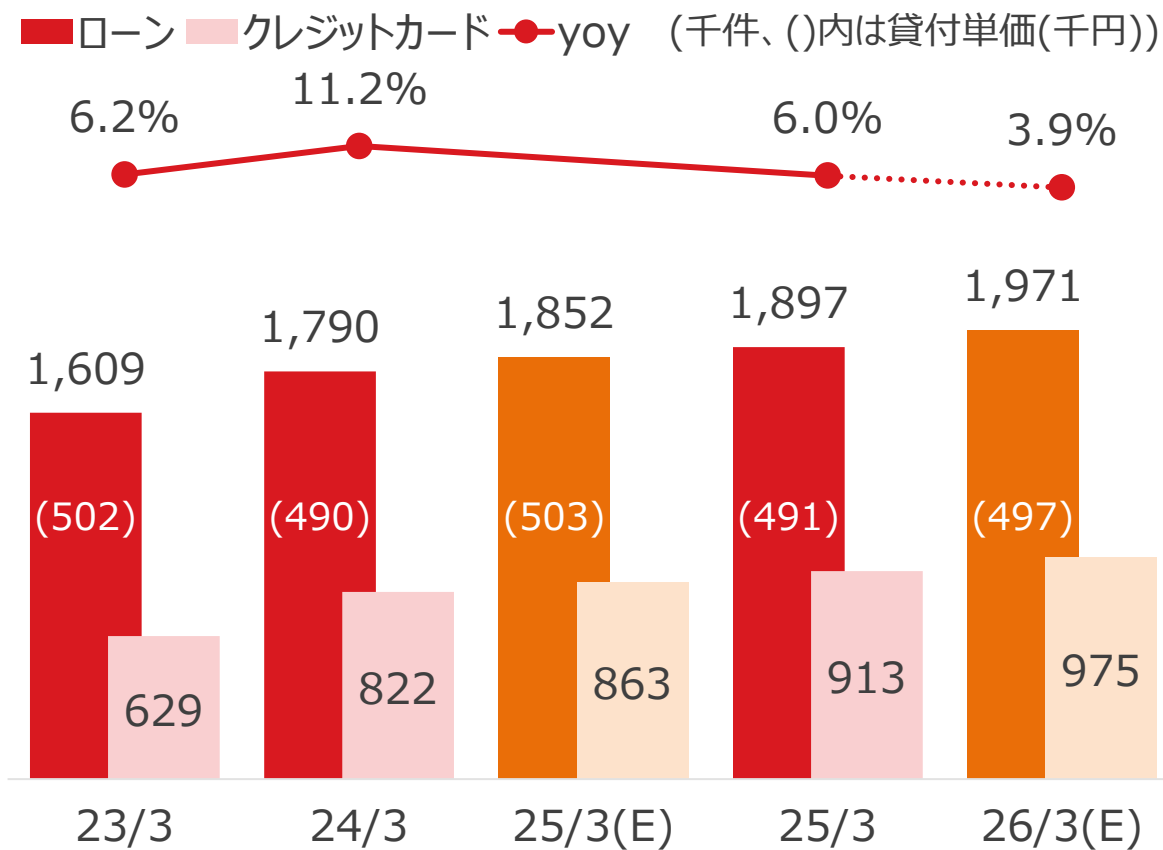
Q ローン・クレジットカード事業 | 業容(アコム)

- 既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前期比+7.0%の1兆714億円
- 利用者数は同+6.0%の1,897千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*

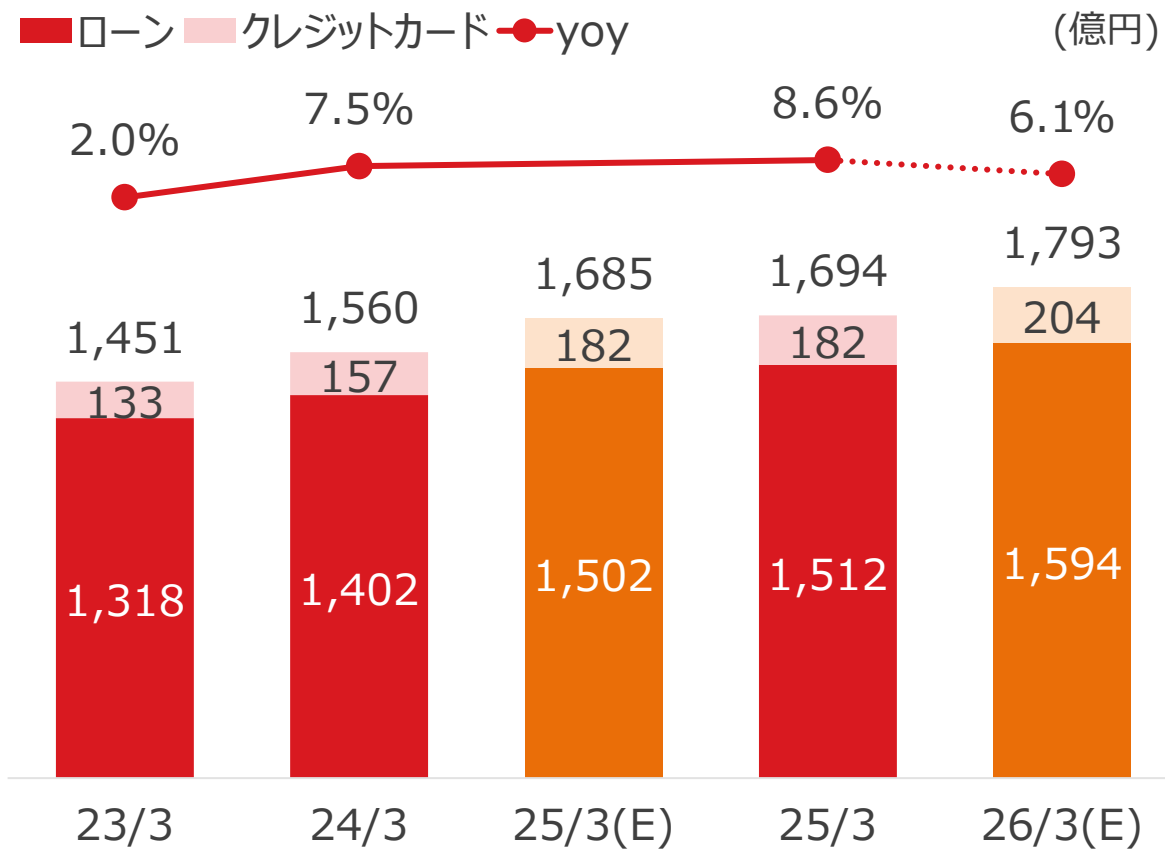


* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

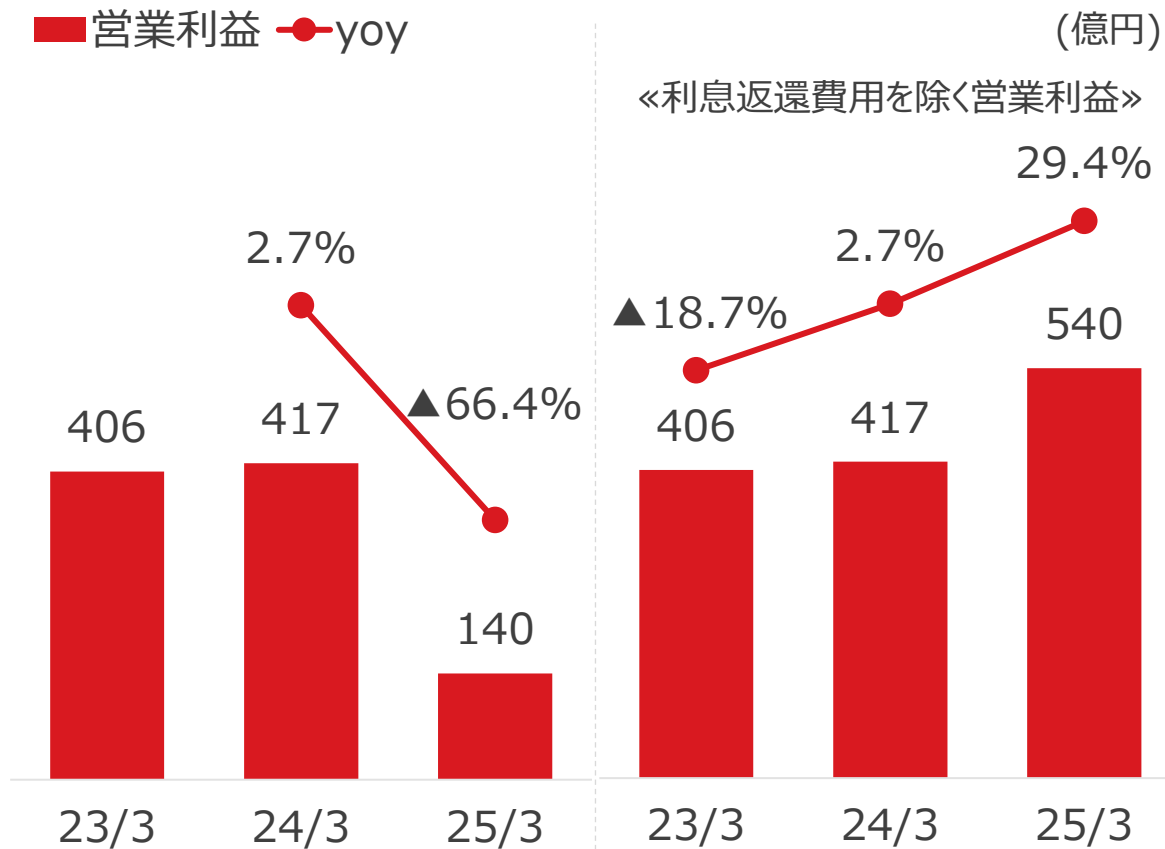
Q ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は業容拡大を主因に、前期比 + 8.6% の 1,694 億円
- 営業利益は 140 億円、利息返還費用を除くと、同 + 29.4% の 540 億円

■ 営業収益



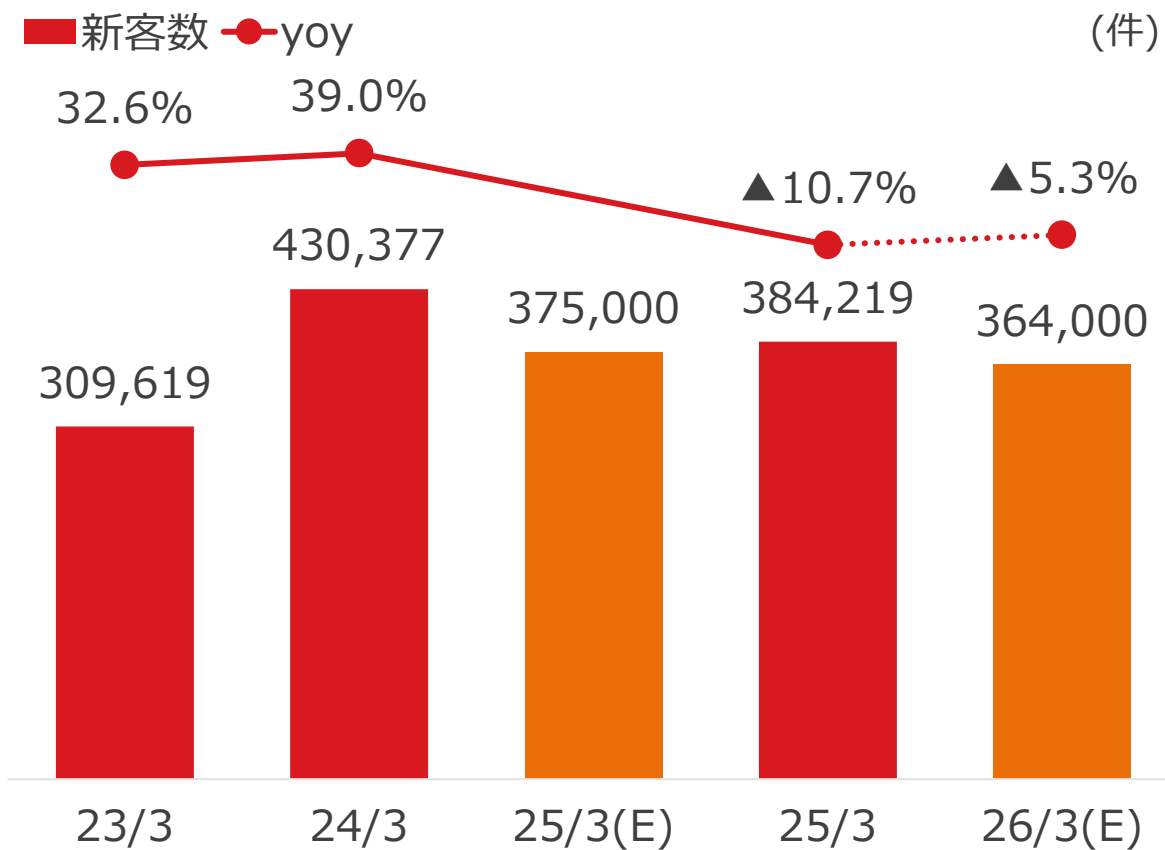
■ 営業利益



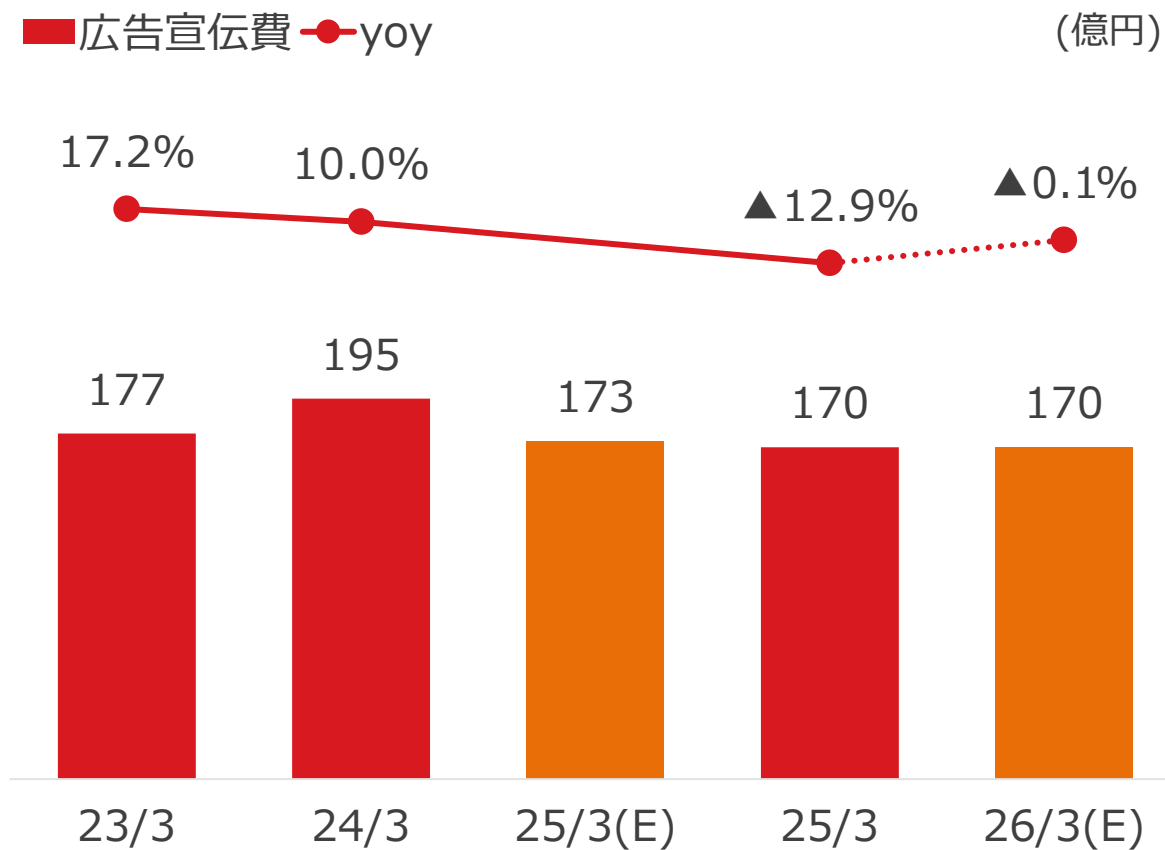
ローン・クレジットカード事業 | 新客数(アコム)

- 新客数は、前期比▲10.7%の384,219件
- 2026年3月期は、36.4万件を計画

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)

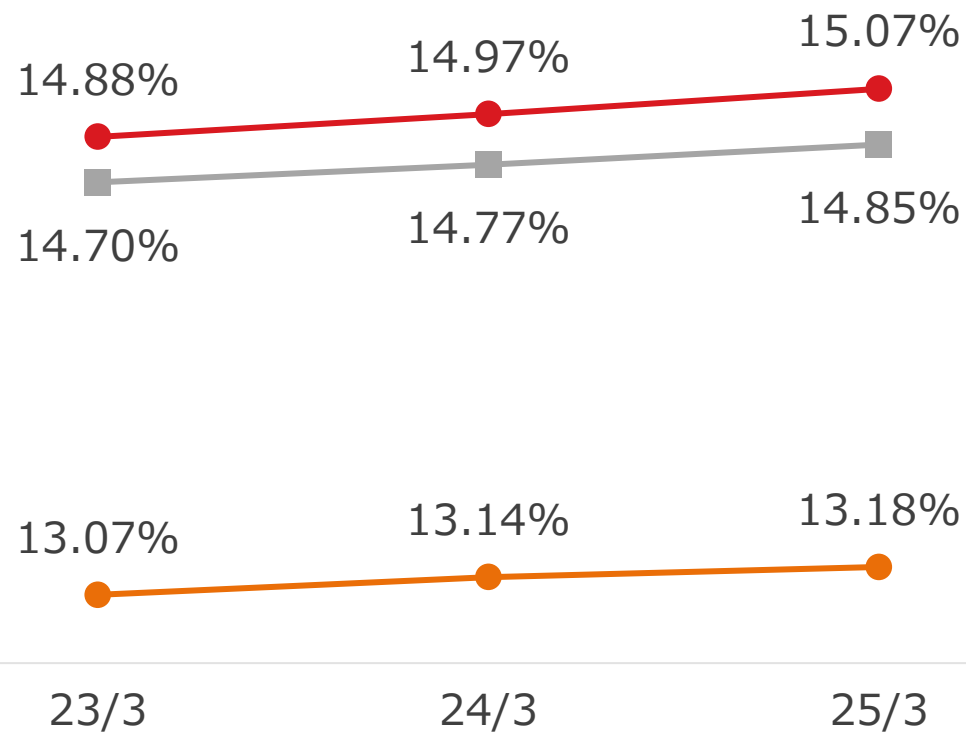


Q ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失(アコム)

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前期比+8bpsの14.85%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同+14bpsの3.68%

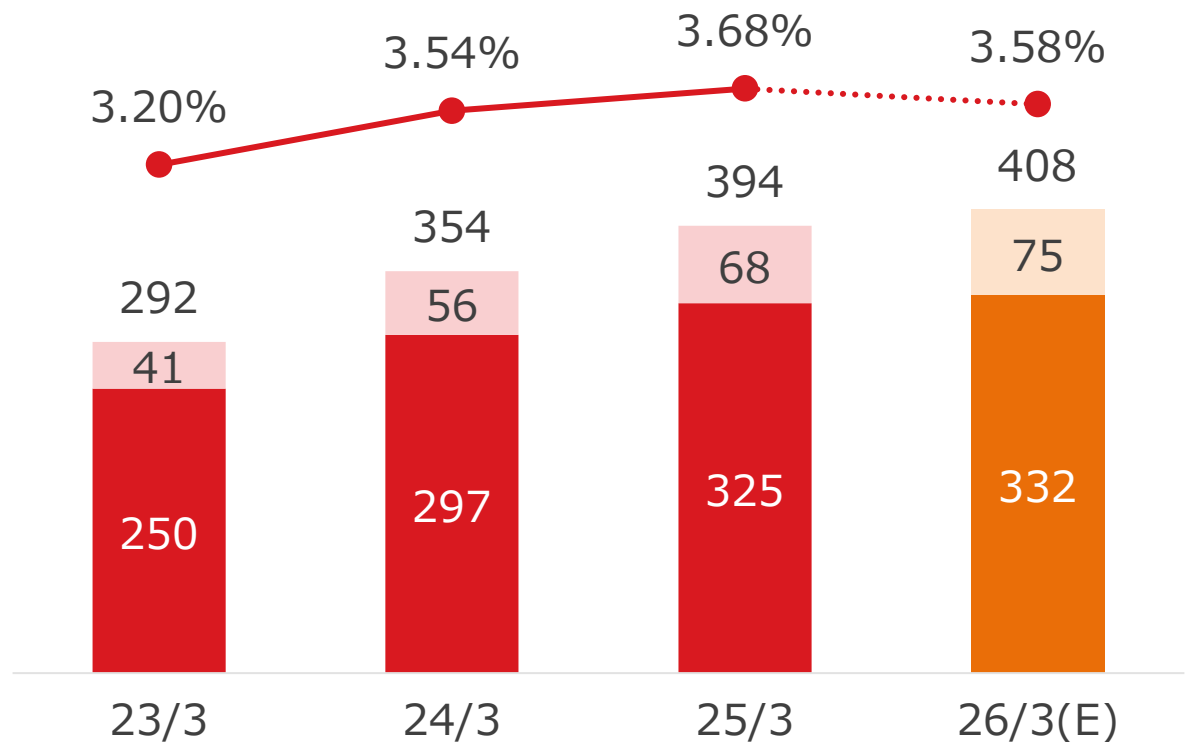
■ 期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率 (億円)



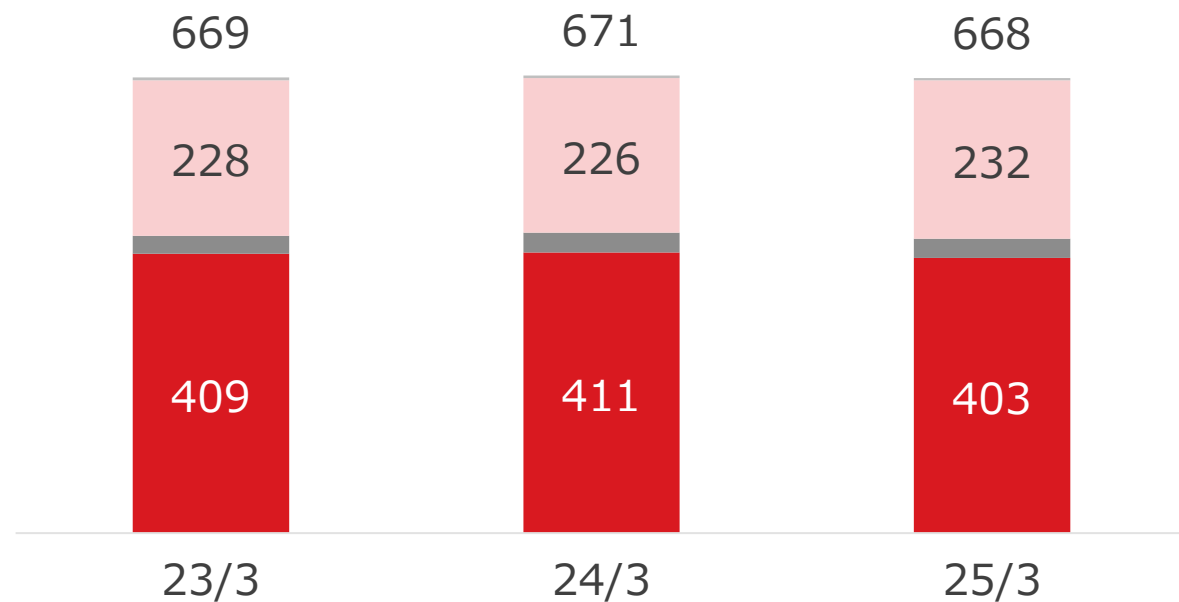
*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

Q ローン事業 | 不良債権(アコム)

- 不良債権は、前期比▲2億円の668億円
- 不良債権比率は前期比▲47bpsの7.16%

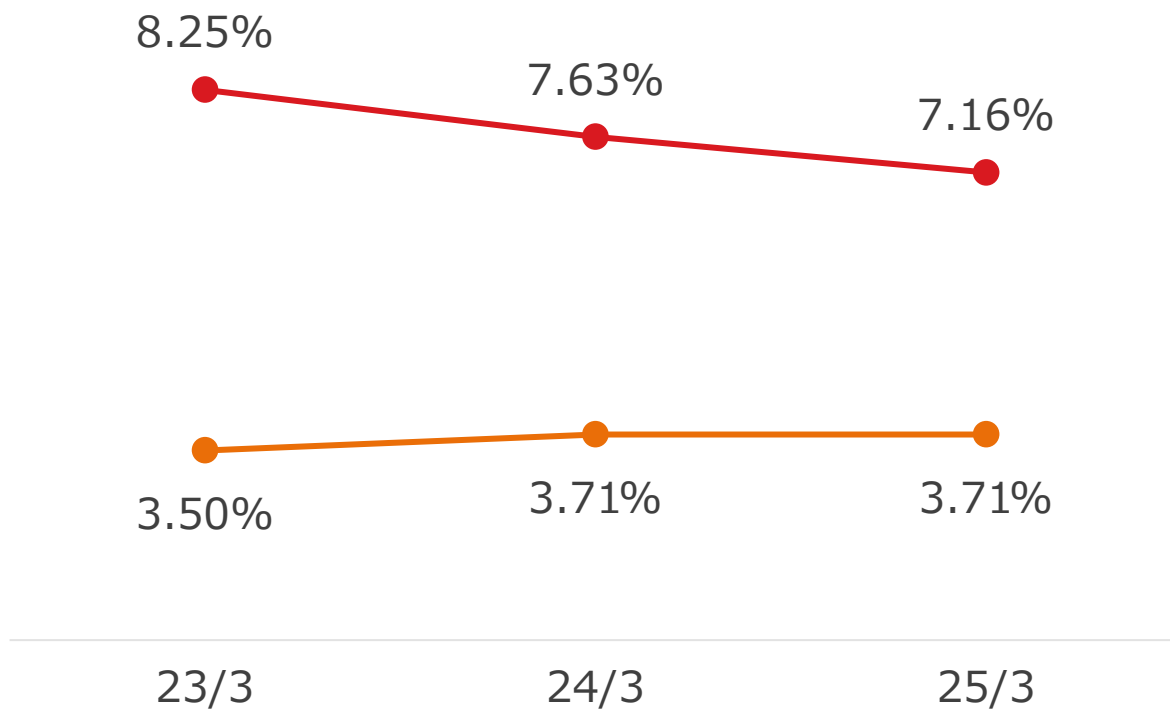
■ 不良債権

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (億円)
■ 危険債権
■ 三月以上延滞債権
■ 貸出条件緩和債権



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率*

● 不良債権比率 ● ローン貸倒損失率

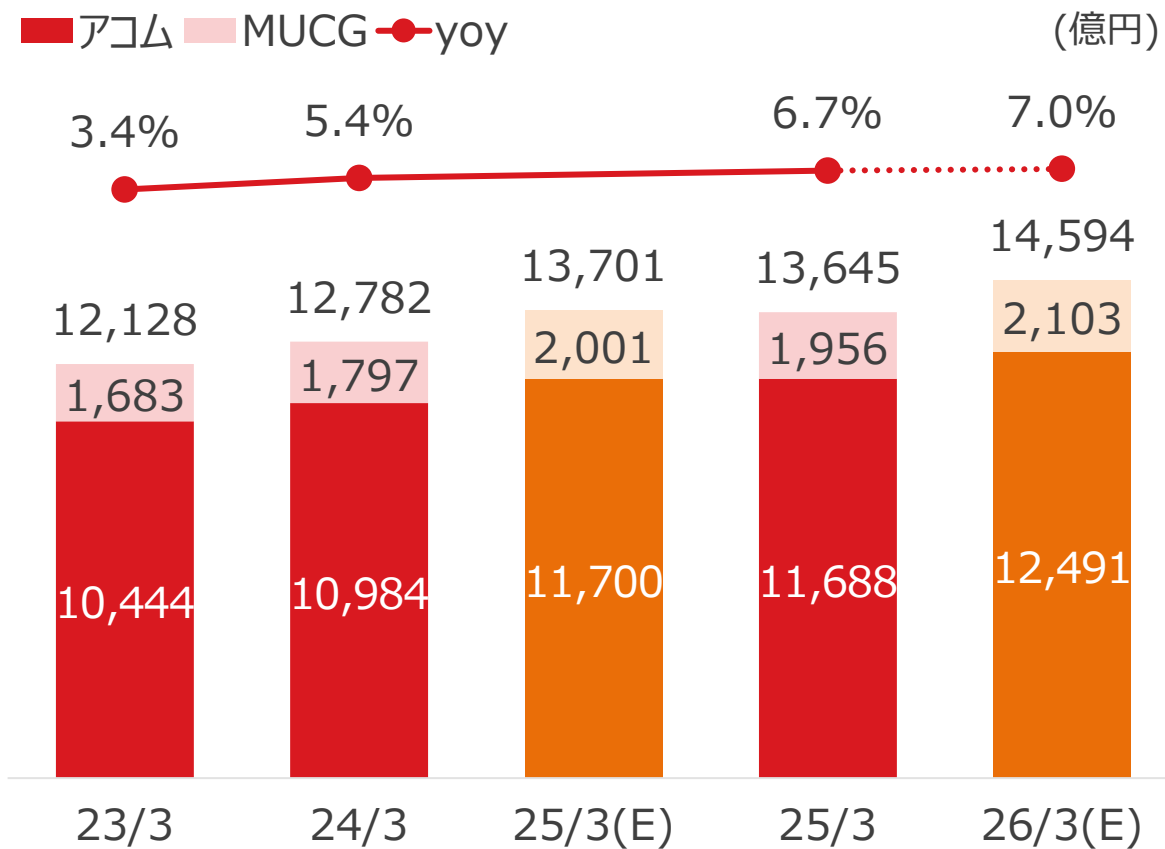


* 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む

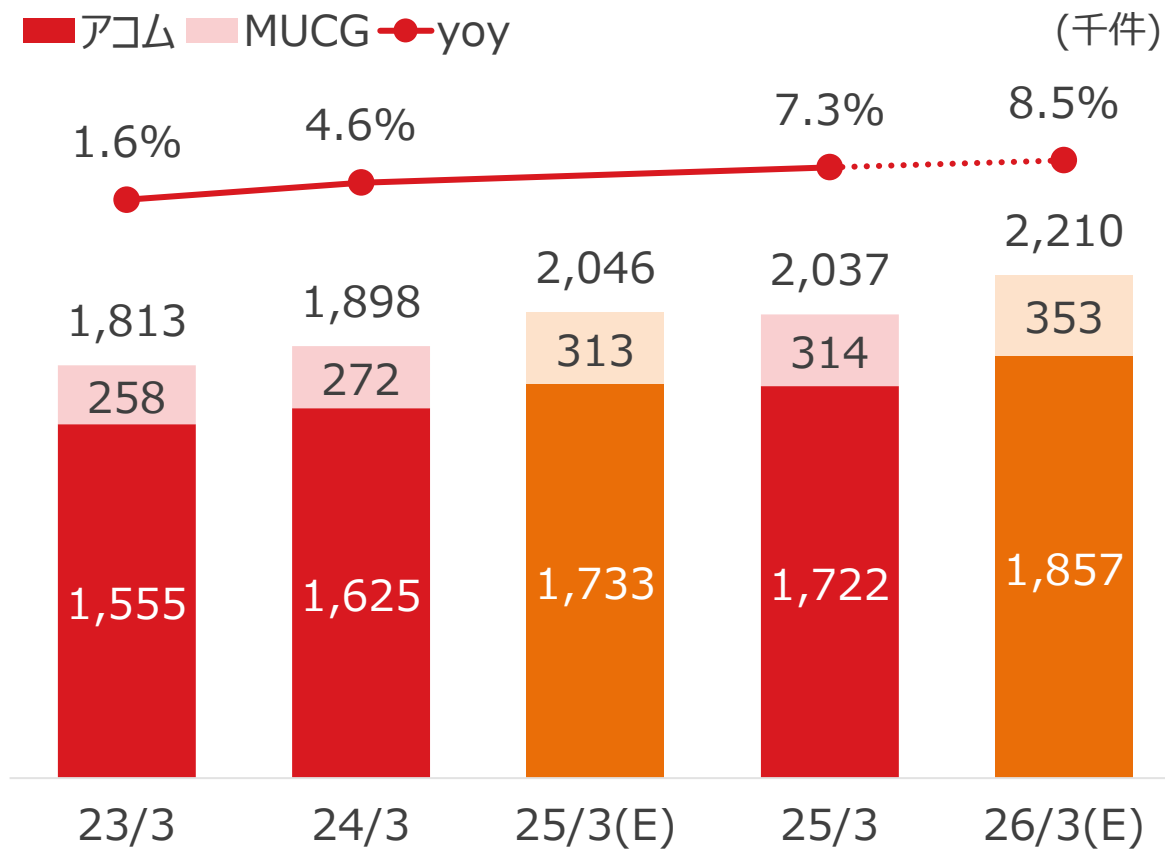
信用保証事業 | 業容

- 新規顧客及び既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前期比 + 6.7%の1兆3,645億円
- 利用者数は同 + 7.3%の2,037千件

信用保証残高



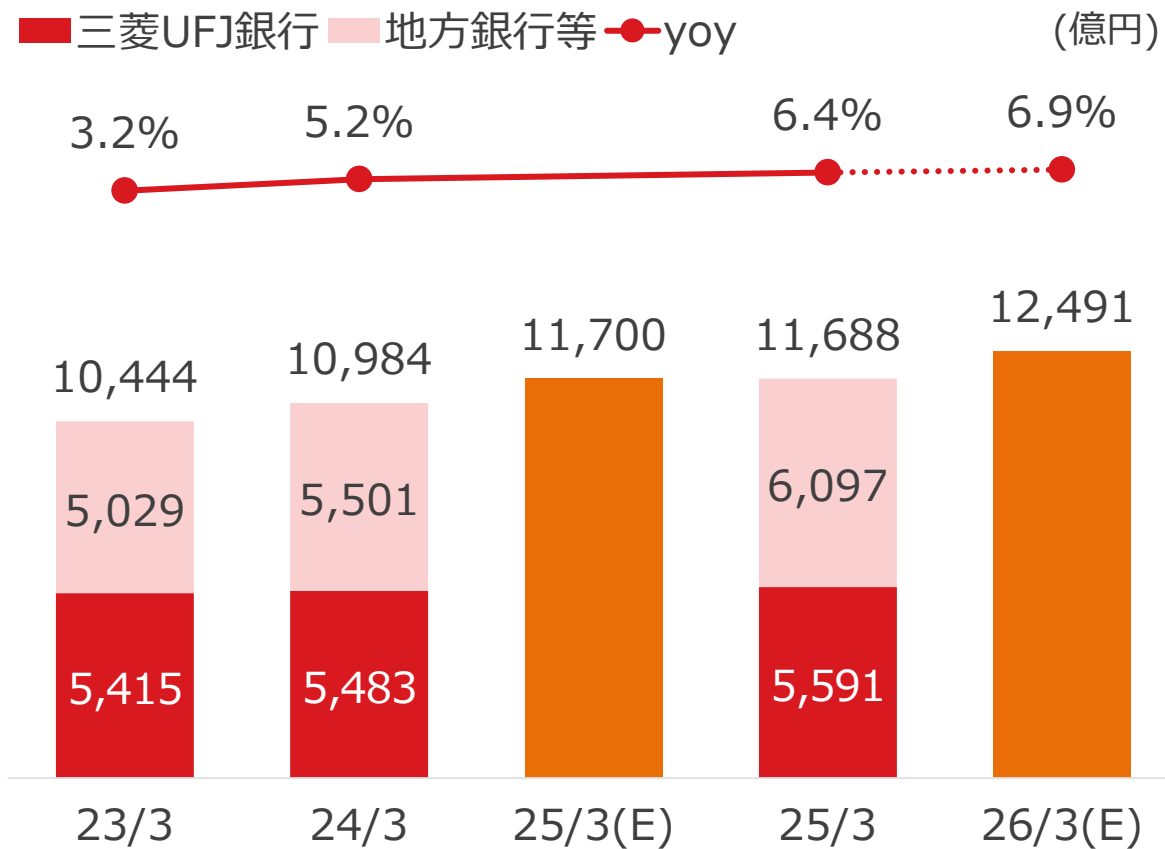
利用者数



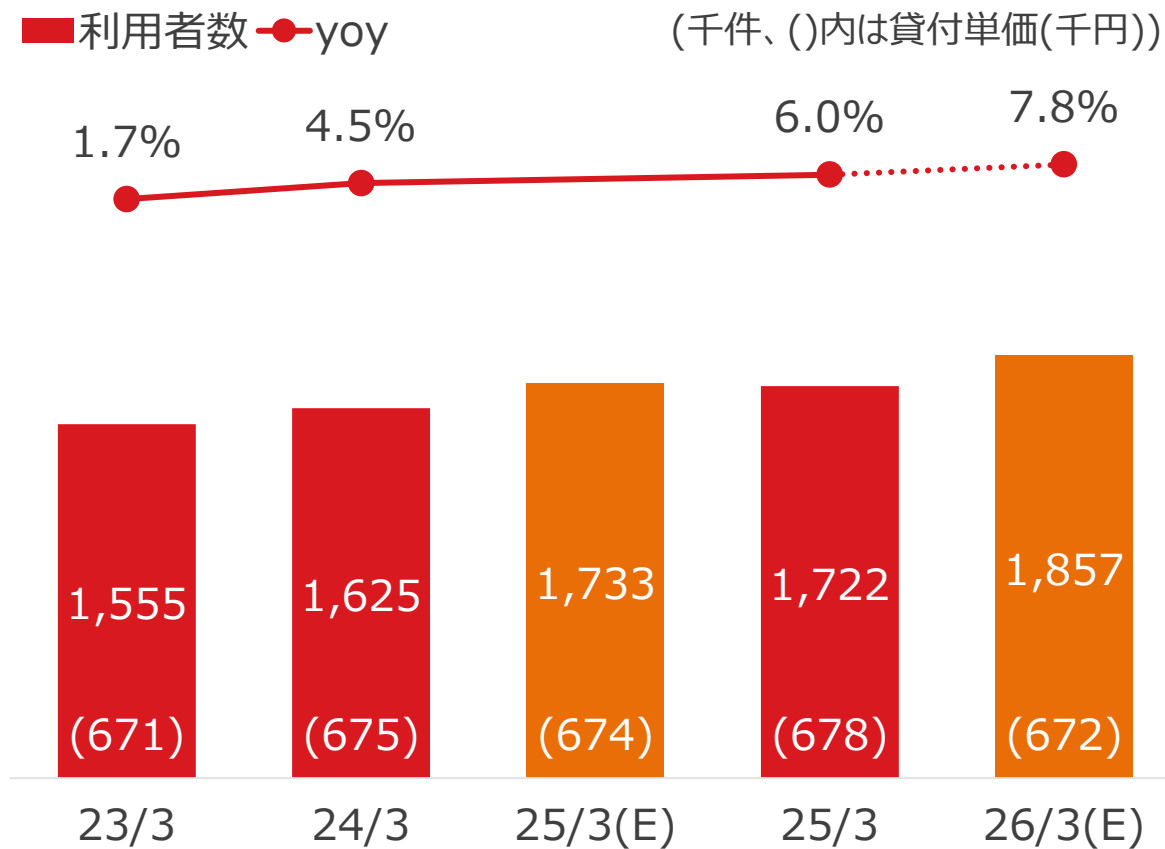
Q 信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前期比 +6.4%の1兆1,688億円
- 利用者数は同 +6.0%の1,722千件

■ 信用保証残高



■ 利用者数

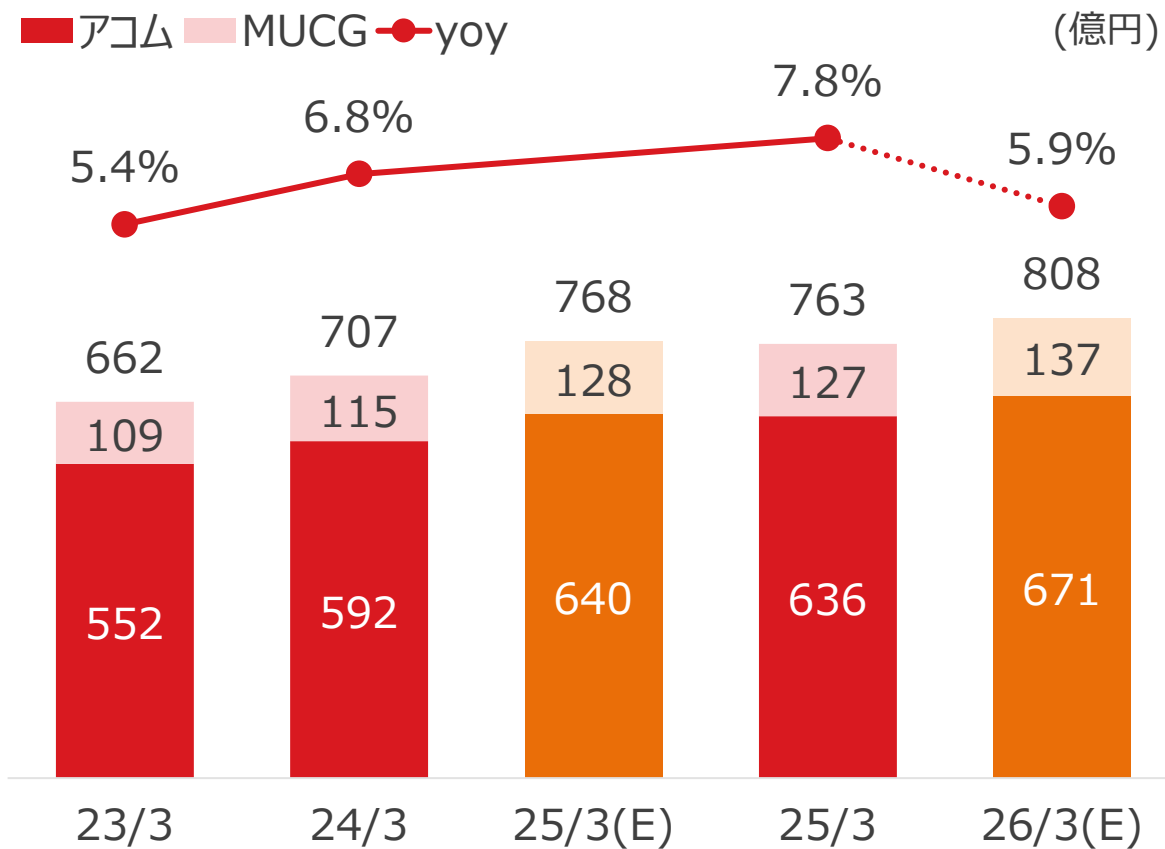




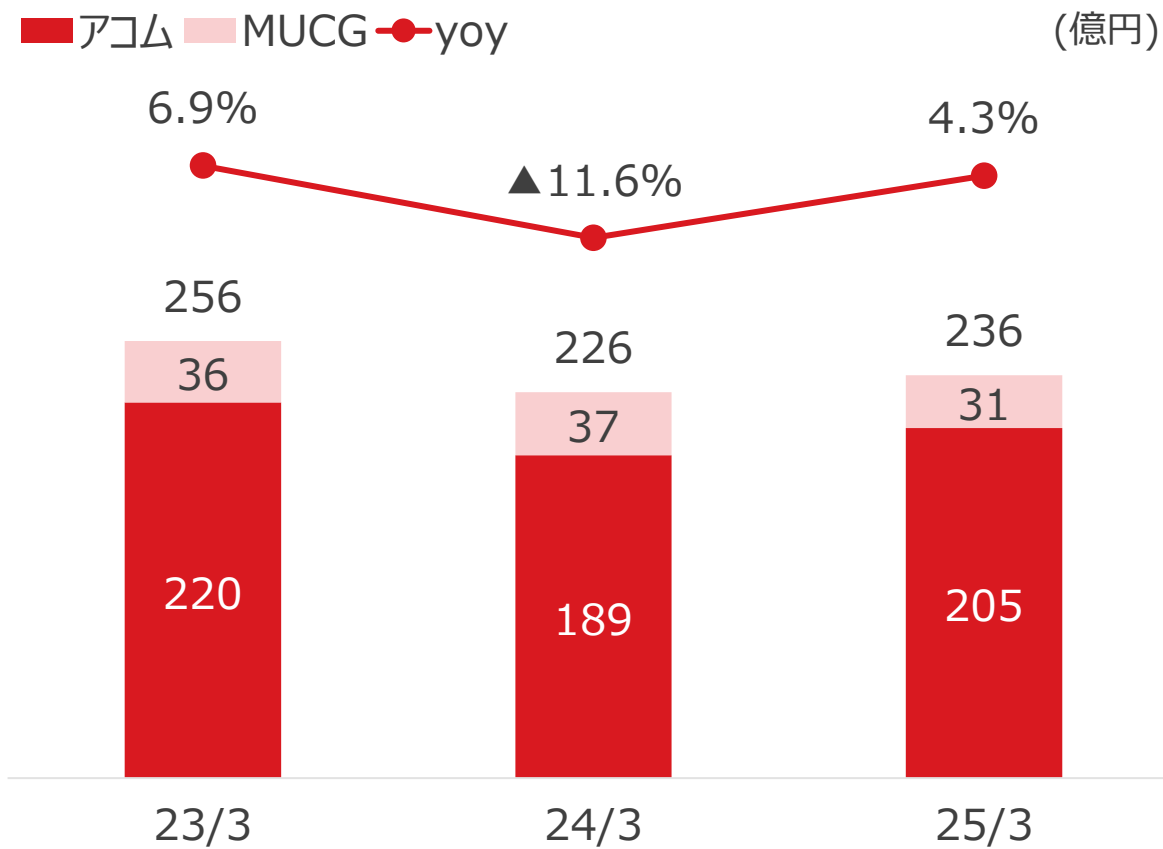
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前期比 + 7.8% の 763 億円
- 営業利益は、同 + 4.3% の 236 億円

■ 営業収益



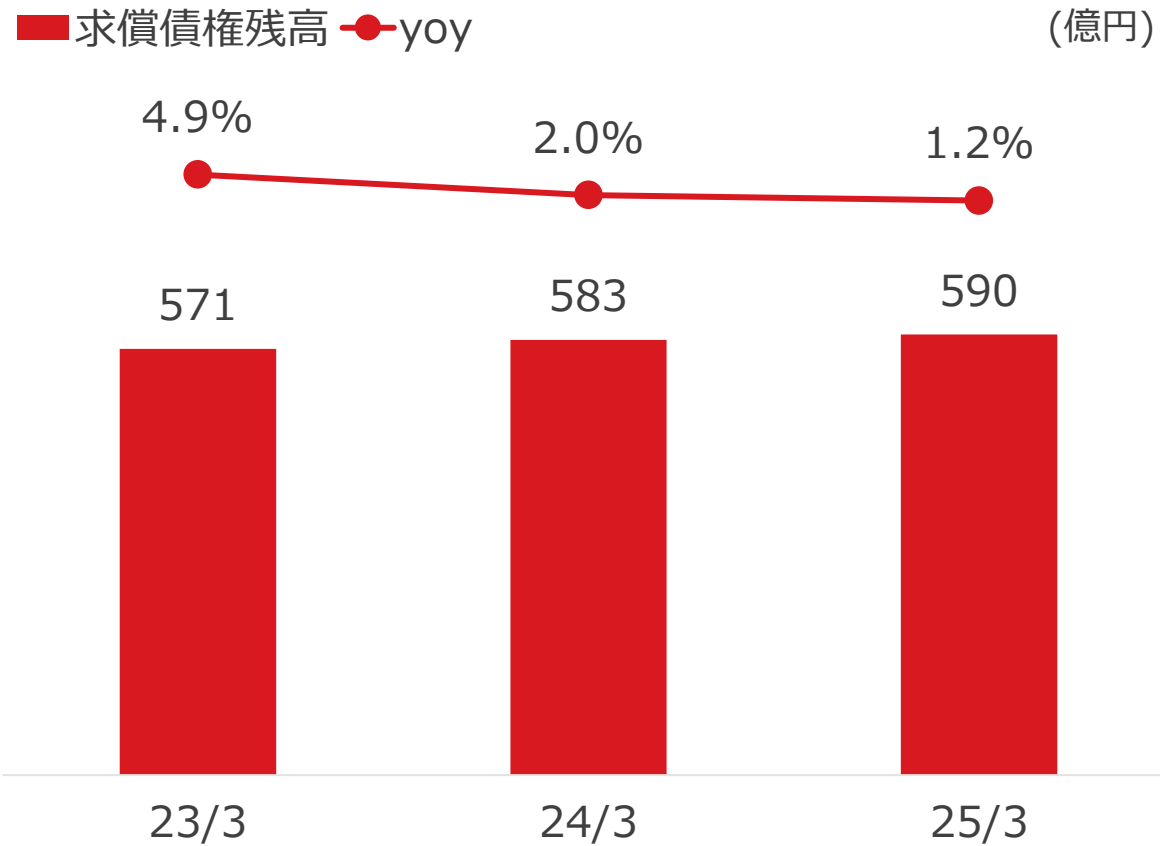
■ 営業利益



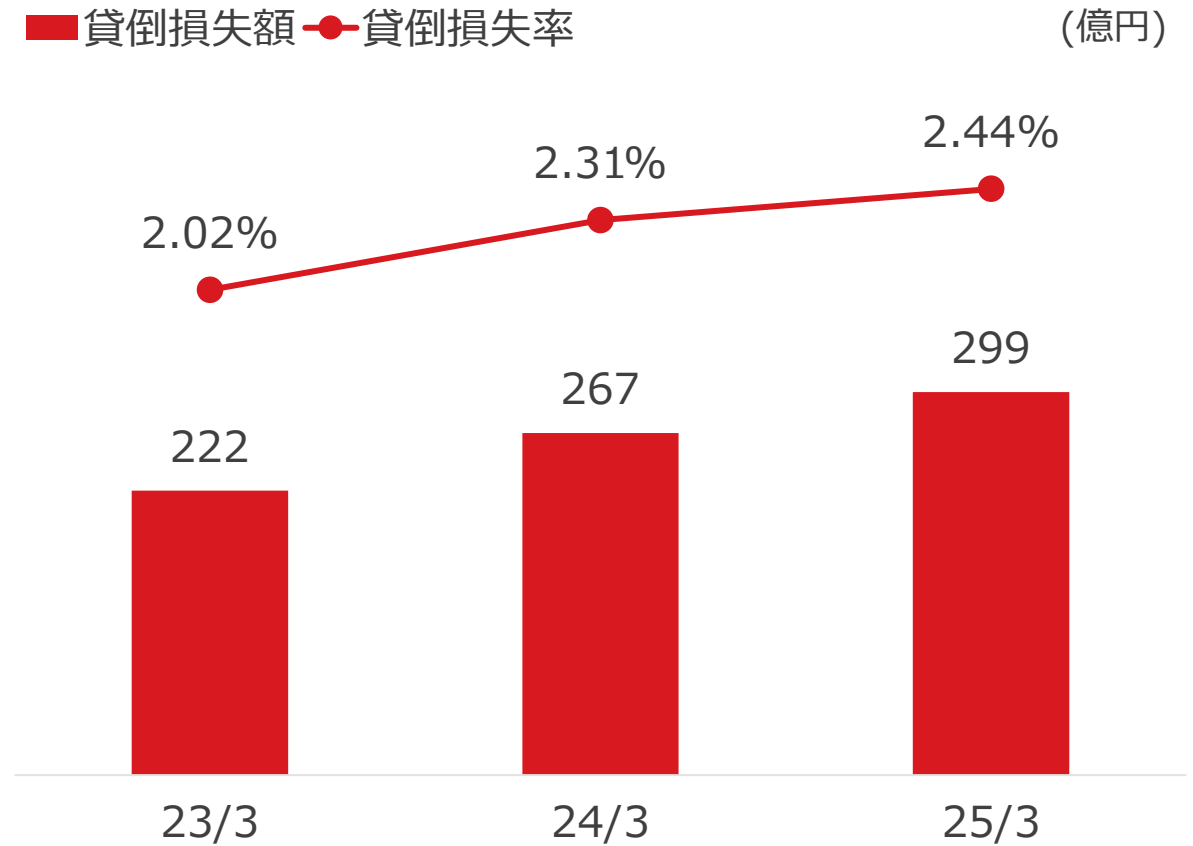
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は、前期比 + 1.2%の590億円
- 貸倒損失率は同 + 13bpsの2.44%

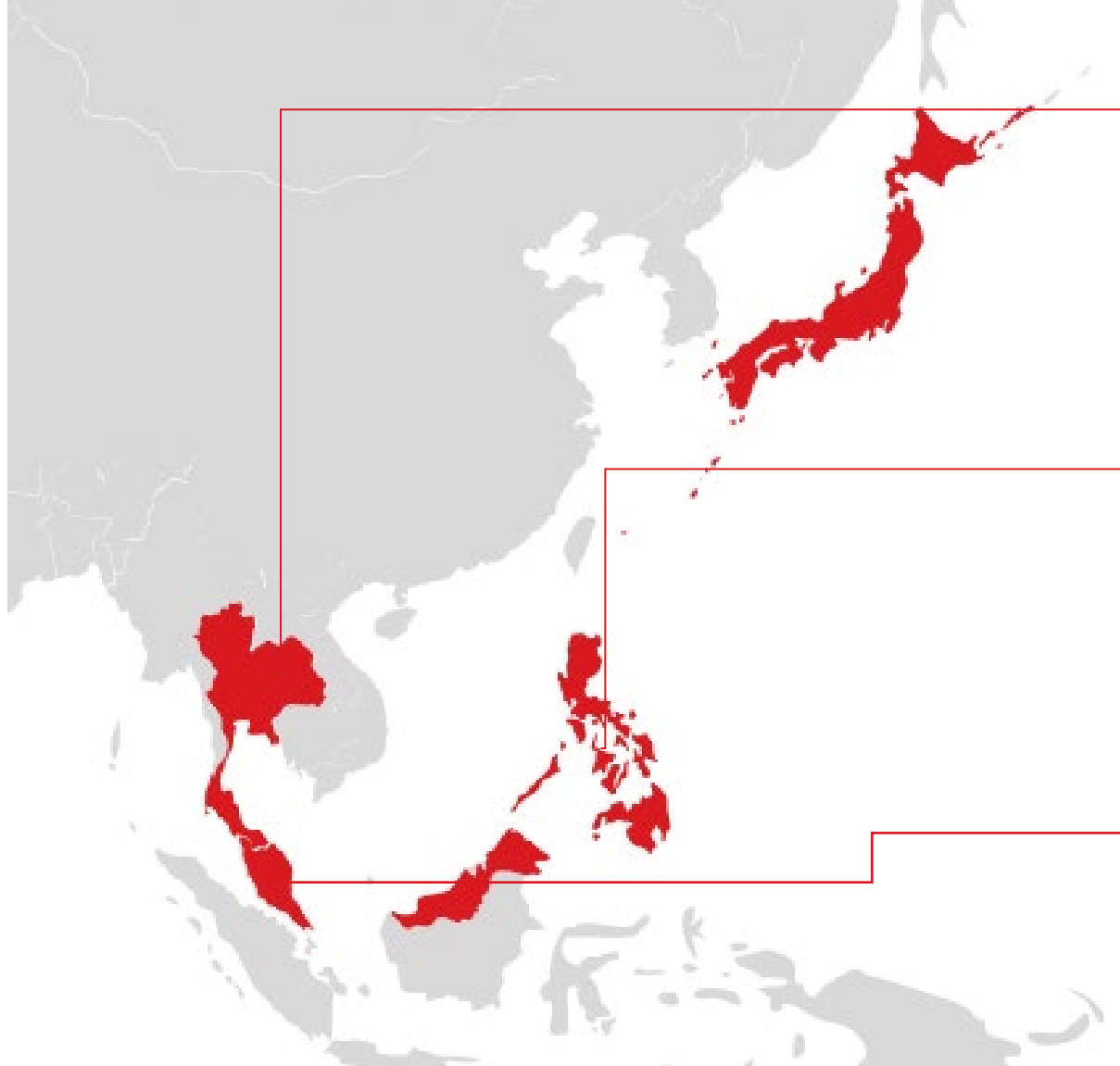
■ 求償債権残高*



■ 貸倒損失額・損失率



* 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

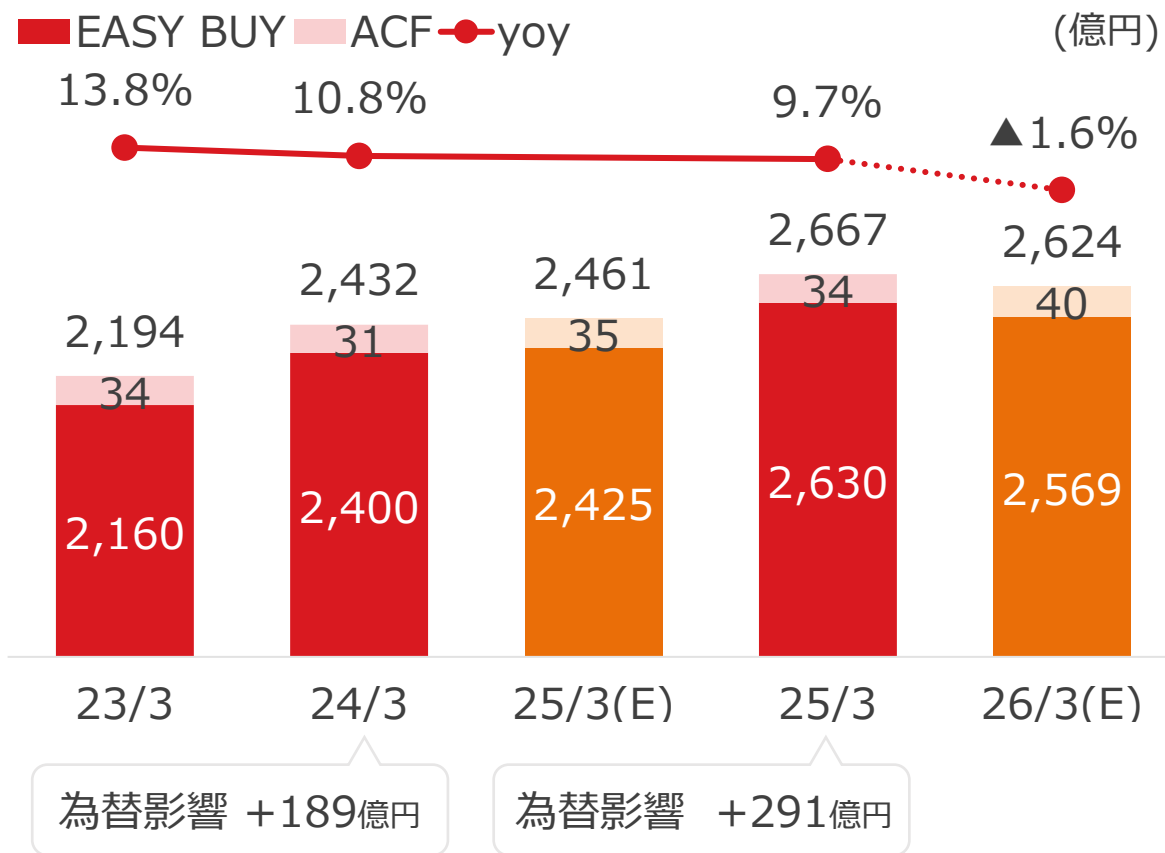
設立年月： 2021年7月

事業内容： 無担保ローン事業

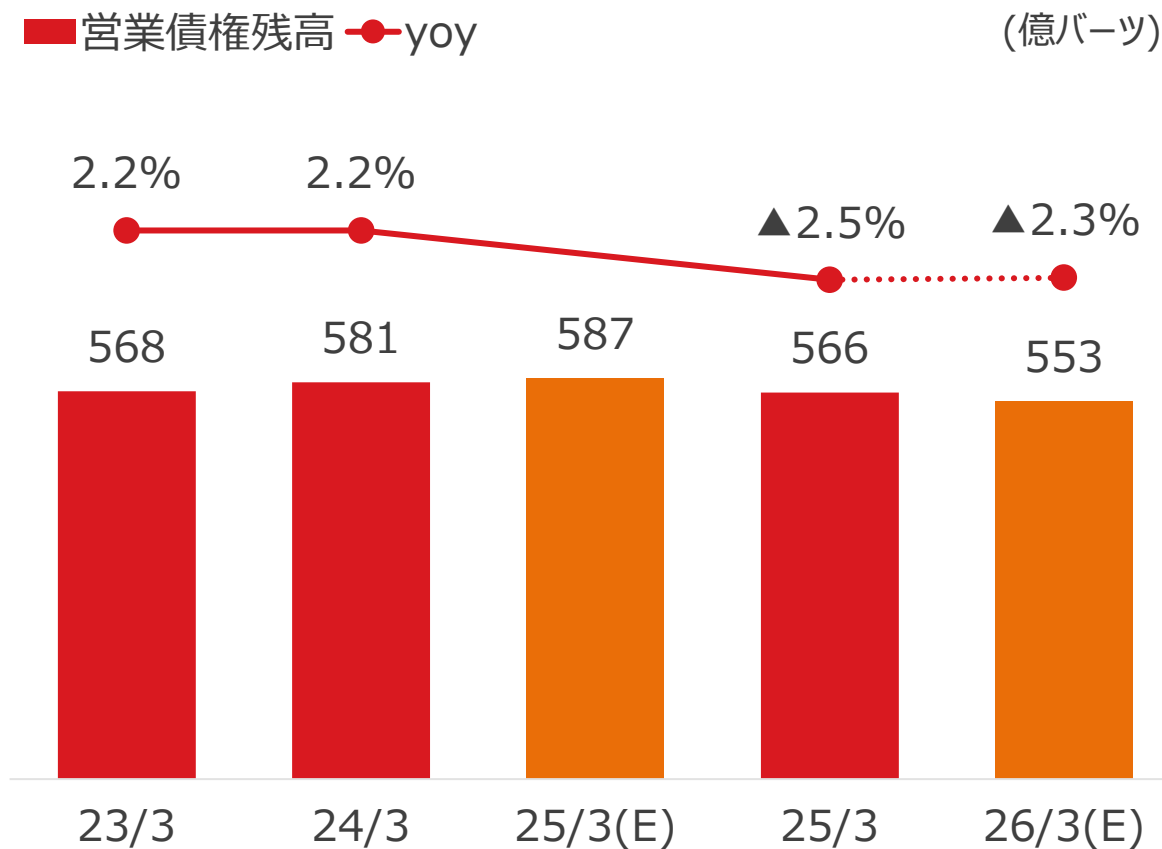
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安の為替影響により、前期比+9.7%の2,667億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同▲2.5%の566億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

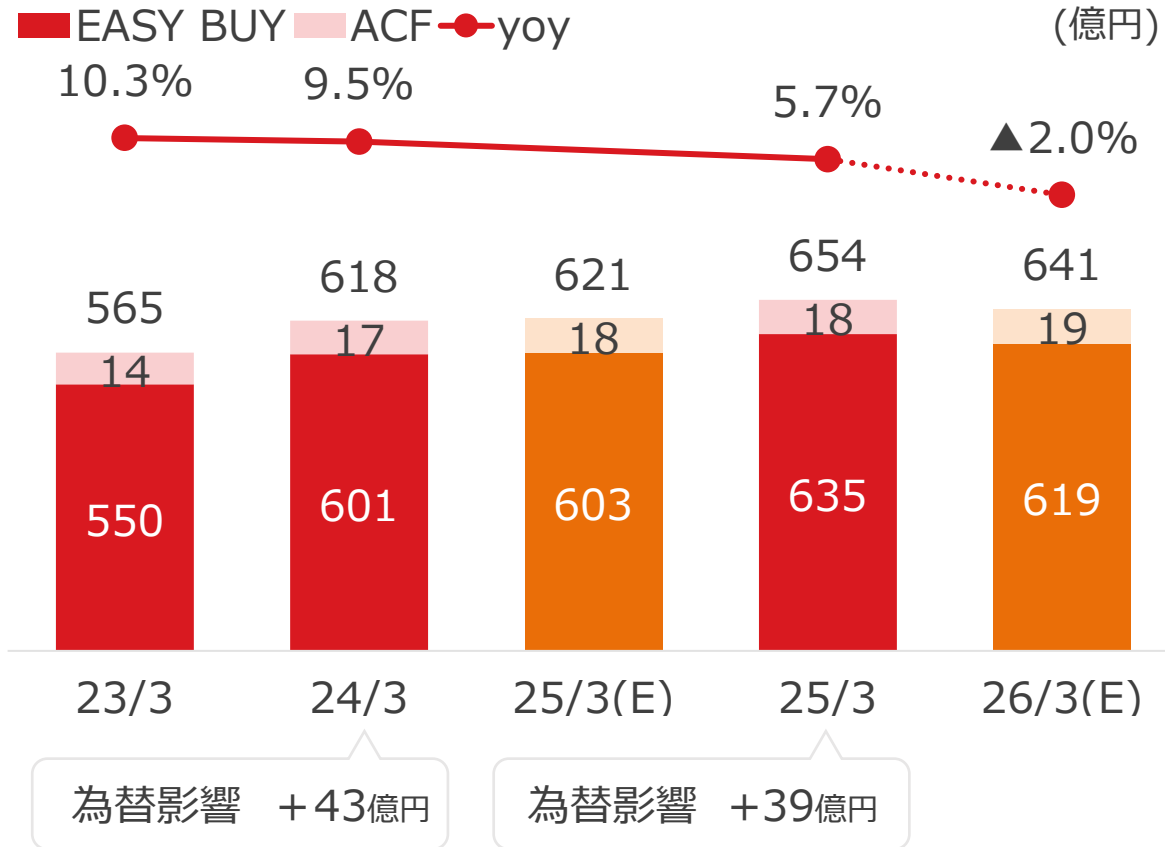


*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ)：3.80円(23/3)、4.13円(24/3)、4.64円(25/3)、4.64円(計画)、為替変動：+0.51円(25/3)

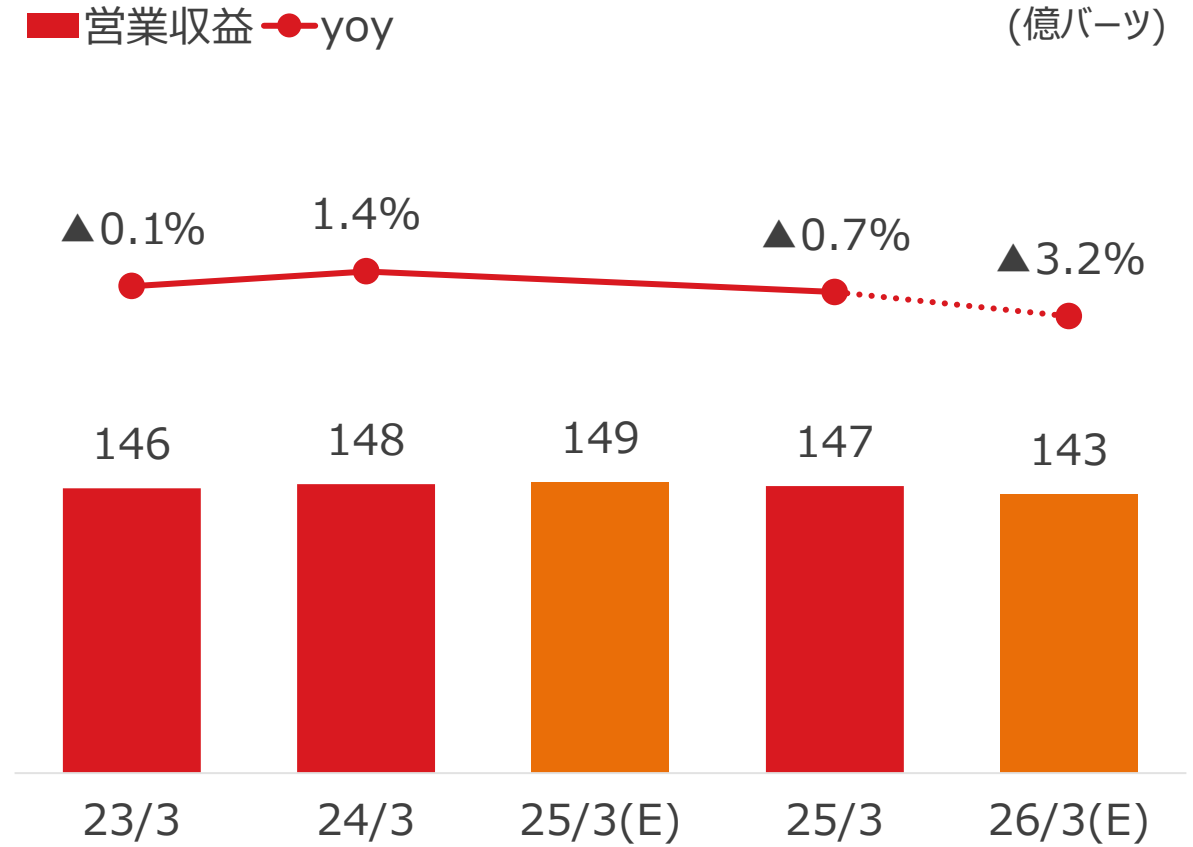
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、円安の為替影響により、前期比+5.7%の654円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同▲0.7%の147億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

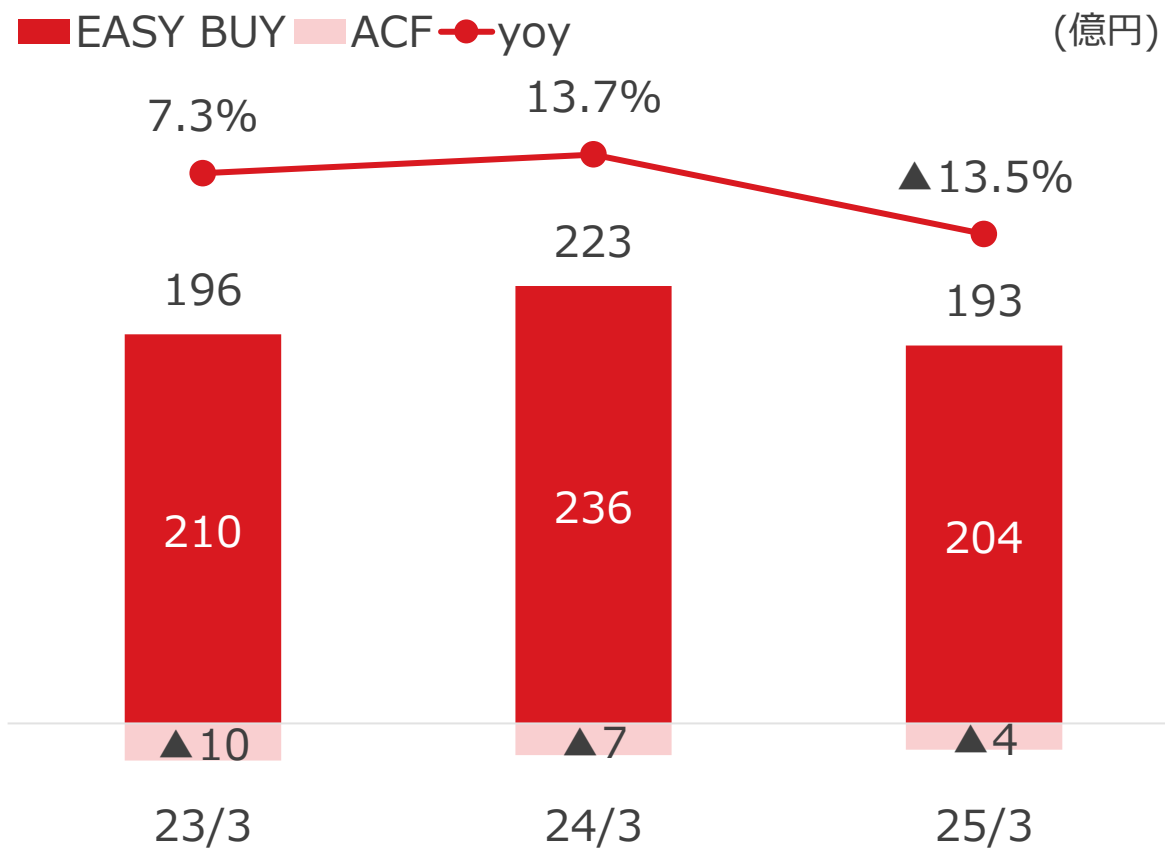


* 為替レート(バーツ) : 3.75円(23/3)、4.04円(24/3)、4.30円(25/3)、4.30円(計画)、為替変動 : +0.26円(25/3)

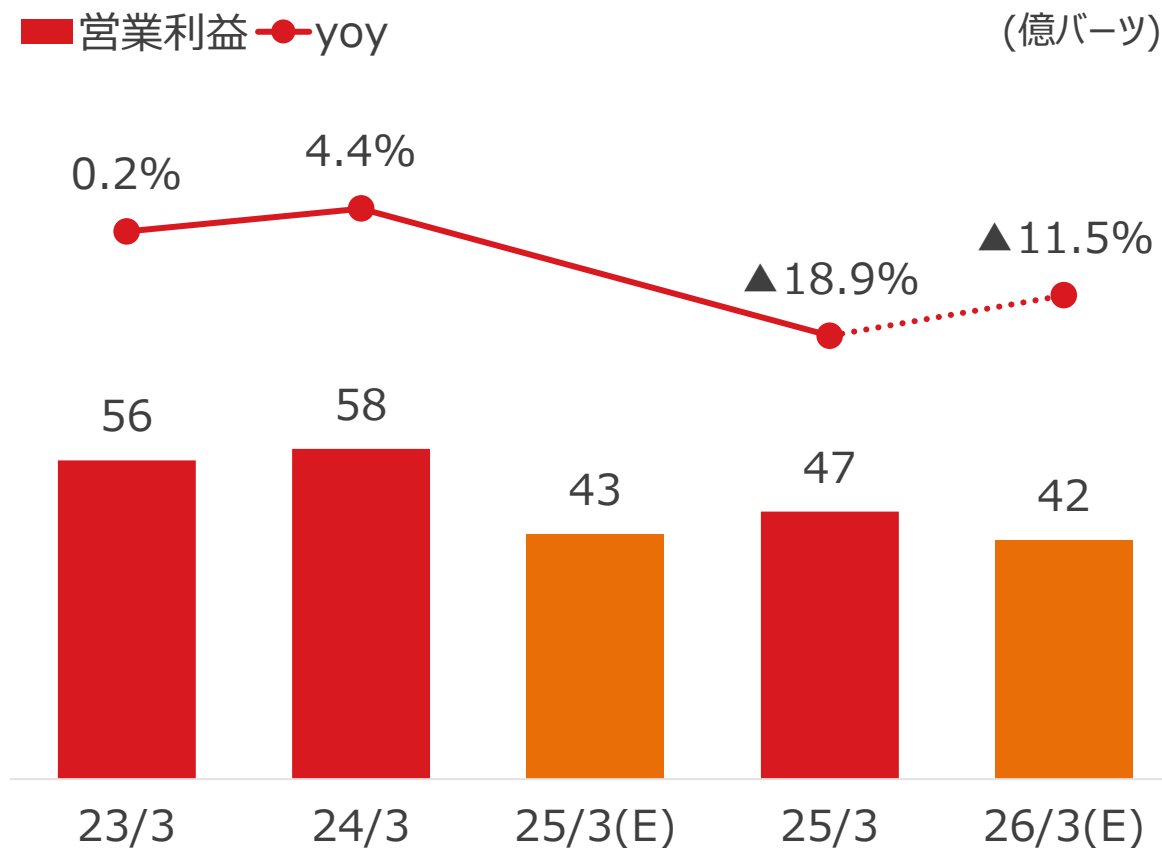
海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、前期比▲13.5%の193億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、貸倒関連費用の増加を主因に、同▲18.9%の47億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

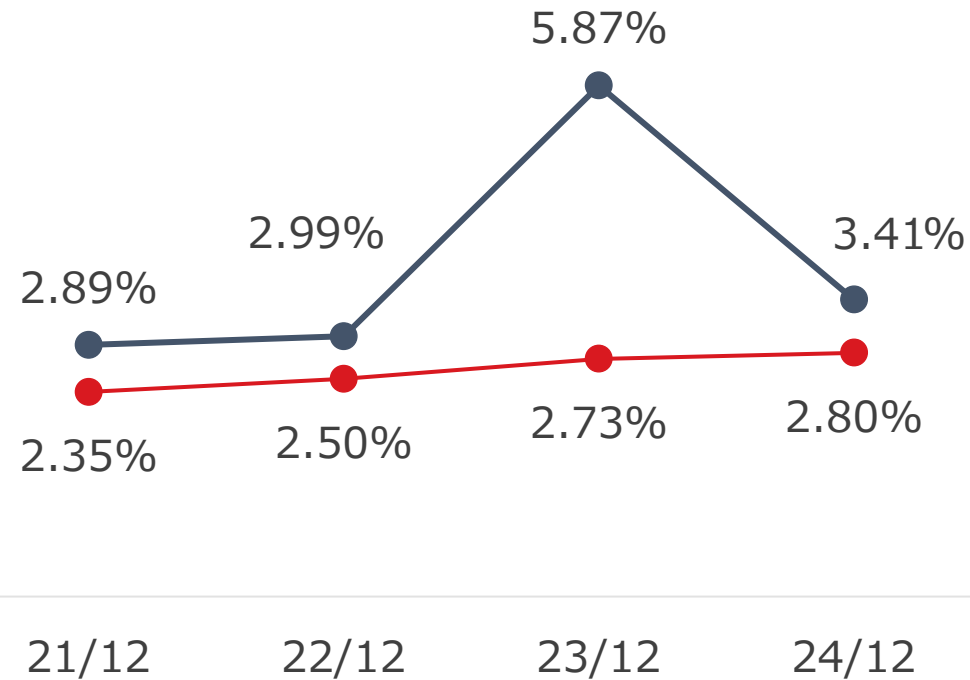


海外金融事業 | 貸倒損失 EASY BUY(タイ王国)

- ノンバンク*1市場におけるNPL率は、足もとでは改善。EASY BUYのNPL率は低位で推移
- 貸倒損失額は、前期比+9.6%の55億バーツ

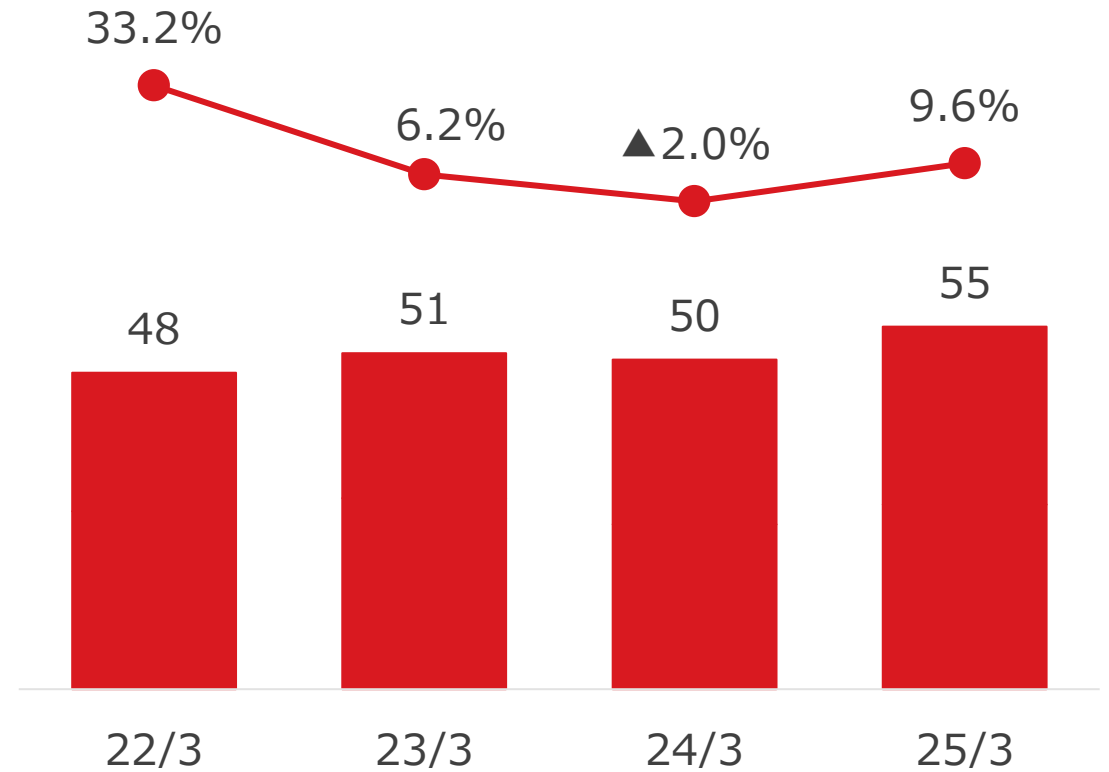
■ NPL率

● ノンバンク*1 ● EASY BUY



■ 貸倒損失額(現地通貨ベース)

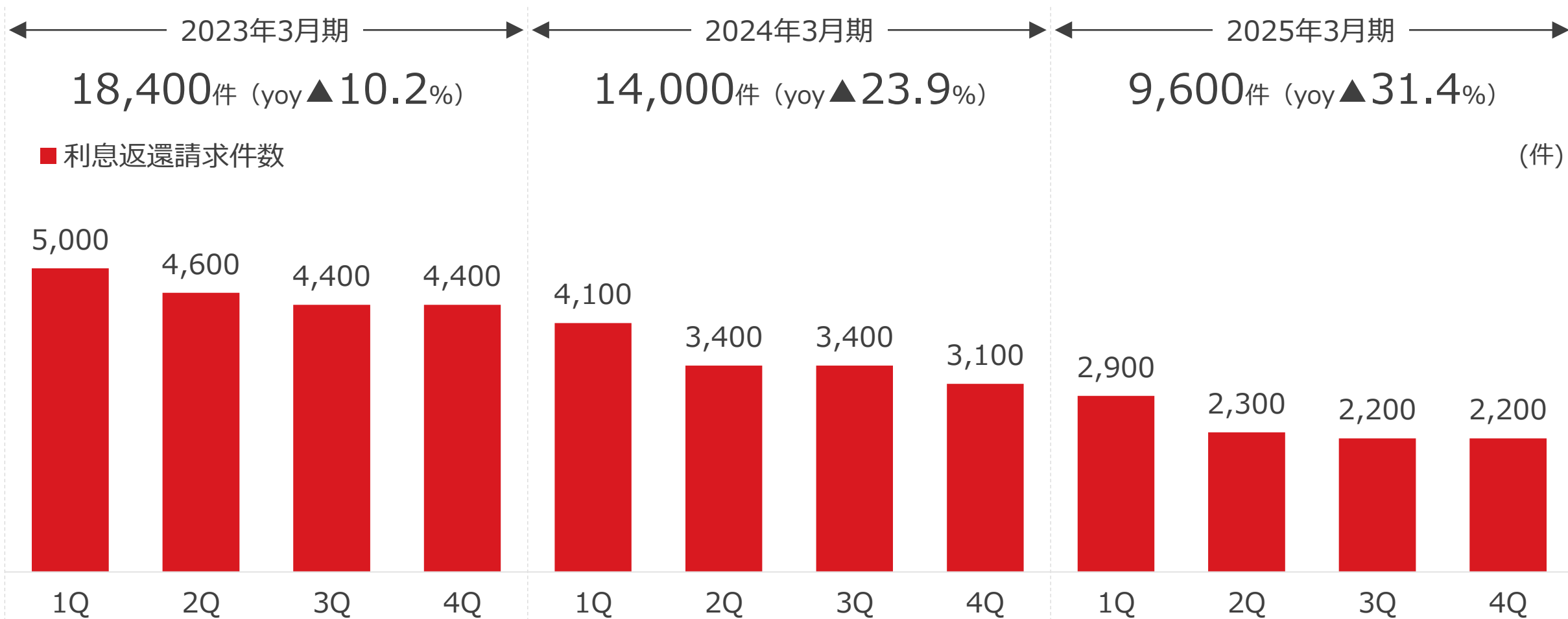
■ 貸倒損失額*2 ● yoy (億バーツ)



*1 ノンバンクはタイ中央銀行統計データ *2 海外子会社は12月決算のため、12月末時点の数値

利息返還請求件数*

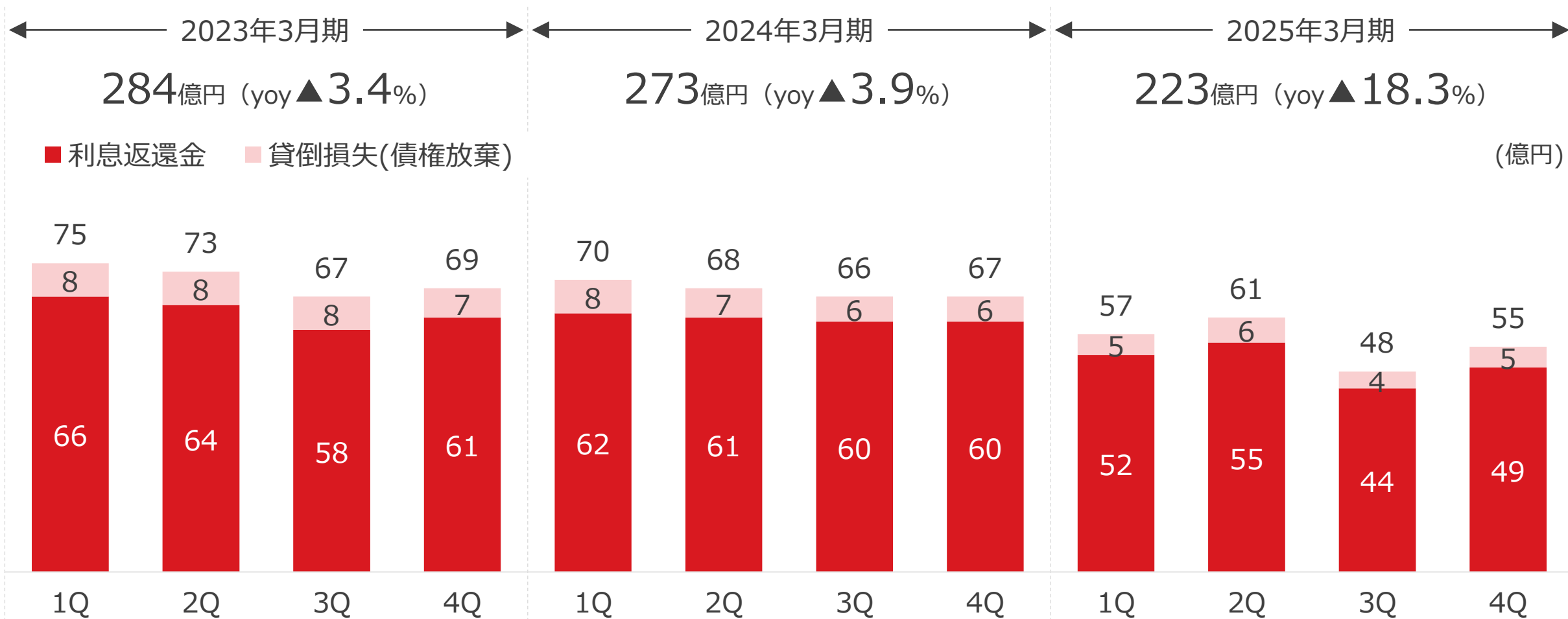
- 2025年3月期の請求件数は、前期比▲25%程度の予想に対して、▲31.4%の9,600件で着地
- 2026年3月期の請求件数は、前期比▲20%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

Q 利息返還損失

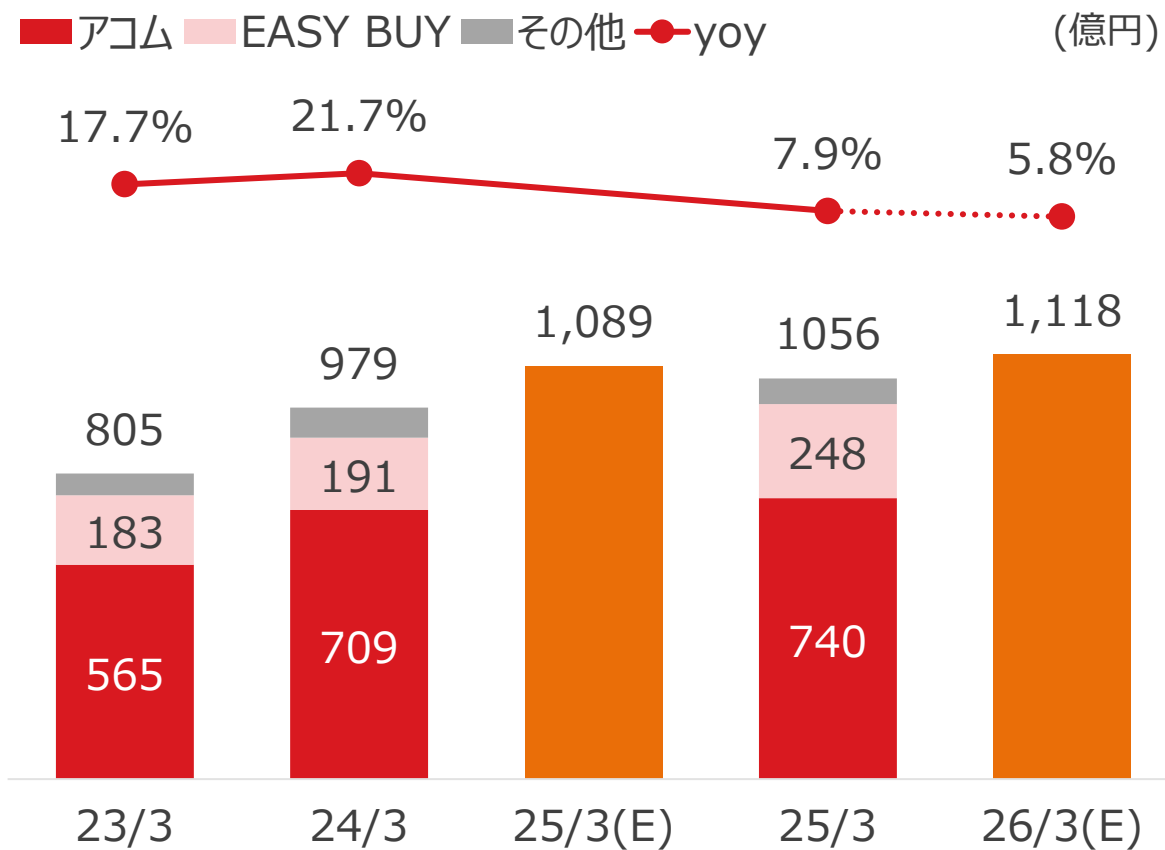
- 第4四半期の取崩しは、55億円、2025年3月期累計では前期比▲18.3%の223億円
- 400億円を追加繰入れし、引当金残高は480億円
- 2026年3月期の取崩額は前期比▲25%程度を予想



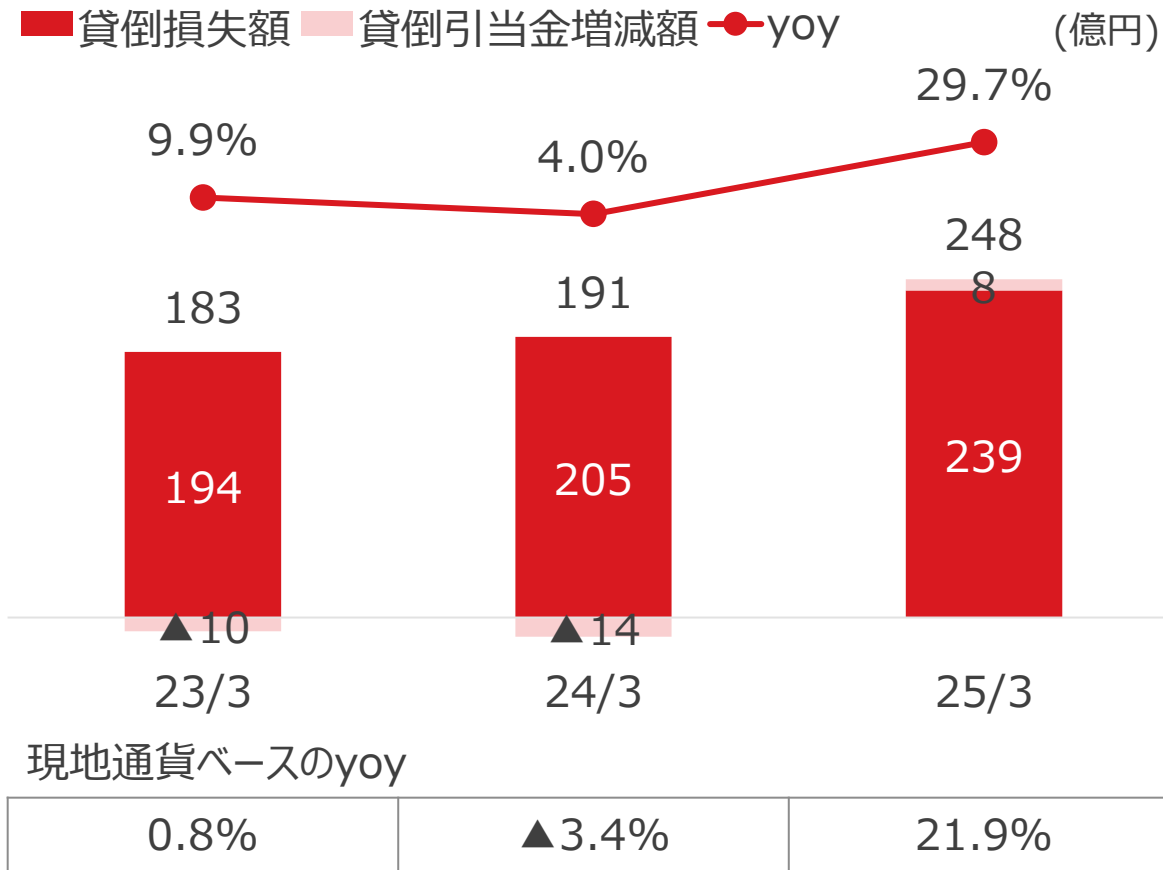
Q 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの増加により、前期比+7.9%の1,056億円
- EASY BUYの貸倒関連費用は同+29.7%の248億円

■ 貸倒関連費用(連結)



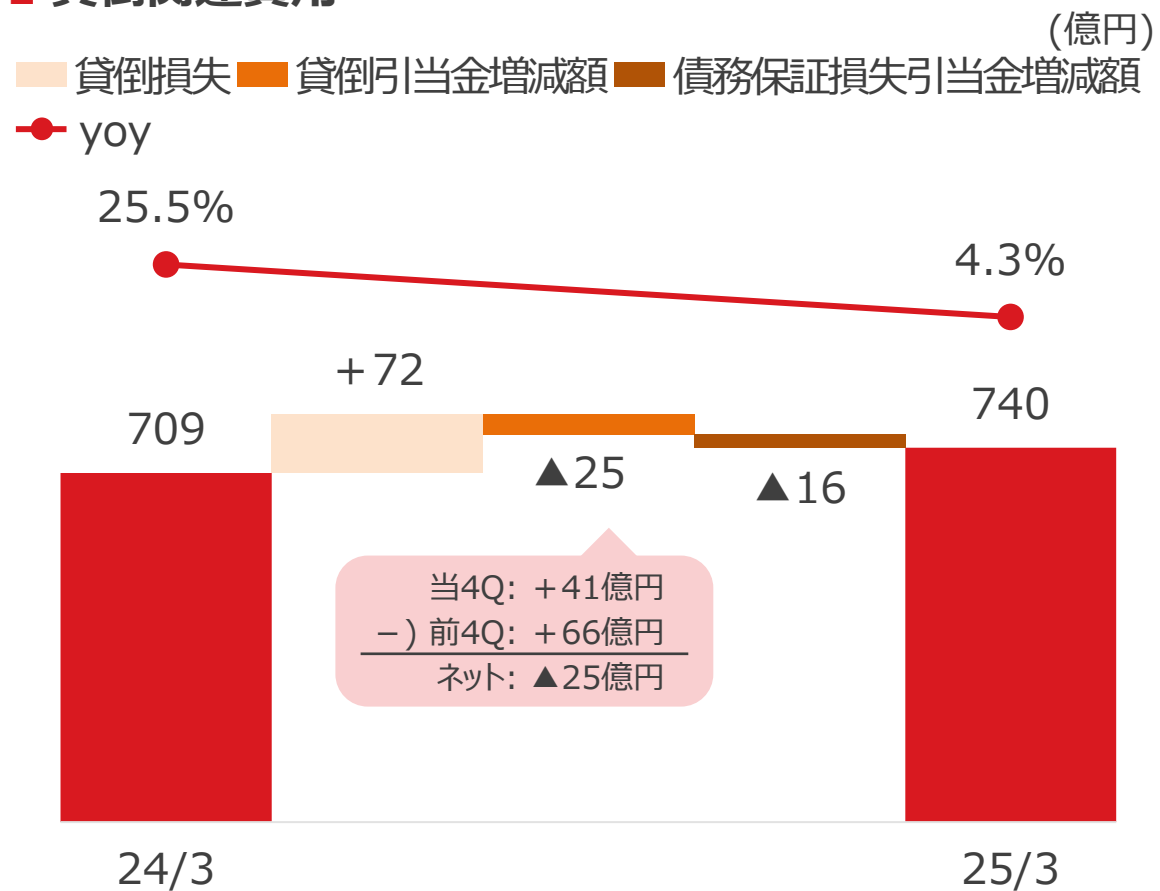
■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



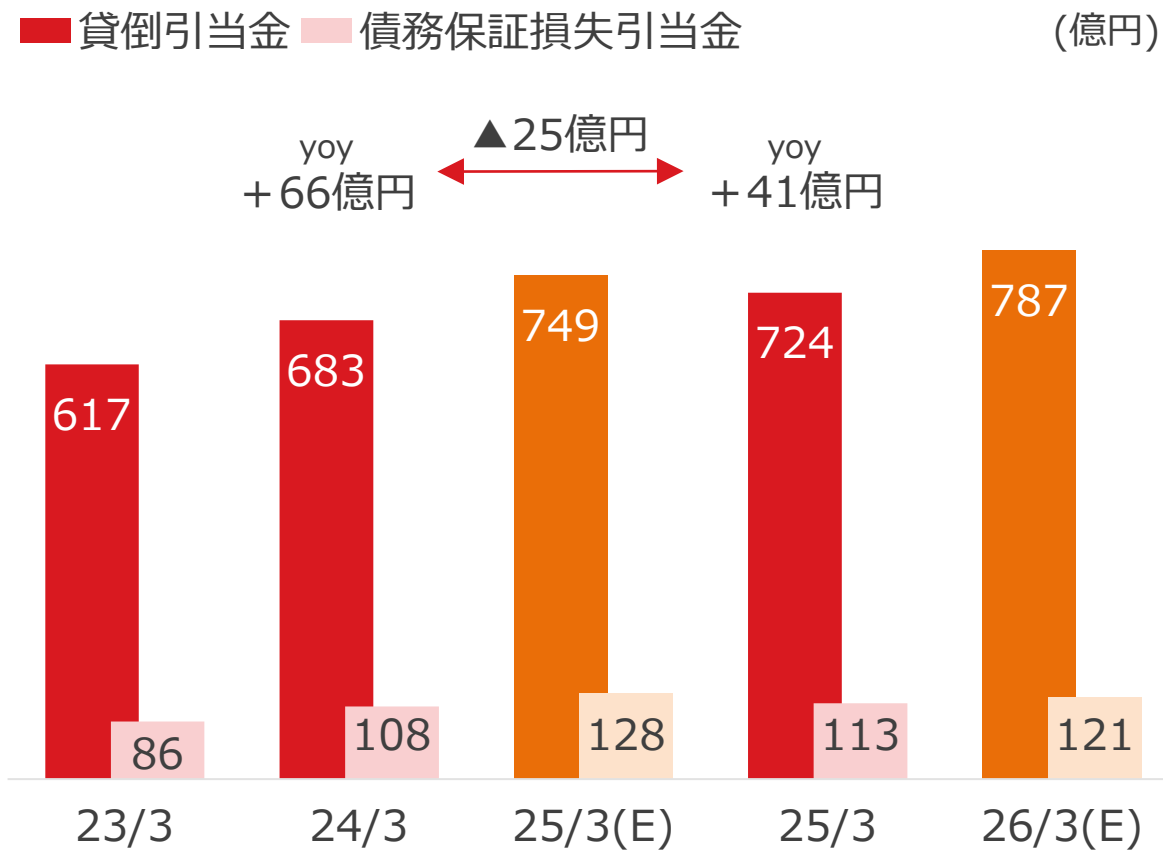
Q 貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に、前期比 + 30億円の740億円

■ 貸倒関連費用



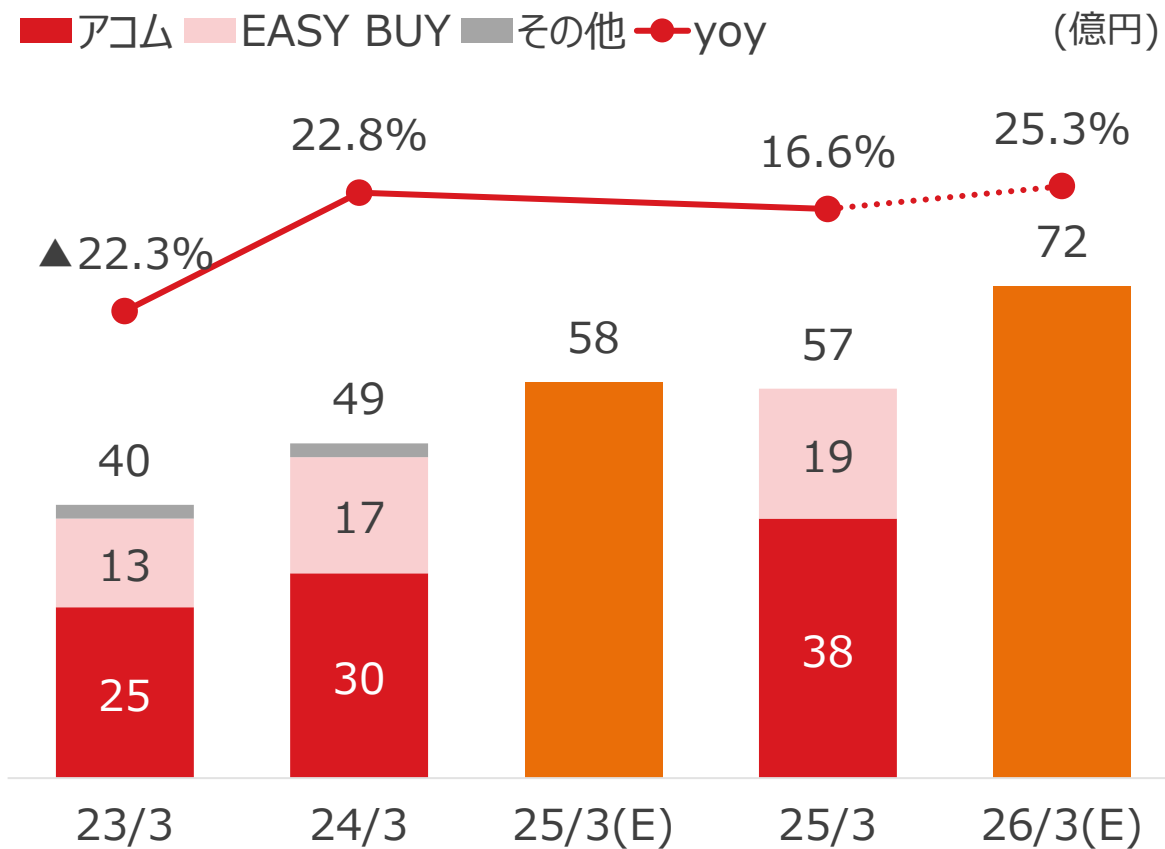
■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金



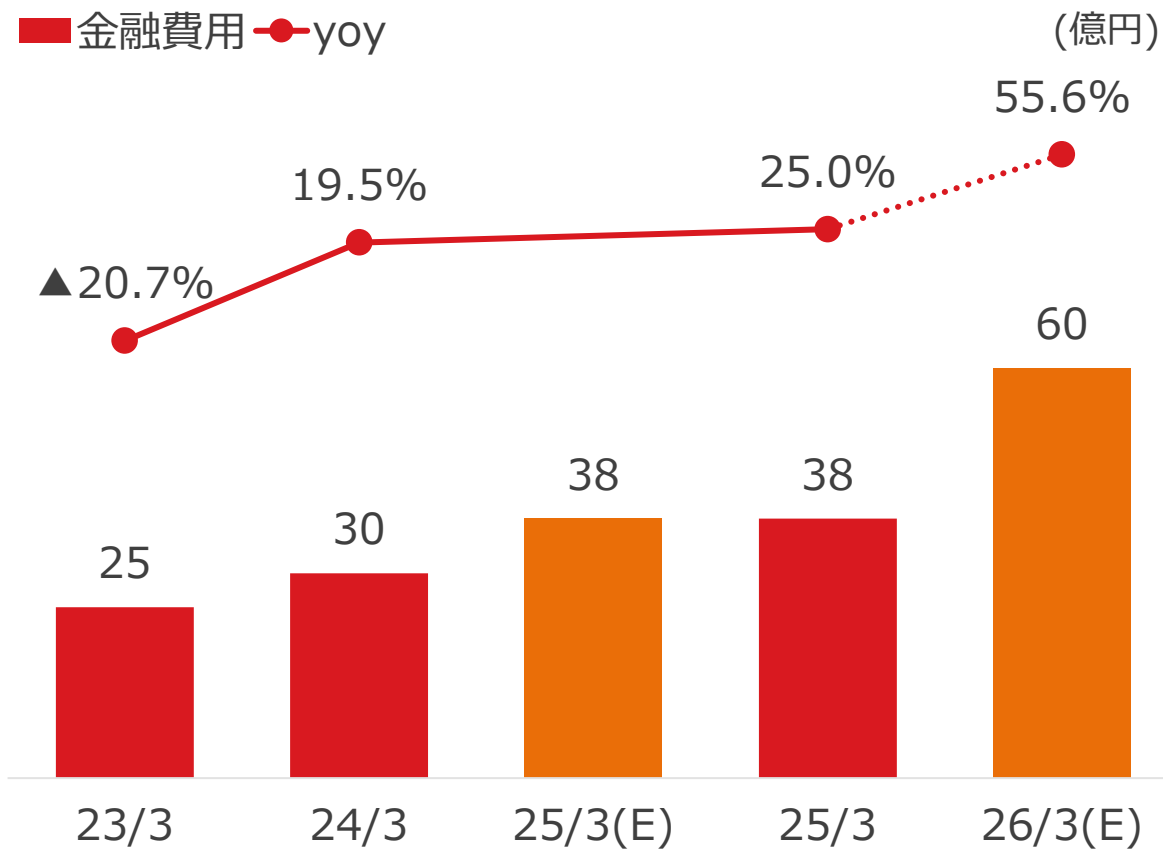
金融費用

- 金融費用(連結)は、前期比 + 16.6%の57億円
- 金融費用(アコム)は、同 + 25.0%の38億円

金融費用(連結)



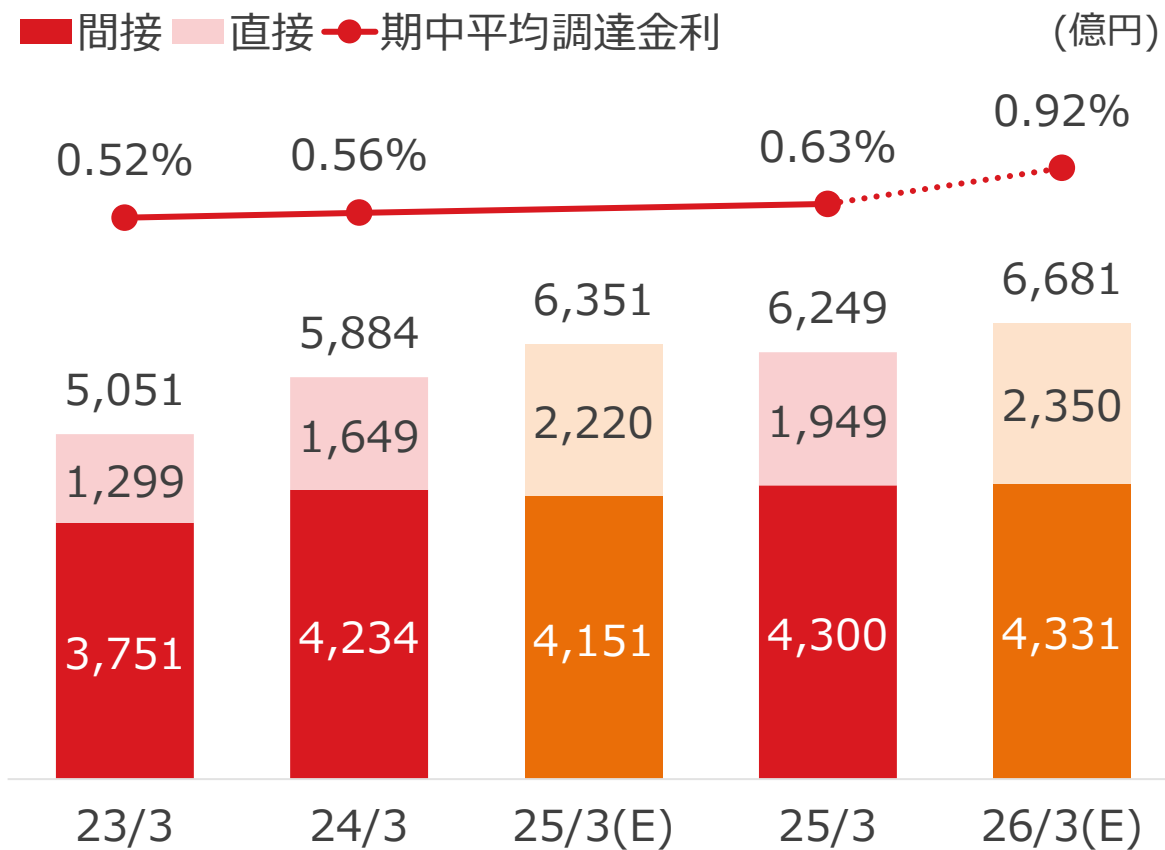
金融費用(アコム)



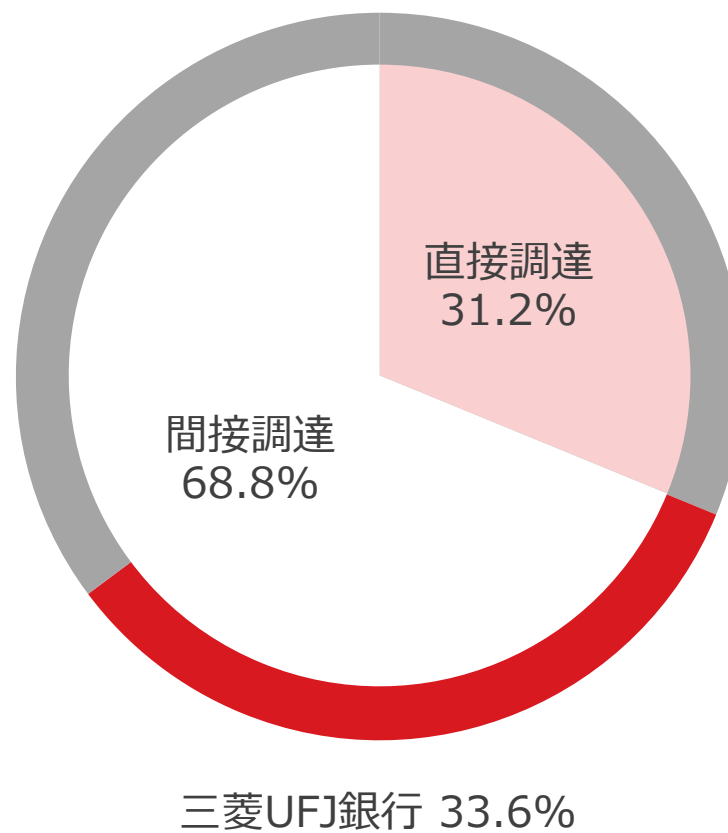
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は、前期比 + 365億円の6,249億円
- 期中平均調達金利は、同 + 7bpsの0.63%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



固定金利比率
79.9%

長期借入比率
91.2%

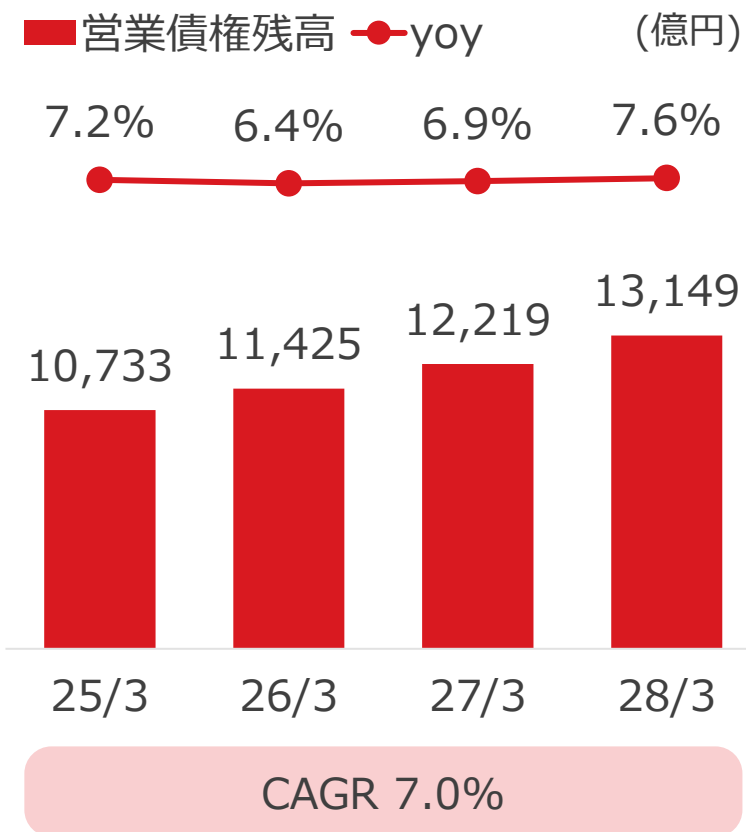
1年以内返済予定額
2,322億円

新中期経営計画 補足

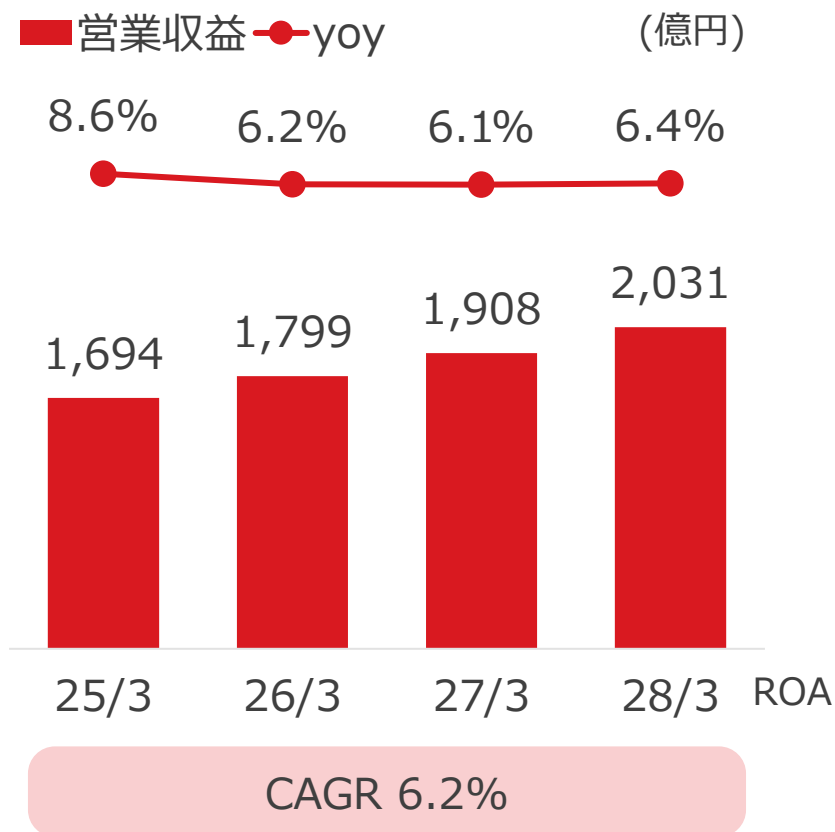
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(L・C事業)

- アコム : 各種営業施策の推進や、ブランド力の向上、良質な顧客体験の提供に注力
- GeNiE : 業務提携先の拡大に注力し、エンベデッド・ファイナンス市場におけるリーダーポジションを目指す
- エンベデッド・ファイナンスを含めた営業債権残高は1.3兆円を目指す

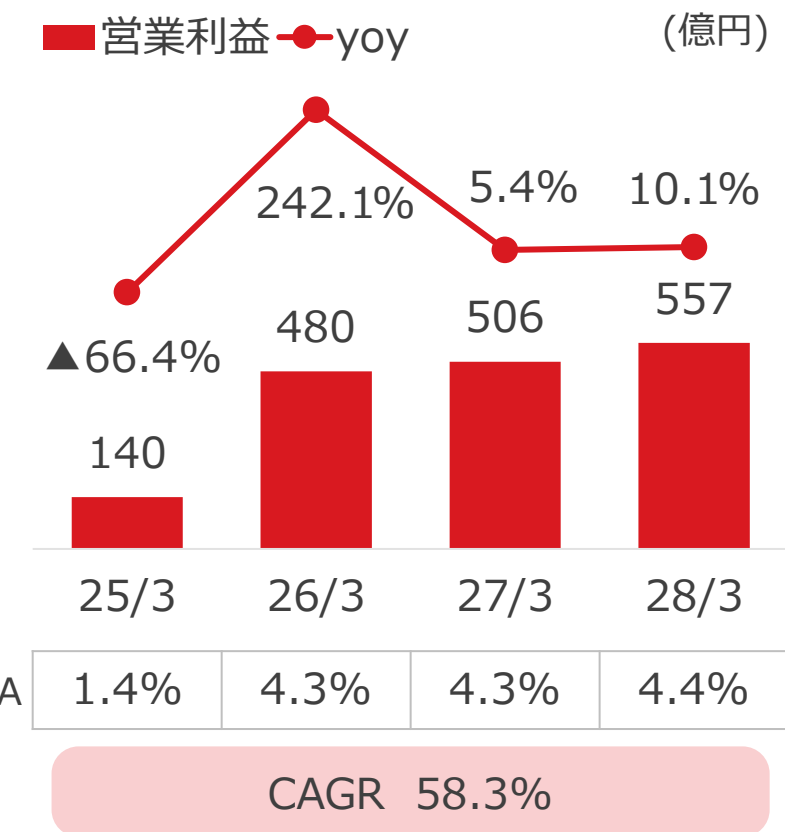
■ 営業債権残高



■ 営業収益



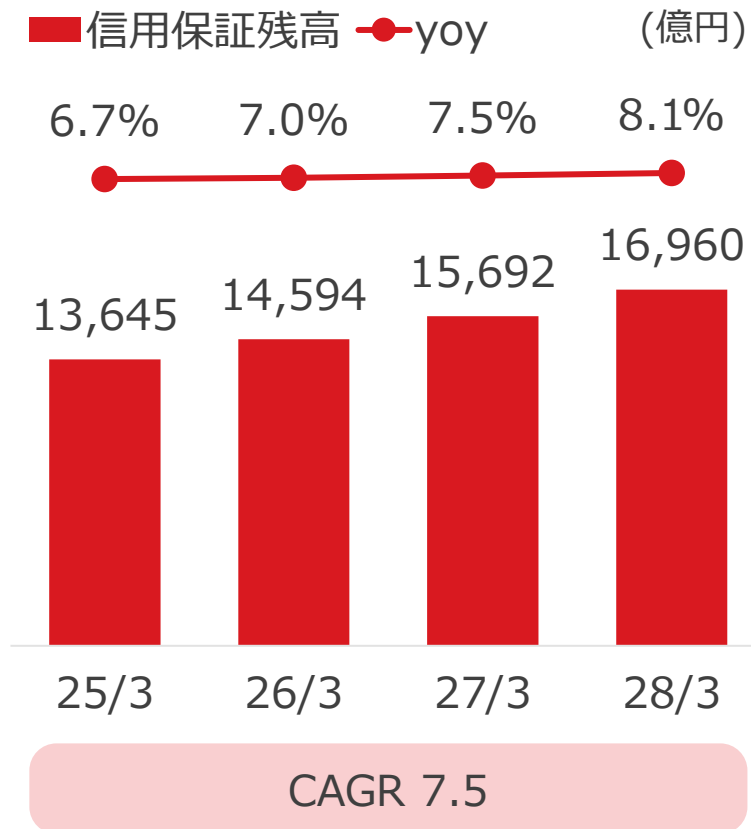
■ 営業利益



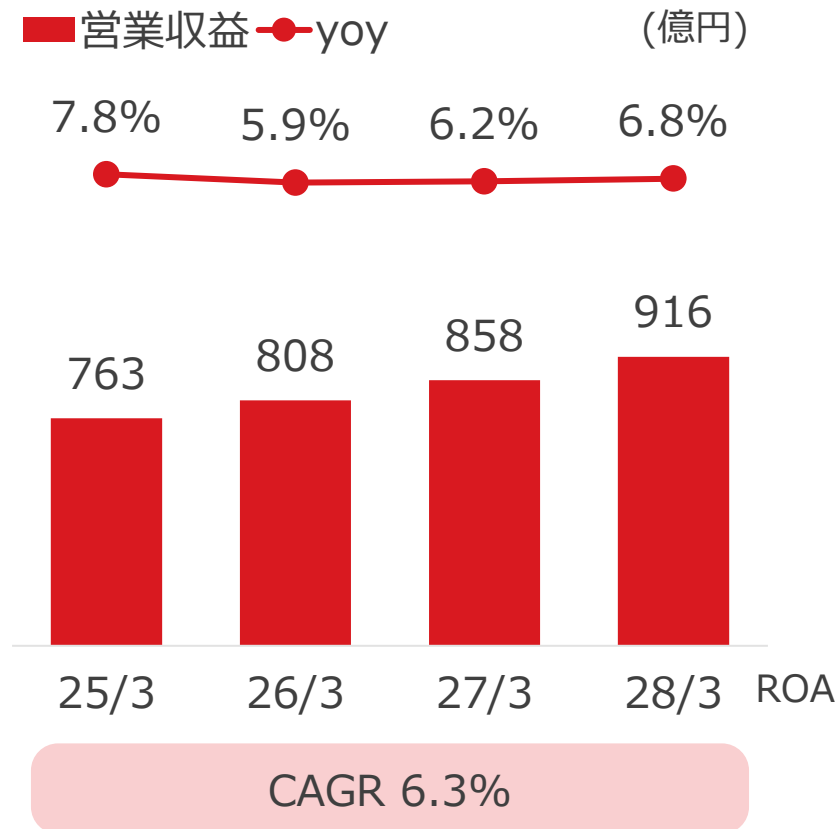
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(信用保証事業)

- 新規保証提携先の拡大による業容拡大、既存提携先との関係性強化に注力
- 連結信用保証残高は1.6兆円を目指す

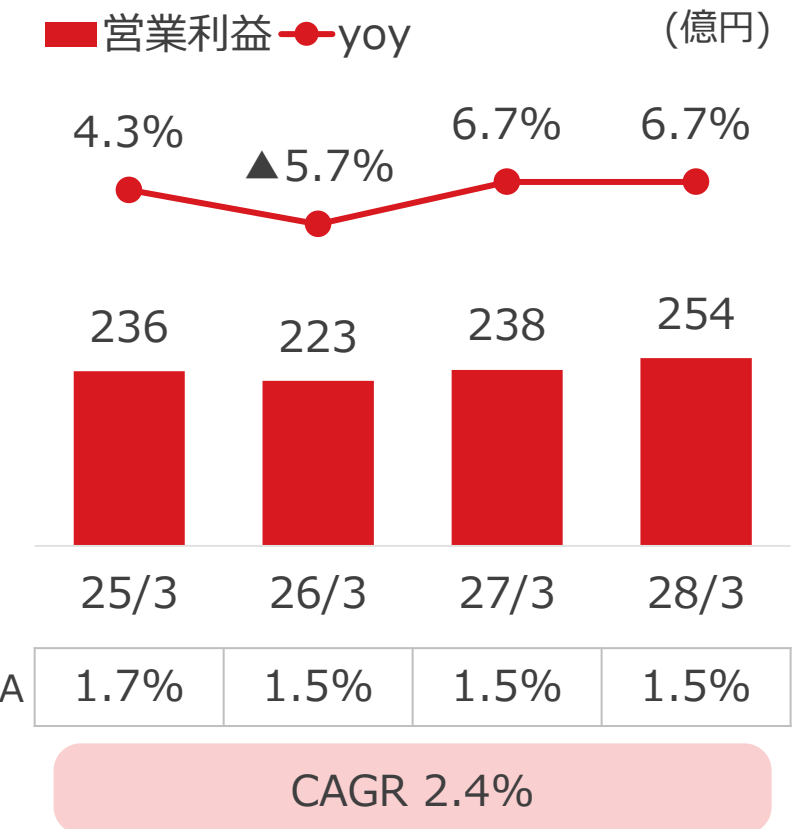
■ 信用保証残高



■ 営業収益



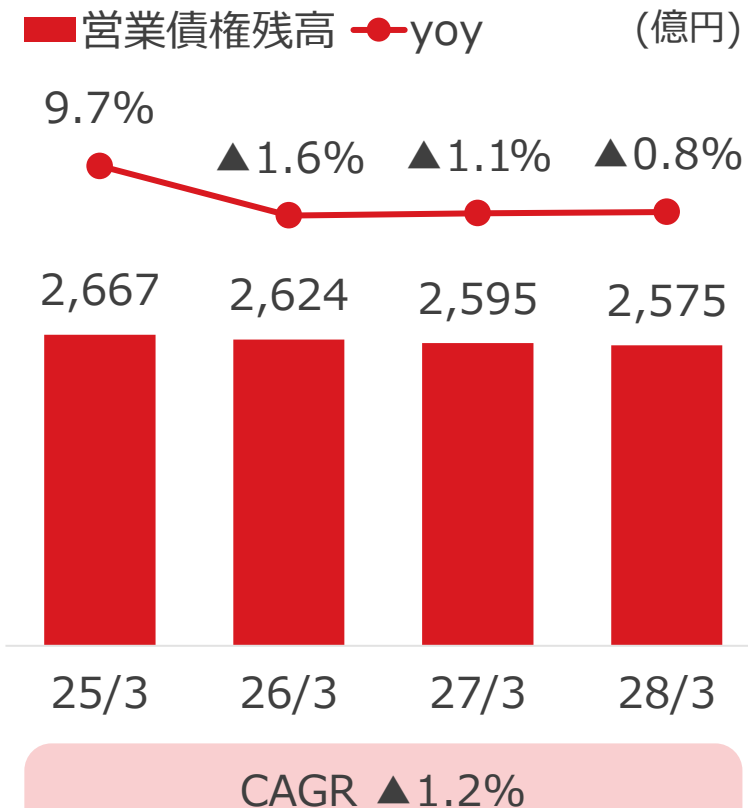
■ 営業利益



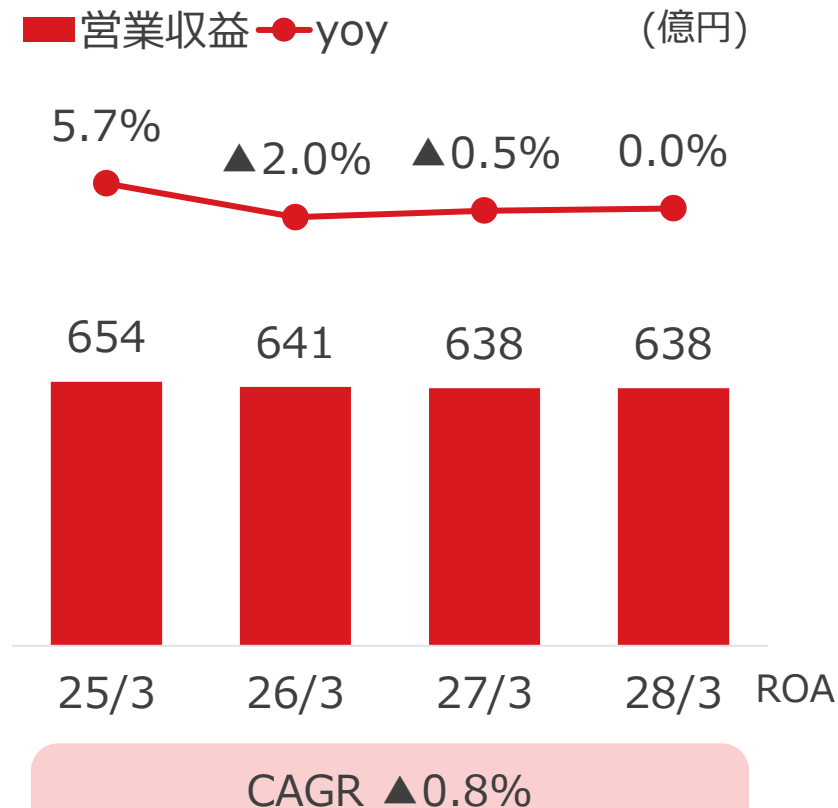
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(海外金融事業)

- ACF (フィリピン共和国) : 新規獲得の強化や、追加融資に注力し、中計最終年度での収益化を目指す
- ACM (マレーシア) : 集客エリアの拡大と、与信モデルの高度化により、中計最終年度での収益化を目指す

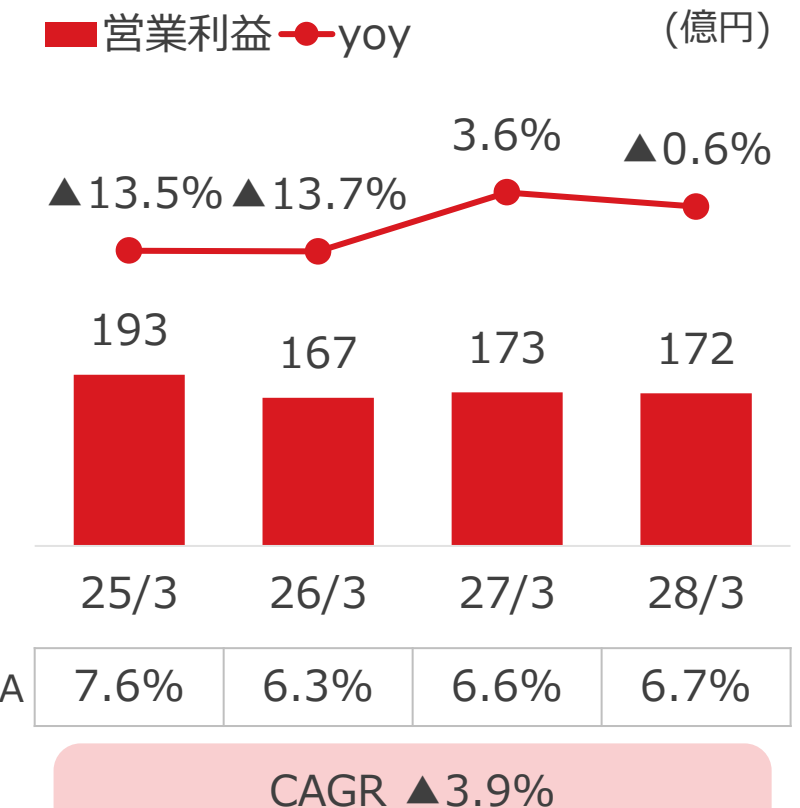
■ 営業債権残高



■ 営業収益

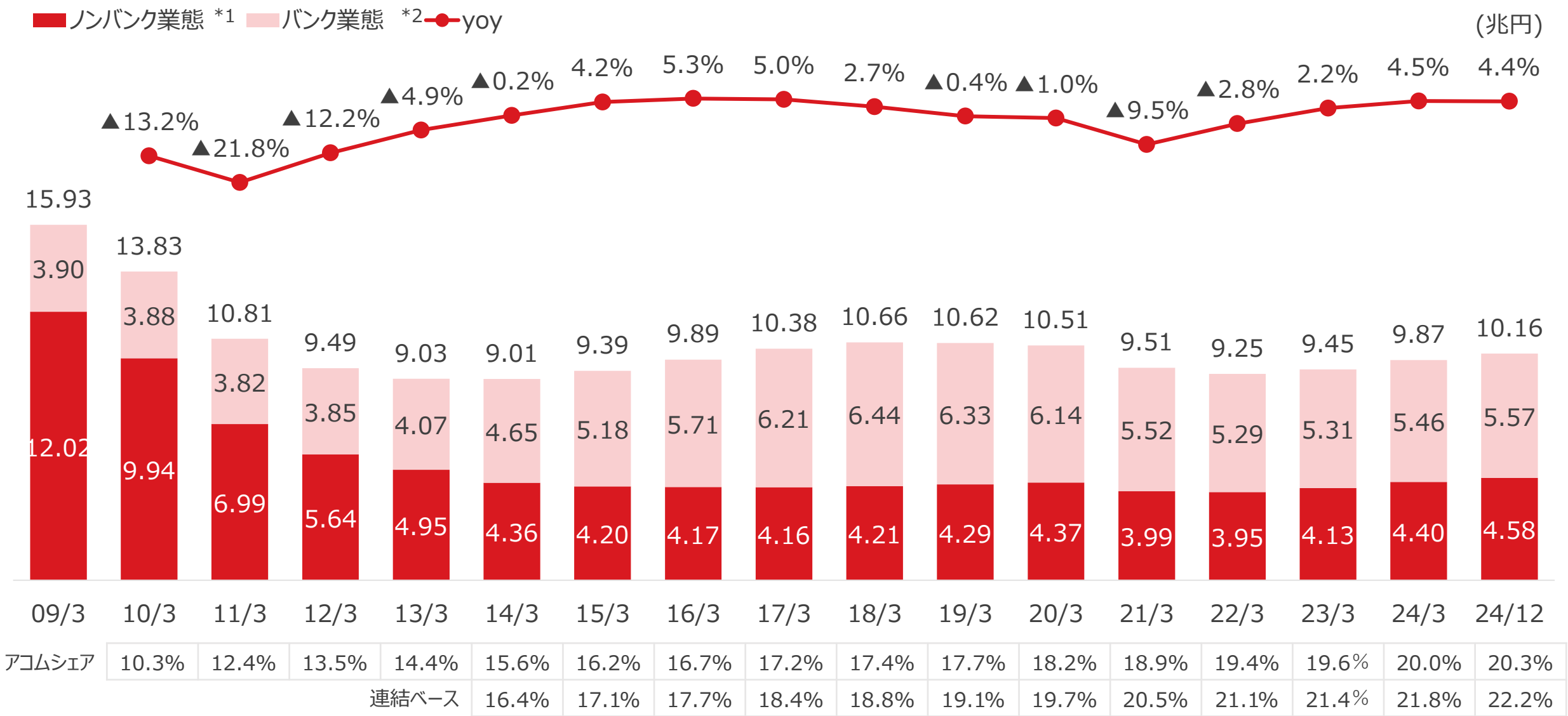


■ 営業利益



Appendix

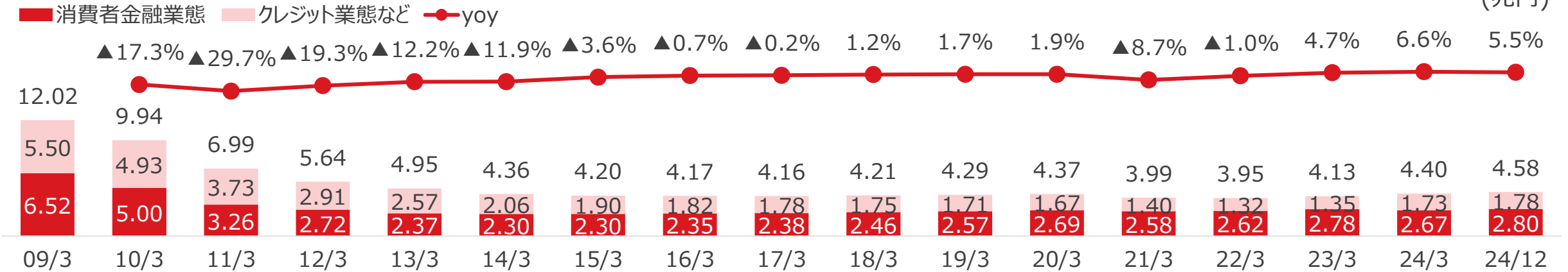
個人向けカードローン市場の規模推移



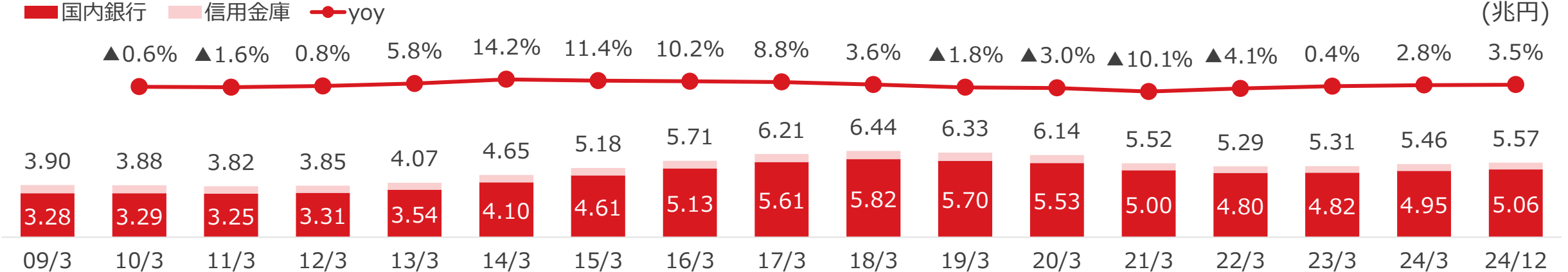
*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2024年12月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

業態別個人向けカードローン市場の規模推移

■ ノンバンク業態*1



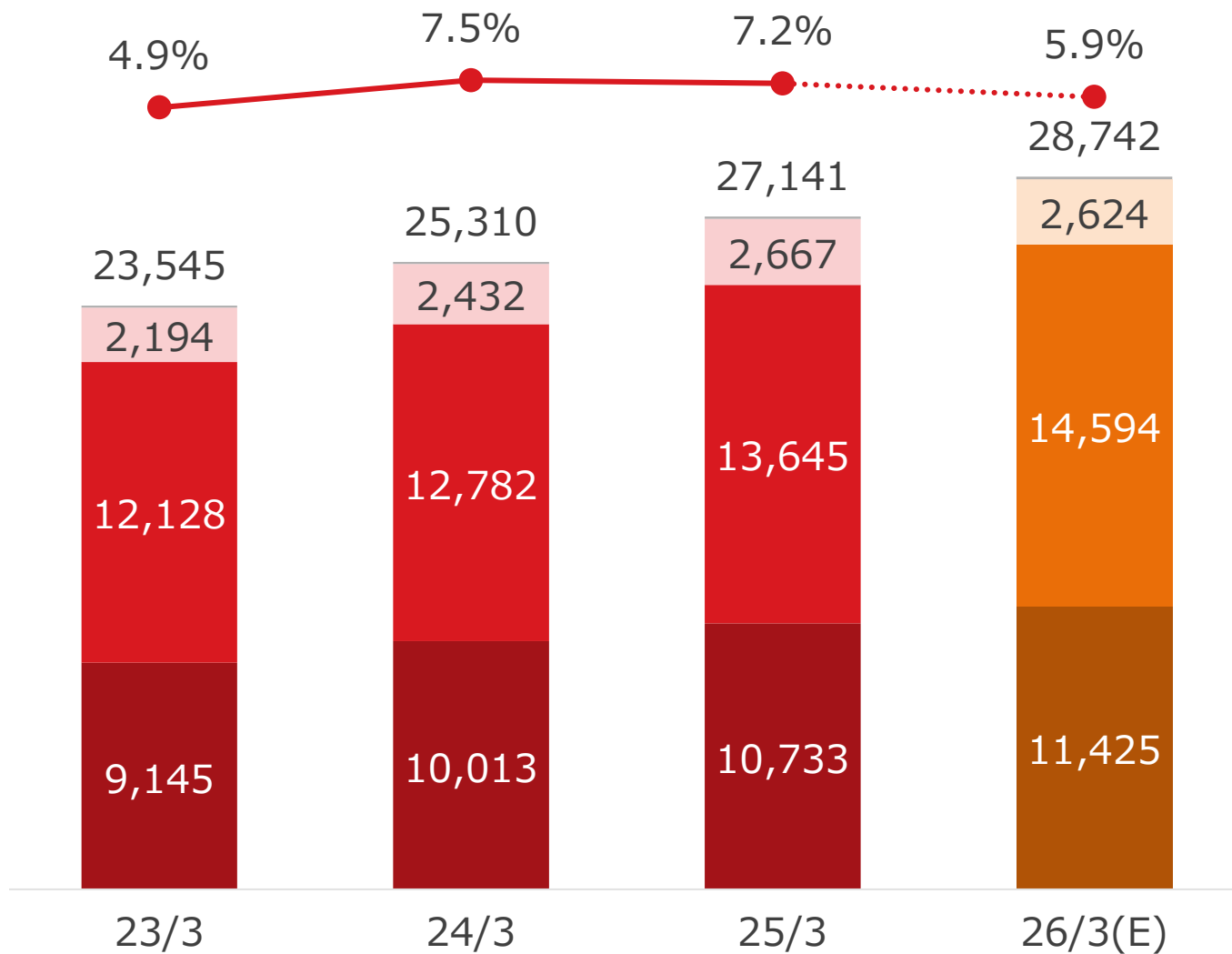
■ バンク業態*2



*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2024年12月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

2026年3月期 通期計画(業容)

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆8,742億円
(yoy + 5.9%)

ローン・クレジット
カード事業

1兆1,425億円
(yoy + 6.4%)

信用保証事業

1兆4,594億円
(yoy + 7.0%)

海外金融事業

2,624億円
(yoy ▲1.6%)



2026年3月期 通期計画(業績)

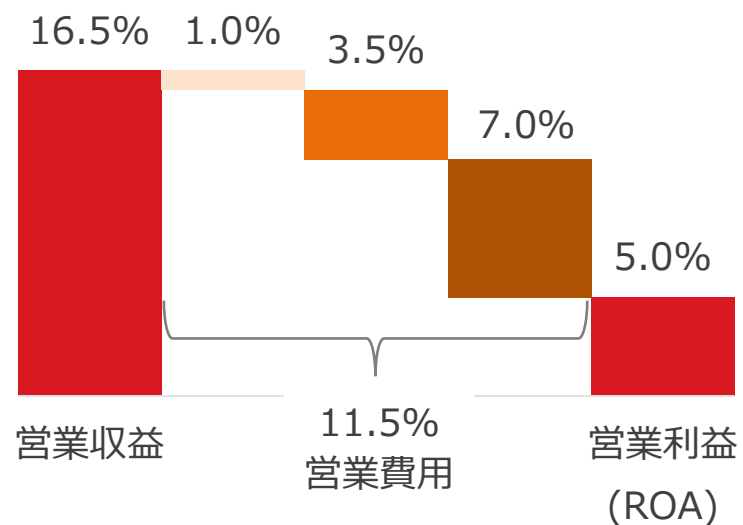
(百万円、%)

		2025/3		2026/3	
		実績	yoy	計画	yoy
1	営業収益	317,742	7.8	331,800	4.4
2	ローン・クレジットカード事業	169,464	8.6	179,800	6.1
3	信用保証事業	76,332	7.8	80,800	5.9
4	海外金融事業	65,449	5.7	64,100	-2.0
5	営業費用	259,181	24.4	243,200	-6.2
6	金融費用	5,747	16.6	7,200	25.3
7	貸倒関連費用	105,676	7.9	111,800	5.8
8	利息返還費用	40,033	-	8,300	79.3
9	その他の営業費用	107,723	2.1	115,900	7.6
10	営業利益	58,561	-32.2	88,600	51.3
11	経常利益	58,919	-32.1	88,900	50.9
12	税金等調整前当期純利益	58,641	-32.4	88,900	51.6
13	当期純利益	36,571	-36.8	76,100	108.1
14	親会社株主に帰属する当期純利益	32,124	-39.5	72,200	124.8

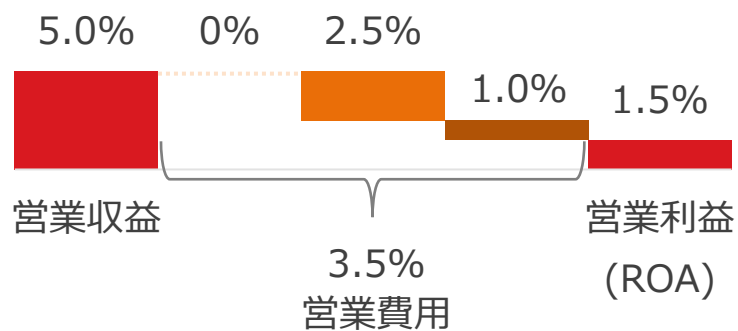
事業別営業債権残高営業利益率（ROA）の目安

■ ローン・クレジットカード事業

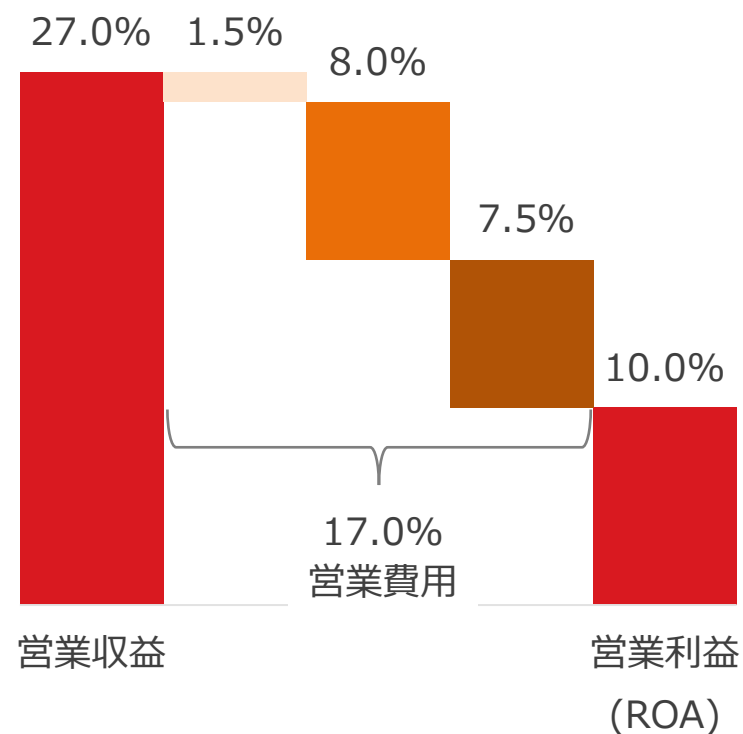
■ 金融費用 ■ 貸倒関連費用 ■ その他の営業費用



■ 信用保証事業



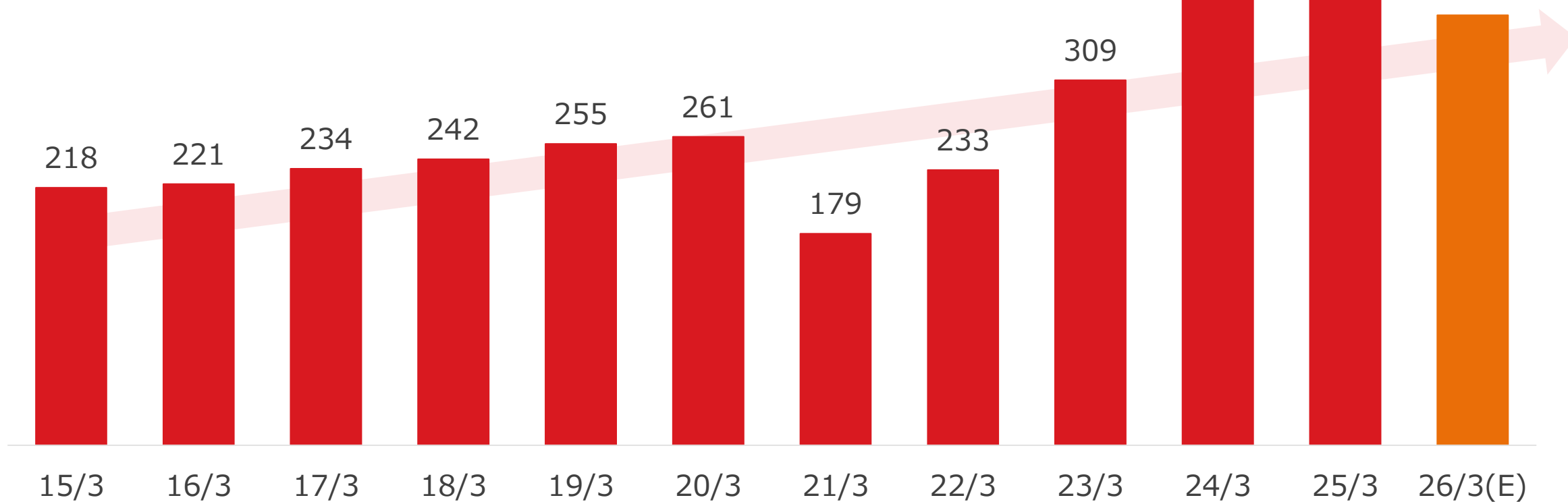
■ 海外金融事業



新客数の推移

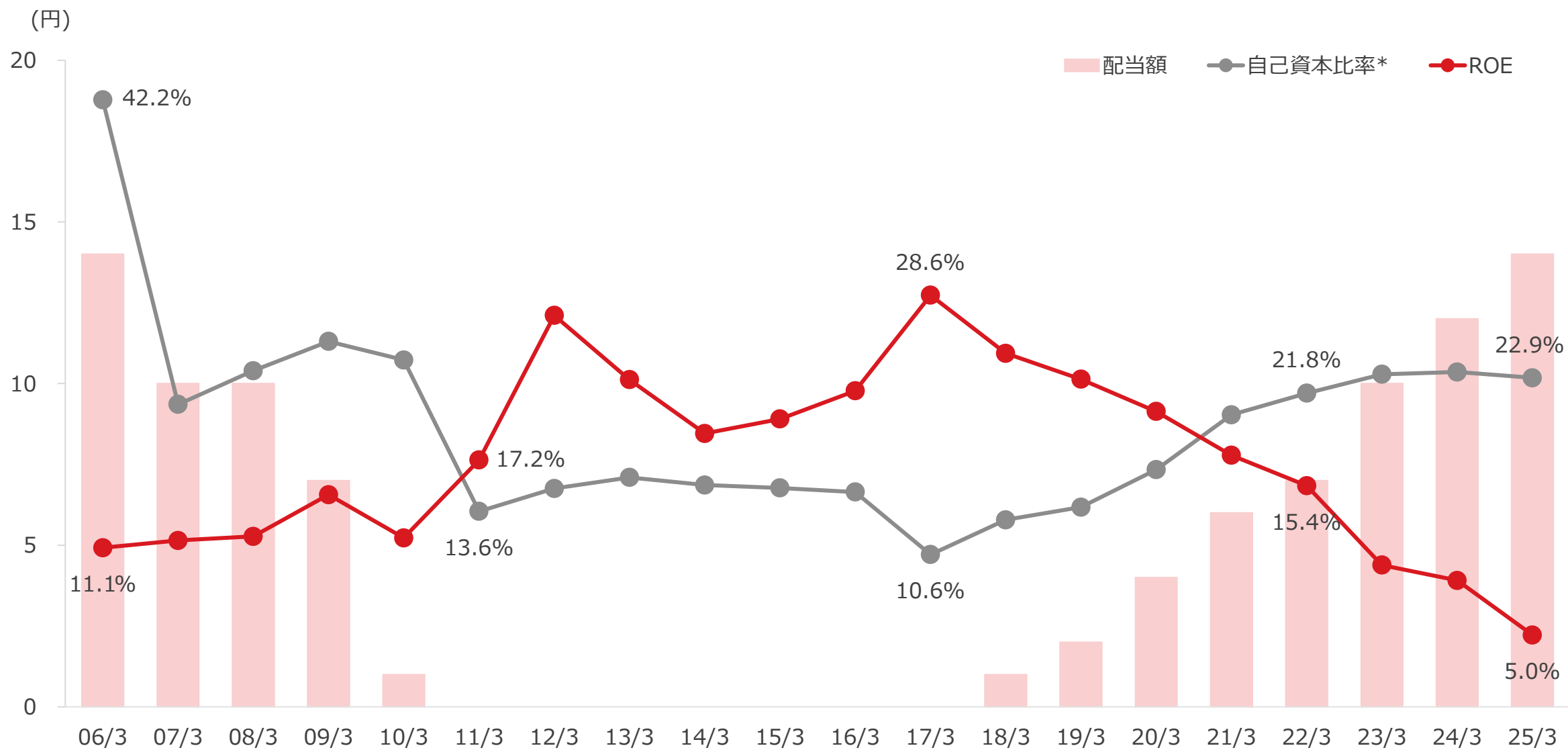
(千件)

新型コロナウイルス感染症の
影響期間



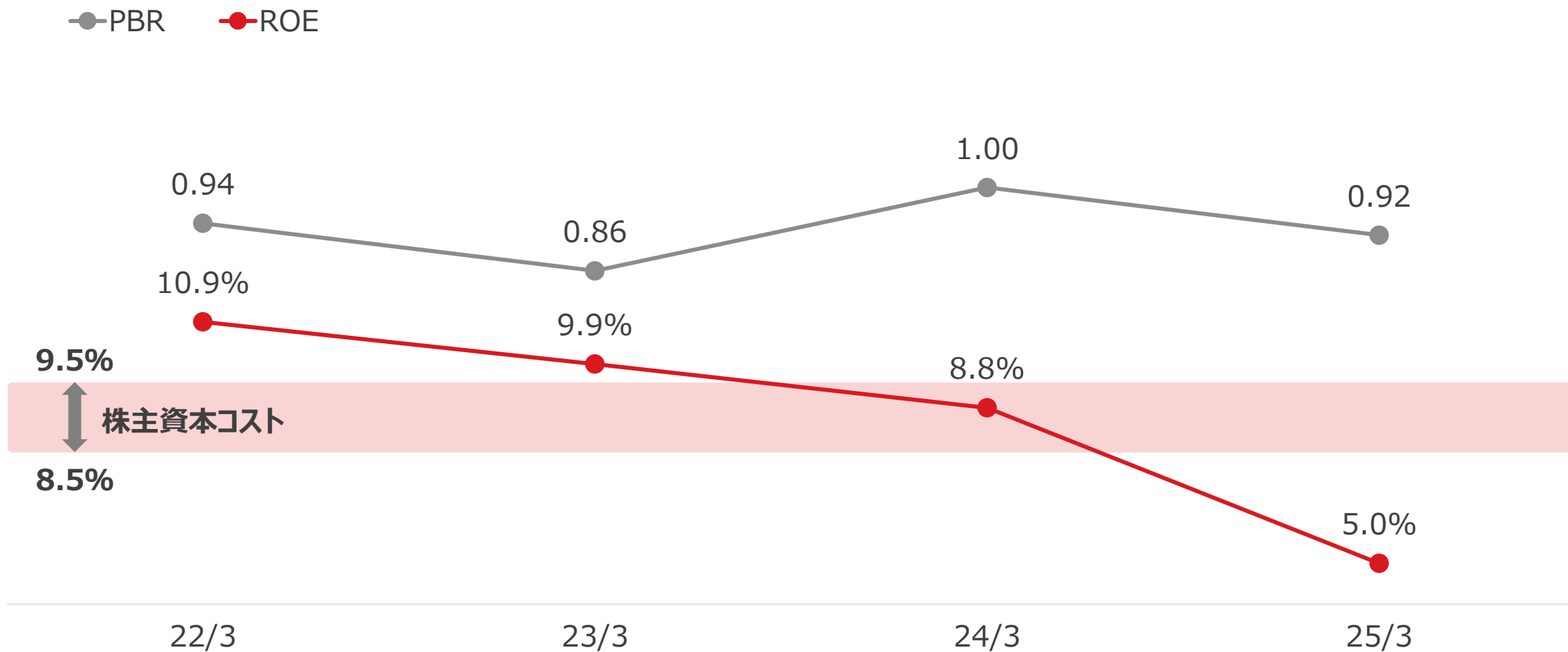


自己資本比率*・ROE・配当金の推移



* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

PBR・ROEの推移



企業価値向上ロジックツリー

